

II 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む) 都道府県

<公の施設>平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
北海道	平成17年度までに 平成18年度までに 平成18年度中に 平成19年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに その他	<ul style="list-style-type: none"> 湯の岱診療所、肢体不自由者訓練センター、社会福祉総合センターを廃止 もなみ学園を民間移管。太陽の園、福祉村、白糠学園の計3施設を民間譲渡 北海道立総合体育センター等39施設に指定管理者制度を導入 中央乳児院のあり方について検討 少年自然の家、美術館等13施設について、管理のあり方を検討 道立病院のあり方や運営形態について検討 釧路高等看護学院を民間移管 中央乳児院を民間移管 公共施設評価の結果、55施設の内、道立衛生学院について「廃止」、34施設について「施設の今後の在り方を検討」すべきとの知事意見を付した。 ※16年度末時点の公の施設数 362施設(管理委託217施設、業務委託68施設、直営77施設) 	<p>平成17年度 湯の岱診療所等3施設を廃止。もなみ学園等4施設を民間移管 北海道立総合体育センター等37施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 余別診療所、糠平診療所を廃止 野幌森林公園自然ふれあい交流館等9施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 札幌医科大学を地方独立行政法人化</p> <p>平成19年度 稚内高等技術専門学校及び釧路高等看護学院を廃止 札幌肢体不自由児総合療育センターと小児総合保健センターを統合し、子ども総合医療・療育センターを設置 美術館など7施設について、平成20年度を目途に在り方や民間開放の拡大などを検討</p> <p>平成20年度 占冠診療所、滝川高等技術専門学院を廃止 中央乳児院を民間移管 道営住宅の一部廃止(9団地) 美術館管理運営業務の一部を民間開放(平成21年4月1日) 美術館など7施設について、引き続き、在り方や民間開放の拡大などを検討</p> <p>平成21年度 北海道開拓記念館の運営業務の一部に指定管理者制度を導入 オホーツク流水公園に指定管理者制度を導入 網走高等技術専門学院を廃止 美術館など7施設について、引き続き、在り方や民間開放の拡大などを検討</p>
青森県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及センター等17施設を廃止 青森県立釜臥荘を民間移譲 青森県立海洋学院を廃止 新青森県総合運動公園等61施設に指定管理者制度を導入 青森県立下北少年自然の家を廃止 青森県立安生園等3施設を民間移譲 青森県立自然ふれあいセンターについて地元自治体への移譲を検討 青森県農業大学校を廃止 県営住宅上平団地1施設に指定管理者制度を導入 ※16年度末時点の公の施設数 108施設(管理委託53施設、業務委託55施設) →21年度末時点の公の施設数 85施設(指定管理者制度60施設、業務委託25施設) 	<p>平成17年度 農業改良普及センター等17施設を廃止 青森県立釜臥荘を民間移譲</p> <p>平成18年度 青森県立海洋学院を廃止 新青森県総合運動公園等61施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 青森県立自然ふれあいセンターについて地元自治体への移譲を検討した結果、平成20年度までに指定管理者制度を導入することとした。 青森県立安生園等3施設を民間移譲</p> <p>平成20年度 青森県立下北少年自然の家を廃止 青森県立自然ふれあいセンターに指定管理者制度を導入 青森県農業大学校を廃止 新青森県総合運動公園等54施設について平成21年度からの指定管理者の更新手続を行った。 指定管理者制度の導入を予定していた県営住宅上平団地1施設について、県直営での管理運営が適当との判断から、指定管理者制度導入を行わないこととした。</p> <p>平成21年度 青森県立武道館について平成22年度からの指定管理者の更新手続を行った。</p>
岩手県	平成17年度 平成18年度 平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> 公会堂1施設に指定管理者制度を導入、国際交流プラザを廃止 屋内温水プール等96施設に指定管理者制度を導入、岩手県立花巻野外活動センターを廃止、中山の園等9施設を民間移管 岩手県民生活センター等18施設を業務委託 	<p>平成17年度 公会堂1施設に指定管理者制度を導入、国際交流プラザを廃止</p> <p>平成18年度 屋内温水プール等96施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入、岩手県立花巻野外活動センターを廃止、中山の園等9施設を民間移管、岩手県民生活センター等46施設の業務を一部委託</p> <p>平成19年度 岩手県立療育センター(旧都南の園)に指定管理者制度を導入、社会福祉研修所1施設を廃止</p> <p>平成20年度 平庭高原体験学習館及び平庭高原自然交流館(新規2施設)に指定管理者制度を導入 県営住宅1団地に指定管理者制度を追加導入 看護師養成所等2施設を廃止</p> <p>平成21年度 松山荘1施設を民間移管</p>
宮城県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 随時検討	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の一部(2施設)、スポーツセンター及び北上川艇庫について廃止など 総合衛生学院について廃止 宮城県民会館、宮城県総合運動公園など181施設について指定管理者制度を導入 工業用水道事業(2事業)の包括的な業務委託 公文書館などのすべての直営施設(32施設)について指定管理者制度又は地方独立行政法人制度への移行の可能性を検討 	<p>平成17年度 県営住宅の一部(2施設)、スポーツセンター及び北上川艇庫について廃止(4件) 特別養護老人ホーム(敬風園)について民間移譲(1件)</p> <p>平成18年度 ライフル射撃場など6施設について指定管理者制度を導入(6件) こども病院について地方独立行政法人に移行(1件) 総合衛生学院及び精神障害者地域生活支援センターを廃止(2件) 宮城県民会館、宮城県総合運動公園など175施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入(175件)</p> <p>平成19年度 泉ヶ岳自然の家の廃止(1件)</p> <p>平成20年度 視覚障害者情報センターに指定管理制度を導入(1件) 「みなど公園(仙台市宮城野区地内)」の供用廃止に伴う指定管理の減(1件) 県営住宅の一部の供用廃止に伴う指定管理の減(1件) 県営住宅管理代行制度への移行(88件)</p> <p>平成21年度 平成22年4月以降分の指定管理者を募集(指定期間満了の施設について再選定(3件))</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
秋田県	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・榑森牧場等3施設を廃止 ・職業能力開発校4校を3校に統合 ・県営玉川温泉ビジターセンター等84施設に指定管理者制度を導入 ・農業研修センター等8施設について指定管理者制度導入の可能性を検討 ・十和田湖観光宿泊センター等観光施設11施設について、管理のあり方を検討 ・矢島スポーツ宿泊センター1施設について、市町村への譲渡を実施 ・田沢湖高原駐車場等4施設に指定管理者制度を導入(うち新規2件) ・農業科学館等7施設について指定管理者制度の導入時期を検討 ・児童会館等6施設について指定管理者制度導入の可能性を検討 ・脳血管研究センター等2施設について地方独立行政法人化等のスケジュール等を検討 ・農業研修センター等3施設に指定管理者制度を導入 ・流域下水道等8施設に指定管理者制度を導入 	<p>平成17年度 榑森牧場等3施設を廃止 職業能力開発校4校を3校に統合 福祉相談センターを設置し、直営管理</p> <p>平成18年度 県営玉川温泉ビジターセンター等85施設に指定管理者制度を導入(うち新規1件) 矢島スポーツ宿泊センターの市への譲渡について合意形成</p> <p>平成19年度 子ども博物館を児童会館と統合 秋田工業用水道について指定管理者制度を導入 矢島スポーツ宿泊センターを譲渡 農業研修センター等3施設に指定管理者制度を導入(うち新規1件)</p> <p>平成21年度 流域下水道等6施設に指定管理者制度を導入(平成21年4月1日) 地方独立行政法人秋田県立病院機構設立(平成21年4月1日) 地方独立行政法人秋田県立療育機構設立(平成22年4月1日) 障害者自立訓練センターを廃止</p>
山形県	平成17年度末 平成18年度 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王坊平トレーニングセンターを廃止 ・山形県総合運動公園等136施設に指定管理者制度を導入 ・県民会館、福祉施設等の直営の公の施設について、指定管理者への移行の是非も含め、施設のあり方を検討 ・県体育館、武道館について、施設利用サービスに特化するなど業務を縮小するとともに、管理運営方法について検討 	<p>平成17年度 蔵王坊平トレーニングセンターを廃止</p> <p>平成18年度 山形県総合運動公園等136施設に指定管理者制度を導入(平成19年4月1日現在134施設) 県体育館、武道館について、業務を施設利用サービスに特化し縮小</p> <p>平成19年度 産業創造支援センター及び第2酒田プレジャーボートスポットについて、平成20年度からの指定管理者制度導入に向けた指定管理者の公募を実施(両施設共、平成20年4月1日から制度導入済み) 県民会館及び子ども館の平成21年4月からの指定管理者制度への移行を検討</p> <p>平成20年度 産業創造支援センター及び第2酒田プレジャーボートスポットについて、指定管理者制度に移行 平成21年4月からの指定管理者更新のため、115施設について、前期・後期に分けて、指定管理者を公募のうえ、指定 平成21年4月から、県民会館、子ども館及び酒田北港緑地に指定管理者制度を導入するため、指定管理者を公募のうえ、指定(平成21年4月1日より指定管理者制度へ移行済) 青年の家、体育館、武道館及びあかねヶ丘陸上競技場について、平成22年4月からの指定管理者制度への移行に向けて関係条例を一部改正</p> <p>平成21年度 県民会館、子ども館及び酒田北港緑地に指定管理者制度を導入 平成22年4月から、青年の家、県体育館、県武道館及びあかねヶ丘陸上競技場に指定管理者制度を導入 するため、指定管理者を公募のうえ、指定(平成22年4月1日より指定管理者制度へ移行済) 酒田港交流広場を廃止</p>
福島県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに 平成23年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅に指定管理者制度を導入(35団地) ・総合社会福祉施設「太陽の国」内テニスコートを廃止(1施設) ・飯坂ホーム等特別養護老人ホームを民間へ、磐梯熱海アイスアリーナ等を地元市へ譲渡(5施設) ・県民の森等休養施設、中小企業振興館等産業振興施設、文化センター等文教施設、総合社会福祉施設「太陽の国」内知的障がい児施設などに指定管理者制度を導入(51施設) ・荻野漕艇場を業務委託[地元市へ事務委託](1施設) ・喜多方しののめ荘(救護施設)、希望ヶ丘ホーム(養護老人ホーム)などの管理のあり方を検討(5施設) ・本宮診療所を廃止(1施設) ・総合社会福祉施設「太陽の国」内特別養護老人ホーム、リハビリテーション飯坂温泉病院を民間へ、三春病院、猪苗代病院を地元町へ譲渡(4施設) ・総合社会福祉施設「太陽の国」内身体障がい者療護施設などを民間へ譲渡(3施設) ・総合社会福祉施設「太陽の国」内救護施設などを民間へ譲渡(2施設) ・矢吹しらうめ荘(知的障がい者更生施設)などを民間へ譲渡(2施設) (※ 平成16年度末時点の公の施設数260施設) 	<p>平成17年度 県北・県中地区の県営住宅について指定管理者制度に移行</p> <p>平成18年度 総合社会福祉施設「太陽の国」内テニスコートを廃止 飯坂ホーム及び太陽の国やまぶき荘について民間へ移譲 磐梯熱海アイスアリーナを郡山市へ移譲 県民の森等休養施設、中小企業振興館等産業振興施設、文化センター等文教施設、総合社会福祉施設「太陽の国」内知的障がい児施設などに指定管理者制度を導入(51施設) 荻野漕艇場を業務委託[地元市へ事務委託]</p> <p>平成19年度 太陽の国さつき荘を社会福祉法人へ移譲、リハビリテーション飯坂温泉病院を民間医療機関へ移譲、リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所を廃止、三春病院及び猪苗代病院を地元自治体へ移譲</p> <p>平成20年度 太陽の国きびたき寮、浪江ひまわり荘、希望ヶ丘ホームを社会福祉法人へ移譲</p> <p>平成21年4月 太陽の国からまつ荘、喜多方しののめ荘を民間へ移譲</p>
茨城県	平成17年度までに 平成18年度までに 時期未定	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業福祉センターについて廃止 ・管理委託施設(県営住宅等217施設)について指定管理者制度を導入 ・業務委託施設の一部(港湾環境施設等6施設)について指定管理者制度を導入 ・新設施設(茨城県水郷県民の森等3施設)について指定管理者制度を導入 ・直営施設(一部業務委託)(40施設)について施設のあり方、指定管理者制度導入を検討 	<p>平成17年度 中小企業福祉センターについて廃止 新設施設(茨城県水郷県民の森等2施設)について指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 管理委託施設(県営住宅等217施設)について指定管理者制度を導入 業務委託施設の一部(港湾環境施設等6施設)について指定管理者制度を導入 新設施設(県北生涯学習センター)について指定管理者制度を導入 県営住宅2団地廃止(2施設)</p> <p>平成19年度 業務委託施設の一部(洞峰公園等2施設)について指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 吾国洗心館(青少年教育施設)を廃止</p> <p>平成21年度 大洗公園(直営施設)について指定管理者制度を導入</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
栃木県	平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・唐沢青年の家、烏山青年の家、高原山少年自然の家について廃止 ・勤労者休養施設かもしか荘について売却 ・総合文化センターなど50施設について指定管理者制度を導入 ・直営施設について管理のあり方等を検討 これにより、22年度までに総額ベースで4,024百万円の経費を削減	平成18年度	唐沢青年の家、烏山青年の家、高原山少年自然の家について廃止 総合文化センターなど42施設(県営住宅足利地区9団地を1施設とした場合の施設数)について指定管理者制度を導入
	平成20年度		平成19年度 平成20年度	勤労者休養施設かもしか荘について売却 43施設(県営住宅足利地区9団地を1施設とした場合の施設数)について平成21年度からの指定管理者を選定。うち、新規に指定管理者制度を導入する施設は2施設(防災館、県民ゴルフ場) 平成21年度 22年度から新規に県営住宅(佐野地区3団地)に指定管理者制度を導入することとし、指定管理者を選定
群馬県	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県社会教育館等7施設を廃止 ・県立高崎特別養護老人ホーム高風園等2施設を民間譲渡 ・県立バラギ高原青少年野外活動センター等5施設を廃止 ・ぐんまフラワーパーク等50施設に指定管理者制度を導入 ・県営住宅団地106施設に管理代行制度を導入 ・県立高齢者介護総合センター等45施設について管理のあり方を検討 ※16年度末時点の公の施設数 223施設	平成17年度	群馬県社会教育館等7施設を廃止 県立高崎特別養護老人ホーム高風園等2施設を民間譲渡
	平成18年度		平成18年度	県立バラギ高原青少年野外活動センター等5施設を廃止 ぐんまフラワーパーク等53施設に指定管理者制度を導入
	平成19年度までに		平成19年度 平成20年度	県営住宅団地106施設に管理代行制度を導入 流域下水道1施設(新田処理区)について下水道法25条の2による市町村管理 流域下水道4施設に包括的民間委託を導入 流域下水道1施設(佐波処理区)について下水道法25条の2による市町村管理 多々良沼公園一部供用開始 群馬県女性会館を廃止、群馬県みかぼみらい館を市に移管
			平成21年度	ぐんま男女共同参画センター設置 県立保育大学校、群馬県水産学習館を廃止、県立高齢者介護総合センターを民間譲渡 群馬県精神障害者援護寮に指定管理者制度を導入 ※平成22年4月1日時点の公の施設数 208施設
埼玉県	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「労働会館」1施設に指定管理者制度を導入 ・福祉センター等15施設を廃止 ・特別養護老人ホーム「彩華園」等4施設を民間移管 ・「埼玉会館」等61施設に指定管理者制度を導入 ・県営住宅285施設に管理代行制度を導入 ・老人母子休養センター「白鳥荘」等2施設を廃止 ・温泉保養施設「神川温泉保養センター」1施設を民間売却 ・特別養護老人ホーム「彩光園」等3施設を民間移管 ・流域下水道2流域を包括民間委託 ・「さいたま川の博物館」1施設に指定管理者制度導入 ・高等技術専門校の再編 ・大宮第二・第三公園に指定管理者制度導入 	平成17年度	「労働会館」1施設に指定管理者制度を導入 福祉センター等15施設を廃止 特別養護老人ホーム「彩華園」等4施設を民間移管 「埼玉会館」等61施設に指定管理者制度を導入 県営住宅285施設に管理代行制度を導入 老人母子休養センター「白鳥荘」等2施設を廃止 温泉保養施設「神川温泉保養センター」1施設を民間売却 特別養護老人ホーム「彩光園」等3施設を民間移管 流域下水道2流域を包括民間委託
	平成18年度		平成18年度 平成19年度 平成20年度	「名栗げんきプラザ」等2施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 「さいたま川の博物館」等3施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 高等技術専門校1校を統合
	平成20年度		平成21年度	大宮第二・第三公園に指定管理者制度を導入
	平成21年度			
千葉県	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・老人休養ホーム等5施設を廃止 ・都市公園等60施設に指定管理者制度を導入 ・県営住宅149施設に管理代行制度を導入 ・手賀の丘少年自然の家等6施設に指定管理者制度を導入 ・産業振興施設1施設について今後のあり方を検討 	平成17年度	大房岬少年自然の家等3施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入
	平成19年度 時期未定		平成18年度 平成19年度 平成20年度	老人休養ホーム久留里荘等5施設を廃止 都市公園等59施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 県営住宅149施設に管理代行制度を導入 手賀の丘少年自然の家等6施設(うち新規施設1)に指定管理者制度を導入 海上キャンプ場等3施設を市に移譲 名洗港海浜公園等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 内浦山県民の森等7施設に指定管理者制度を導入
東京都	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興センター等7施設を廃止 ・ユースホステル1施設を公設民営化 ・調布福祉作業所等2施設を民間移譲 ・管理委託している美術館等1,831施設に指定管理者制度を導入 ・技術専門校を対象に東京都版市場化テストのモデル事業を実施 ・品川南埠頭公園を品川区に移管 ・大島セミナーハウス、就業相談所(巣鴨・国分寺・町田)を廃止 ・児童養護施設(伊豆長岡学園)、知的障害者更正施設(日の出福祉園)を民間へ移譲 ・老人医療センターの独法化を検討 ・都立病院について地方独立行政法人化等を視野に入れた経営形態のあり方を検討 ・5直営公園(建設4環境1)に指定管理者制度を導入 ・北療育センター城南分園に指定管理者制度を導入 ・ピジターセンターについて指定管理者制度の導入を検討 ・児童会館1施設について他施設と機能統合 	平成17年度	中小企業振興センター等7施設を廃止 ユースホステル1施設を公設民営化
	平成18年度		平成18年度	調布福祉作業所等2施設を民間移譲 管理委託している美術館等1,831施設に指定管理者制度を導入
	平成19年度以降		平成19年度	品川南埠頭公園を品川区に移管 大島セミナーハウス、就業相談所(巣鴨・国分寺・町田)を廃止 児童養護施設(伊豆長岡学園)、知的障害者更正施設(日の出福祉園)を民間へ移譲
	平成20年度以降		平成20年度	老人医療センターの独法化を検討 「今後の都立病院の経営形態のあり方について」報告
	平成21年度以降		平成21年度	5直営公園(建設4環境1)に指定管理者制度を導入 老人医療センターの地方独立行政法人への移行
	平成22年度以降		平成22年4月	豊島病院の(財)東京都保健医療公社への移管など 直営ピジターセンター1施設、直営公園1施設に指定管理者制度を導入

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
神奈川県	平成18年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・県央地区体育センター1施設を市に移譲 ・埋蔵文化財センター1施設を公の施設としての機能廃止 ・老人ホーム等4施設を民間移譲 ・県営住宅等327施設に指定管理者制度を導入 ・引き続き業務委託を行う施設については、今後とも民間と行政の役割分担の観点から施設の管理運営のあり方について見直しを進め、企業、NPO等の多様な民間活力を公的サービスの提供主体などとして、積極的に活用を図ることとしている 	<p>平成18年度 県営住宅等327施設に指定管理者制度を導入 県央地区体育センター1施設を市に移譲 埋蔵文化財センター1施設を公の施設としての機能廃止 老人ホーム等4施設を民間移譲</p> <p>平成20年度 かながわアートホール等6施設に指定管理者制度を導入 相模原球場1施設を市に移譲</p> <p>平成21年度 花と緑のふれあいセンター、西湘地区体育センター、武道館に指定管理者制度を導入(3施設うち新規1施設) 葉山港について、指定管理者制度を導入(1施設) 七沢第一・第二更正ホーム、七沢ライトホームを統合し、七沢更正ライトホームを設置(3施設廃止、1施設設置) 青野原診療所、千木良診療所、藤野診療所を市に移譲(3施設)</p>
新潟県	平成18年度に 平成19年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・妙高高原ジャンプ台等7施設を廃止(市町村移管を含む)。緑風園を民間移管(PFI事業)。 ・新潟スタジアム等32施設に指定管理者制度を導入。 ・健康づくり・スポーツ医科学センターに指定管理者制度を導入予定 ・佐渡スポーツハウスについて市町村移管を検討 	<p>平成18年度 妙高高原ジャンプ台等8施設を廃止(市町村移管を含む)。緑風園を民間移管(PFI事業) 新潟スタジアム等33施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 健康づくり・スポーツ医科学センターに指定管理者制度を導入 柏崎起業化センターを市町村に移管</p> <p>平成20年度 佐渡スポーツハウスを市町村に移管</p>
富山県	平成17年度 平成18年度 平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県営スキー場、山野運動広場、青年の山研修館の計3施設を廃止 ・富山県民会館等90施設に指定管理者制度を導入(うち1施設は17年11月に導入) ・とやま・ふくおか家族旅行村1施設を市へ移管 ・ITセンターのうち情報工房、木材利用普及センター、国際交流センターの計3施設を廃止 ・流杉老人ホーム、長生寮を民営化 	<p>平成17年度 県営スキー場、山野運動広場、青年の山研修館の計3施設を廃止 富山県民会館等90施設に指定管理者制度を導入(うち1施設は17年11月に導入)</p> <p>平成18年度 とやま・ふくおか家族旅行村1施設を市へ移管 二上青少年の家、黒部青少年の家、利賀少年自然の家の計3施設を廃止 職業能力開発センター(計3施設)を技術専門学院に統合</p> <p>平成19年度 薬業研修センター、木材利用普及センター、国際交流センターの計3施設を廃止 ITセンターのうち情報工房部分を廃止 流杉老人ホーム、長生寮を民営化 桂湖野外活動施設を市へ移管</p> <p>平成20年度 樺平ビジターセンター、大境ビジターセンターを廃止</p> <p>平成21年度 富山県住宅供給公社を解散 健康増進センターを民間移譲</p>
石川県	平成17年度 平成17～18年度 平成18年度 平成19年度まで 平成19年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 外濠公園廃止、金沢女子専門学校廃止 県立図書館等2施設の業務の一部を民間委託 県立病院事業の経営の効率化を検討 坪野キャンプ場廃止、県営住宅等118の公の施設について指定管理者制度を導入 中央病院の業務の一部を民間委託 社会福祉施設運営の見直し検討 身体障害者授産所セルフはくさん民立化 県立美術館等4施設の業務の一部を新たに民間委託 総合スポーツセンター(仮称)開館後に県立体育館廃止 (平成16年度末時点の公の施設数 156施設) 	<p>平成17年度 外濠公園廃止、金沢女子専門学校廃止 県立図書館、市町村立図書館との相互貸出図書等の搬送業務など2件を民間委託</p> <p>平成18年度 高松病院、中央監視室管理業務の民間委託 坪野キャンプ場廃止、森林浴施設として活用 県営住宅等118の公の施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 中央病院、診療報酬事務(入院部門)を民間委託 中央病院、外来診療科窓口、医療用器材の洗浄・滅菌業務を民間委託 歴史博物館、受付・解説・巡回業務を民間委託 身体障害者授産所セルフはくさん民立化 県立体育館廃止</p>
福井県	平成18年度 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくい健康の森等33施設に指定管理者制度を導入 ・既に指定管理者制度に移行した施設の状態を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討 	<p>平成17年度 大安寺荘1施設を社会福祉法人へ移譲</p> <p>平成18年度 ふくい健康の森等33の施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 福井駅西口地下駐車場(新規)に指定管理者制度導入 県民会館を廃止</p> <p>平成20年度 こども家族館(新規)に指定管理者制度導入 和田港成海緑地(新規)に指定管理者制度導入 越前陶芸公園に指定管理者制度導入</p> <p>平成21年度 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル(新規)に指定管理者制度導入</p>
山梨県	平成18年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての公の施設183施設から、法令の制限により指定管理者制度を導入できない施設8施設及び管理人が常駐する形態をとっていないことなどから指定管理者制度になじまない施設5施設並びに既に指定管理者制度を導入している施設1施設を除いた169施設のうち、60施設について、平成18年度までに指定管理者制度を導入し、95施設について、平成18年度までに管理代行制度を導入する。 ・指定管理者制度及び管理代行制度を導入しなかった14施設を対象に、平成21年度までに、2施設について調理業務を委託するとともに、4施設について民間能力の活用を、6施設について管理の在り方を検討する。 ・また、指定管理者制度を導入した60施設を対象に、平成21年度までに、4施設については市町村等へ移譲を、5施設については施設の在り方を、2施設については管理の在り方を、及び1施設については利用方法の変更を検討する。 	<p>平成17年度 県立中央病院の調理業務を民間委託</p> <p>平成18年度 青少年センター等61施設(うち新規施設1施設)に指定管理者制度を導入 県営住宅95施設に管理代行制度を導入 あけぼの医療福祉センターの調理業務を民間委託 御勅使南公園ラグビー場の利用方法を変更 保存民家安藤家住宅について南アルプス市に移譲</p> <p>平成19年度 芸術の森公園等15施設(うち新規施設10施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 県立病院を地方独立行政法人化</p> <p>平成21年度</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
長野県		<ul style="list-style-type: none"> 県が設置する施設について、市町村等との役割分担や民間での整備状況等を踏まえ、地域に密着した施設であったり、利用実績からして県で設置する必要性が低下している施設は移管・廃止するとともに、民間活力を活用した運営の効率化を検討し、指定管理者制度の導入等を随時実施していく。 指定管理者制度については、民間等との協働の観点から市場化テストや地方独立行政法人化など他の手法も併せて検討する中で、新たに教育機関等へ導入することの検討や、現在、長野、松本地区に限って導入している県営住宅について、対象拡大の検討などを行い、可能な施設等については随時導入していく。 	管理を委託していた施設への指定管理者制度の導入 平成17年度当初 1施設 平成18年度当初 95施設 計 96施設 県で設置する必要性が低下した公の施設の廃止等 廃止 平成17年度当初 救急センター、長野県中小企業情報センター 平成19年度当初 長野県勤労者福祉センター 譲渡 平成17年度当初 霧ヶ峰キャンプ場(諏訪市へ譲渡) 平成18年度当初 松本青年の家(松本市へ譲渡)、小諸青年の家(小諸市へ譲渡) 指定管理者制度導入施設の指定更新(平成21年度当初) 29施設 指定管理者制度導入の県営住宅を管理代行制度に移行(平成21年4月) 県営住宅の管理代行範囲の拡大 長野・松本地区→長野・松本・上田・諏訪地区(平成22年4月) 指定管理者制度導入施設の拡大 新規 5施設 松川・須坂青年の家、望月・阿南少年自然の家、烏川溪谷緑地(平成22年4月)
岐阜県		公の施設(学校は除く)について設置の必要性を再検討したうえで指定管理者制度を導入 県直営施設20施設(H20.4.1)について、指定管理者制度の導入について検討。 (目標期間は「岐阜県行財政改革大綱」の終期である平成22年度末)	平成17年度 指定管理者制度導入済46施設(公募12、特定者指名34、管理代行制度13) 市町村への移譲・廃止8施設 県直営20施設について指定管理者制度の導入について検討した。(継続検討) 平成19年度 指定管理者制度を導入1施設(特定者指名1) 平成20年度 指定管理者制度導入済11施設について、平成21年度更新の指定手続きを実施 1施設は公の施設を廃止し県直営化、1施設は廃止 1施設は特定者指名から公募による指定管理者制度を導入 平成21年度 指定管理者制度導入済5施設について、平成22年度更新の指定手続きを実施 指定管理者制度導入済2施設について、平成23年度更新時に公募による指定を予定 4施設を休止、1施設を民間に譲渡
静岡県	平成17年度 平成18年度 平成19年度から 平成19年度末に その他	<ul style="list-style-type: none"> 富士山こどもの国、県立水泳場、富士水泳場、武道館、水産試験場浜名湖分場体験学習施設の計5施設に指定管理者制度を導入 コンベンションアーツセンター、総合社会福祉会館、浜松内陸コンテナ基地、清水港、小笠山運動公園等31施設に指定管理者制度を導入 県営住宅111施設に管理代行制度を導入 男女共同参画センター、朝霧野外活動センターの計2施設に指定管理者制度を導入 春野山の村1施設を廃止予定 富士山麓山の村1施設について最短で19年度に指定管理者制度を導入予定 富士見学園1施設について20年度を目途に指定管理者制度を導入予定 県立美術館等7施設について管理方針を検討 ※16年度末時点の公の施設数 208施設(うち2施設が指定管理者制度導入済) (参考)22年4月までに指定管理者制度を導入した44施設のコスト縮減見込額 1,033,782千円 	平成17年度 富士山こどもの国、県立水泳場、富士水泳場、武道館、水産試験場浜名湖分場体験学習施設の計5施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 コンベンションアーツセンター、総合社会福祉会館、浜松内陸コンテナ基地、清水港、小笠山運動公園等31施設に指定管理者制度を導入 県営住宅111施設に管理代行制度を導入(平成22年4月から126施設に) 東部地域交流プラザ、西部地域交流プラザの計2施設について再指定の手続きを実施 男女共同参画センター、朝霧野外活動センターの計2施設に指定管理者制度を導入 春野山の村(1施設)を閉所 平成19年度 県立水泳場、富士水泳場、武道館、水産技術研究所浜名湖分場体験学習施設の計4施設について再指定の手続きを実施 平成20年度 富士山静岡空港(1施設:新設施設)に指定管理者制度導入(指定期間:開港日から)を決定し、指定管理者を指定 コンベンションアーツセンター、総合社会福祉会館、浜松内陸コンテナ基地等計21施設について再指定の手続きを実施 平成21年度 富士見学園(平成21年4月～)、富士山静岡空港(新規施設、平成21年6月4日～)の計2施設に指定管理者制度を導入 県立3病院について、21年4月に地方独立行政法人化 富士山こどもの国、男女共同参画センター、朝霧野外活動センター等計5施設について再指定の手続きを実施 平成22年度 浜名湖ガーデンパーク、三ヶ日青年の家の計2施設に指定管理者制度を導入
愛知県	平成17年度 平成18年度 平成22年度まで	<ul style="list-style-type: none"> 14施設及び県営住宅17団地で指定管理者の公募を実施 (あいち行革大綱2005[182]、後半の取組【180】) 指定管理者制度の導入 (参考)平成18年度当初導入施設数:98施設、県営住宅304団地(計402施設等) (あいち行革大綱2005[182]、後半の取組【180】) 48施設以上で指定管理者の公募を実施 (あいち行革大綱2005[182]、後半の取組【180】) 28施設以上を廃止、民営化、地元移管等 (あいち行革大綱2005[158]、後半の取組【165】) (参考)平成16年度末現在施設数:116施設、県営住宅303団地(計419施設等) 	平成17年度 女性総合センター等14施設及び県営住宅17団地で指定管理者の公募を実施 三河湖自然公園施設4施設、県営住宅1団地(計5施設等)を廃止 平成18年度 女性総合センター等100施設(うち新規3施設)、県営住宅304団地(うち新規2団地)(計404施設等)に指定管理者制度を導入 あいち海上の森センター1施設(新規施設)に業務委託を導入 平成19年度 蒲郡コットハーバー等7施設を廃止 新川東部流域下水道、大塚海浜緑地(ともに新規施設)の指定管理者の選定手続きを実施 (大塚海浜緑地は公募により選定) 茶臼山野外活動ロッジ等4施設、県営住宅5団地(計9施設等)を廃止 平成20年度 県営住宅298団地、豊橋コンテナターミナルの指定管理者の選定手続きを実施 (県営住宅は298団地のうち84団地で公募実施) 港ふれあい広場等5施設、県営住宅1団地を廃止(計6施設等)を廃止 平成21年度 産業労働センター(新規施設)をPFIにより運営開始 産業貿易館等3施設を廃止 日光川下流域下水道の指定管理者の選定手続きを実施 (指定期間は平成22年4月1日～)

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
三重県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理委託している三重県いなば園1施設を社会福祉法人に移管 管理委託している三重県営サンアリーナ等85施設に指定管理者制度を導入 新しく設置する三重県立熊野古道センター1施設に指定管理者制度を導入 直営で管理している三重県立図書館等50施設について施設のあり方及び管理形態を検討 直営で管理している三重県津高等技術学校等5施設(個別法により指定管理者制度の導入に制約のある施設)について施設のあり方を検討 直営で管理している病院事業施設について、県の医療政策における県立病院の役割を検証し、議会における検討の状況等も参考として、そのあり方について検討 指定管理者制度を導入することとした施設について、順次、導入手続きを進める 	<p>平成17年度 管理委託している三重県いなば園1施設を社会福祉法人に移管</p> <p>平成18年度 管理委託している三重県営サンアリーナ等85施設に指定管理者制度を導入 新しく設置する三重県立熊野古道センター1施設に指定管理者制度を導入 直営で管理している三重県民の森等9施設について指定管理者制度を導入することを決定 直営で管理している三重県知的障害者福祉センターはばたき1施設を廃止</p> <p>平成19年度 直営で管理している三重県立熊野少年自然の家について指定管理者制度を導入することを決定</p> <p>平成20年度 直営で管理している三重県民の森等7施設について指定管理者制度を導入 直営で管理している中央卸売市場について(地方卸売市場に転換のうえ)指定管理者制度を導入することを決定</p> <p>平成21年度 地方卸売市場及びみえ県民交流センターの計2施設に指定管理者制度を導入 津ヨットハーバーの指定管理者による管理を廃止</p> <p>平成22年4月 直営で管理している病院事業4施設について、県立病院の役割を検証し、そのあり方について検討 三重県熊野少年自然の家に指定管理者制度を導入</p>
滋賀県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに	<p>地域館として位置づけられた文化ホールについて廃止を検討(4施設)</p> <p>現在、管理運営を委託している施設について指定管理者制度を導入(63施設)</p> <p>老人福祉施設、障害児(者)福祉施設等について、施設のあり方を検討(17施設)</p>	<p>平成17年度 長浜文化芸術会館等6施設を廃止</p> <p>平成18年度 びわ湖ホール等63施設に指定管理者制度を導入 県営住宅の管理に管理代行制を導入 比叡山自然教室等3施設を廃止 しゃくなげ園(知的障害者援護施設)を廃止</p> <p>平成19年度 近江米普及啓発施設を廃止</p> <p>平成20年度 野鳥の森ビジターセンターの休止</p> <p>平成21年度 滋賀会館の文化施設としての機能廃止</p>
京都府	平成18年9月までに 平成19年度 平成20年度 平成21年度までに	<p>管理委託をしている宿泊施設、都市公園、美術館等31施設について指定管理者制度を導入</p> <p>特別賃貸府営住宅1団地について指定管理者制度を導入</p> <p>けいはんなホール、特別賃貸府営住宅等10団地について指定管理者制度を導入</p> <p>体育館、府営住宅等157施設について管理のあり方を検討</p>	<p>平成18年度 管理委託をしている公の施設31施設(うち新規1施設)全てに、指定管理者制度を導入 ・スポーツレクリエーション施設 4施設(うち新規1施設) ・基盤整備施設 6施設 ・文教施設 13施設 ・医療福祉施設 8施設</p> <p>平成19年度 直営で管理していた府営住宅のうち6団地に公営住宅法に基づく管理代行制度(特別賃貸府営住宅は指定管理者制度)を導入 直営で管理していた府立体育館については、「公民チャレンジ提案制度」を実施 → 第三者委員会での審査の結果、府が引き続き管理 ※「公民チャレンジ提案制度」: 第三者委員会により、府と民間提案の比較検討により、優秀提案者を選定する制度</p> <p>平成20年度 けいはんなホールに指定管理者制度を導入(新規) 直営で管理していた府営住宅のうち45団地に新たに公営住宅法に基づく管理代行制度を導入 特別賃貸府営住宅2団地及び特定公共賃貸府営住宅等8団地に新たに指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 婦人教育会館を廃止 府営住宅のうち4団地について平成22年6月から新たに指定管理者制度の導入を決定</p>
大阪府	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 —	<ul style="list-style-type: none"> 青少年海洋センターファミリー棟1施設に指定管理者制度を導入 千里看護専門学校1施設を廃止 養護老人ホーム等6施設を民間譲渡 門真スポーツセンター等87施設に指定管理者制度を導入 うち大手前整肢学園等2施設を廃止 公営住宅376施設に管理代行制度を導入 特別養護老人ホーム等5施設を民間譲渡 病院事業5事業を独立行政法人化 指定管理者制度導入施設についてモニタリング(点検)を実施 明光ワークスを廃止 指定管理者制度導入施設についてモニタリング(点検)を実施 文化情報センター、青少年会館、東淀川技術専門校を廃止 指定管理者制度導入施設についてモニタリング(点検)を実施 国際児童文学館・泉北考古資料館を廃止 特許情報センター等17施設について管理運営のあり方を検討 	<p>平成17年度 青少年海洋センターファミリー棟1施設に指定管理者制度を導入 千里看護専門学校1施設を廃止</p> <p>平成18年度 養護老人ホーム等6施設を民間譲渡 門真スポーツセンター等87施設に指定管理者制度を導入 うち大手前整肢学園等2施設を廃止 公営住宅376施設に管理代行制度を導入 特別養護老人ホーム等5施設を民間譲渡 病院事業5事業を独立行政法人化</p> <p>平成19年度 指定管理者制度導入施設についてモニタリング(点検)を実施 明光ワークスを廃止</p> <p>平成20年度 指定管理者制度導入施設についてモニタリング(点検)を実施 文化情報センター、青少年会館、東淀川技術専門校を廃止</p> <p>平成21年度 指定管理者制度導入施設についてモニタリング(点検)を実施 国際児童文学館・泉北考古資料館を廃止</p> <p>— 特許情報センター等17施設について管理運営のあり方を検討</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
兵庫県	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等5施設を公社へ移譲 ・芸術文化センター等3施設に指定管理者制度を導入 ・柘の実温泉荘等3施設を廃止 ・浜坂心身障害者更生保養センター1施設を公社へ無償貸付 ・県営住宅等596施設に指定管理者制度を導入 ・六甲保養荘1施設を公社へ無償貸付 ・丹波並木道中央公園等3施設に指定管理者制度を導入 ・東はりま青少年館を加古川市へ移譲 ・宝塚西谷の森公園等2施設に指定管理者制度を導入 ・淡路香りの公園を淡路市へ移譲 ・嬉野台生涯教育センター等3施設に指定管理者制度を導入 	平成17年度	特別養護老人ホーム等5施設を公社へ移譲
	平成18年度		平成18年度	芸術文化センター等3施設に指定管理者制度を導入
	平成19年度		平成19年度	浜坂心身障害者更生保養センター1施設を公社へ無償貸付
	平成20年度		平成20年度	県営住宅等596施設に指定管理者制度を導入
	平成21年度		平成21年度	六甲保養荘1施設を公社へ無償貸付
奈良県	平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者(児)施設菅原園等10施設について民間移譲 ・国際奈良学セミナーハウス等14施設について指定管理者制度を導入 ・社会教育センター(宿泊棟)について指定管理者制度を導入 ・県営住宅について指定管理者制度を導入 ・県立医科大学について地方独立行政法人制度を導入 ・新公会堂等3施設について指定管理者制度を導入 ・労働会館について利用状況を勘案して施設のあり方を見直し ・橿原公苑について指定管理者制度を導入 ・県立大学について地方独立行政法人制度を導入 ・県立病院について経営形態のあり方を見直し 	平成18年度	障害者(児)施設菅原園等10施設について民間移譲
	平成19年度		平成19年度	国際奈良学セミナーハウス等14施設について指定管理者制度を導入
	平成20年度		平成20年度	社会教育センター(宿泊棟)について指定管理者制度を導入
	平成21年度		平成21年度	県営住宅(2団地)について指定管理者制度を導入
和歌山県	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小口キャンプ村を熊野川町へ譲渡、新設の田辺漁港海岸扇ヶ浜ビーチハウスに指定管理者制度を導入、公営住宅26施設に管理代行制度を導入 ・和歌山ビッグホエール等44施設(直営3施設を含む)に指定管理者制度を導入 ・魚釣り公園を廃止 ・事業の仕分けを実施し、ゼロベースから見直しを行うほか、仕分けの結果、行政が行うべきとされる事業についても、執行方法等についての検討を行う。 <p>(参考) 民間活力の活用(指定管理者)に伴う歳出削減・抑制目標額 60億円(18～21年度計)</p>	平成17年度	新規施設(田辺漁港海岸扇ヶ浜ビーチハウス)に指定管理者制度を導入
	平成18年度		平成18年度	公営住宅の一部について管理代行制度を導入
	平成19年度		平成18年度	直営3施設を含む44施設(指定時は施設の統合管理により41施設)について指定管理者制度を導入
	平成18年度～21年度		平成20年度	和歌山河川公園、日高港浜ノ瀬緑地(新規)及び紀の川中流域下水道(新規)に指定管理者制度を導入
	平成21年度		平成21年度	行財政改革推進本部において県有施設のあり方に検討を行い、平成21年において無憂園(軽費老人ホーム)の廃止、県立体育館及び武道館への指定管理制度の導入並びに青少年活動センターの指定管理制度の廃止等の方針を決定
鳥取県	○施設の見直し(民営化、指定管理者等) 直営で運営している施設のうち県以外の運営でも設置目的が果たせるものについて、民営化又は指定管理者制度へ移行。	平成16年度	高齢者及び障害者施設(11施設)を民間譲渡	
	平成17年度	平成17年度	みなと温泉館(1施設)に指定管理者制度を新規導入	
	平成18年度	平成18年度	県営住宅2団地を廃止	
	平成19年度	平成19年度	鳥取産業体育館等30施設に指定管理者制度を新規導入	
	平成20年度	平成20年度	公営住宅法に基づき、県営住宅59団地に管理代行制度を導入	
平成21年度	平成21年度	県営住宅1団地を廃止		
島根県	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者関係相談施設を廃止・統合(6→1) ・管理委託施設(21施設)について公募により一斉に指定管理者制度を導入 ・県営住宅(管理委託施設+業務委託施設)に指定管理者制度を導入 ・身体障害者授産センター、知的障害児施設(2施設)を民間移譲 ・青少年の家(業務委託施設)、古墳の丘古曾志公園(業務委託施設)に指定管理者制度を導入 ・図書館(業務委託施設)に指定管理者制度を導入 ・流域下水道(業務委託施設)に指定管理者制度を導入 	平成17年度	高年齢及び障害者施設(11施設)を民間譲渡
	平成18年度		平成18年度	県営住宅2団地を廃止
	平成19年度		平成19年度	産業技術センター(1施設)に地方独立行政法人制度を導入
	平成20年度		平成20年度	母来寮等の福祉施設(2施設)を廃止(民間譲渡、民間売却)
	平成21年度		平成21年度	鳥取二十世紀梨記念館等4施設に指定管理者制度を導入
平成21年度	平成21年度	公営住宅法に基づき、県営住宅63団地に管理代行(住宅供給公社)制度を導入		
平成21年度	平成21年度	県営住宅1団地を市町村に移譲		

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
岡山県		<ul style="list-style-type: none"> 管理委託施設について、18年4月から指定管理者制度に移行(検討結果:97施設について指定管理者制度に移行) 県が設置する公の施設としての意義、目的等を再検討し、県が設置する意義が低い施設については現管理者等への譲渡なども検討(検討結果:1施設を廃止、5施設を譲渡) 直営施設について、指定管理者制度導入を含めた管理運営の在り方について再検証し、指定管理者制度導入が適当な施設については、平成19年度以降順次導入 	<p>平成17年度 102施設(うち新規5施設)に指定管理者制度を導入 1施設を廃止し、5施設を市町村へ譲渡</p> <p>平成18年度 直営施設の管理運営の在り方について再検証し、その結果、6施設に指定管理者制度を導入(平成19年4月から) 指定管理者制度導入施設のうち3施設を市町村に譲渡し、1施設を廃止 直営3施設を廃止(地方独立行政法人化に伴うもの)</p> <p>平成19年度 直営4施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 指定管理者導入22施設を廃止(5施設を廃止、11施設を市町、6施設を民間へ譲渡) 直営1施設を廃止</p> <p>平成21年度 指定管理者導入9施設を廃止(4施設を廃止、5施設を市町へ譲渡)</p>
広島県	平成17年度 平成18年度 平成19年度までに	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入…みよし公園など管理委託していた19施設 指定管理者制度の導入…総合体育館など管理委託していた131施設 施設廃止…仏通寺公園施設(地元移管) 地元自治体への事務委託…自然公園施設など6施設 施設廃止…因島フラワースタジアム(地元移管)、吉田少年自然の家(地元移管) 	<p>平成17年度 総合グラウンド等20施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 総合体育館等130施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 仏通寺公園施設等8施設を廃止(うち2施設は地元市に移管) 榑楽寺山公園施設等8施設(うち新規1施設)を事務委託</p> <p>平成19年度 文化芸術ホール(新規施設、旧郵便貯金ホール)、ポートパーク広島(新規施設)に指定管理者制度を導入 母子福祉センターを廃止</p> <p>平成20年度 美術館等3施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 五日市漁港フィッシャリーナ(新規施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 瀬戸田病院、神石三和病院を地元市町へ移管 安芸津港を地元市移管 生涯学習センターの移転により、公の施設の機能を廃止し、教育機関として管理</p>
山口県	平成17年度 平成18年度 平成19年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅122施設について指定管理者制度を導入 青少年宿泊訓練所2施設を廃止 特別養護老人ホーム4施設を民間譲渡 文化施設、社会教育施設など53施設について、指定管理者制度を導入 図書館、博物館など現在直営で運営されている施設について、18・19年度に検討を行い、可能なものから20年度以降の制度導入を目指す。 	<p>平成17年度 県営住宅122施設について指定管理者制度を導入 青少年宿泊訓練所2施設を廃止</p> <p>平成18年度 特別養護老人ホーム4施設を民間譲渡</p> <p>平成19年度 文化施設、社会教育施設など55施設について、指定管理者制度を導入 直営で運営されている施設について、指定管理者制度の導入検討を実施し、県立美術館の制度導入などを決定</p> <p>平成20年度 直営で運営している若者就職支援センター(就職情報提供・相談等施設)について、平成22年度からの指定管理者制度導入を決定</p> <p>平成21年度 新たに整備した港湾施設(1施設)に指定管理者制度を導入するとともに、平成22年4月から指定管理者制度を導入する若者就職支援センターの指定管理者選定手続き(公募)等を行った。</p>
徳島県	平成18年度までに 平成19年度までに 平成21年度までに (検討)	<ul style="list-style-type: none"> 少年自然の家(1件)を廃止 あけぼの更正センター等医療・社会福祉施設(7件)を民間譲渡 いきものふれあいの里等レクリエーション・スポーツ施設(9件)、産業観光交流センター等産業振興施設(2件)、日峯大神子広域公園等基盤施設(12件)、郷土文化会館等文教施設(3件)、総合福祉センター等医療・社会福祉施設(2件)に指定管理者制度を導入 県営住宅(改良住宅を除く)に管理代行制度を導入 阿南農村青年の家等レクリエーション・スポーツ施設(10件)を廃止 盲人福祉センター等医療・社会福祉施設(4件)を廃止 青少年センター(1件)のPFI方式による機能再編 海南野外活動の郷等レクリエーション・スポーツ施設(2件)の市町村移管 クレー射撃場(1件)の廃止 少年自然の家(1件)に指定管理者制度の導入 テクノスクール(2件)の統合 鳥居記念博物館(1件)の移転 	<p>平成17年度 川島農村青年の家等レクリエーション・スポーツ施設(7件)、山川少年自然の家(1件)、盲人福祉センター等医療・福祉施設(3件)を廃止 駕敷青少年野外活動センター(1件)を町移管</p> <p>平成18年度 青少年の森等レクリエーション・スポーツ施設(2件)を廃止 海南野外活動の郷(1件)を町移管 あけぼの更正センター等医療・社会福祉施設(7件)を民間譲渡 いきものふれあいの里等レクリエーション・スポーツ施設(10件うち新規1件)、産業観光交流センター等産業振興施設(2件)、日峯大神子広域公園等基盤施設(13件)、郷土文化会館等文教施設(5件うち新規2件)、総合福祉センター等医療・社会福祉施設(5件うち新規2件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 県営住宅(改良住宅を除く、46件)に管理代行制度を導入 日和佐老人ホーム(1件)を民営化 月見が丘海浜公園(新規1件)、人権教育啓発推進センター(新規1件)、牟岐少年自然の家(1件)に指定管理者制度を導入 青少年センター(1件)をPFI方式による機能再編 県営住宅(1件)を廃止</p> <p>平成20年度 いきものふれあいの里等レクリエーション・スポーツ施設(7件)を指定管理更新 総合福祉センター等医療・社会福祉施設(3件)を指定管理者制度更新 腕山放牧場 産業施設(1件)を指定管理者制度更新 神山森林公園等基盤施設(11件)を指定管理者制度更新 埋蔵文化財総合センター 文教施設(1件)を指定管理者制度更新 新町川公園 基盤施設(1件)に指定管理者制度を導入 蔵本公園等基盤施設(2件)に指定管理者制度を追加導入 軽費老人ホーム千秋園 医療・社会福祉施設(1件)を廃止</p> <p>平成21年度 月見が丘海浜公園 レクリエーション・スポーツ施設(1件)を指定管理者制度更新 青少年センター レクリエーション・スポーツ施設(1件)について改修完了・運営開始 穴吹団地県営住宅 基盤施設(1件)を市移管</p> <p>【5年間の取組成果】 当初目標として掲げた6項目は、全て達成。検討項目とした6項目についても、「テクノスクールの統合」を除く5項目を実現、「テクノスクールの統合」についても実現に向けた検討が進められている。本県の指定管理者制度は、17年度の指定管理者選定手続きを経て、18年度から導入しているが、21年度総務省の全国調査では、選定方法に公募を導入している施設の割合については、全国(都道府県)平均が57.9%であるのに対し、本県は95%であり、手続の公平性・公正性では全国と比較し、大きく進んでいる。また、公募の積極的導入と関連し、民間企業等が指定管理者となっている割合についても、全国平均(都道府県)が22.8%であるのに対し、本県は27.5%と上回っている。22年度からは更に31%と割合が高くなっており、民間活力を導入し、住民サービスの向上と経費削減等を図るとした制度の目的を踏まえた運用が図られている。</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
香川県	平成20年度までに 平成18年度に 平成18年度以降に	県民ニーズの変化や費用対効果などの観点から、施設を保有する必要性を検討し、統廃合や民間等への移譲など、施設そのものあり方を見直すとともに、指定管理者制度の導入などにより、施設の活性化、管理運営の効率化を図る。 全体：112施設 廃止：1施設 民間譲渡：0施設 指定管理者制度導入：70施設 業務委託：3施設 検討：15施設 ・指定管理者制度を導入（17年度：1施設、18年度：65施設、19年度：1施設、20年度：2施設、未定：1施設） ・津田病院について廃止を検討 ・県立病院について業務委託を拡大（2施設） ・「県営住宅ストック総合活用計画」を見直し、県営住宅の廃止・削減計画や移転計画を具体的に検討 ・県立図書館について業務委託を拡大 ・施設のあり方を検討（15施設）	平成17年度 産業交流センター（1施設）に指定管理者制度を導入 五色台野外活動センター（1施設）を廃止 平成18年度 香川県立体育館等（66施設）に指定管理者制度を導入 津田病院、丸亀武道館、歴史民俗資料館（3施設）を廃止 香川県立丸亀競技場に指定管理者制度を導入 平成19年度 県総合運動公園、県立総合水泳プール（2施設）に指定管理者制度を導入 文化会館を県立ミュージアムへ統合し、廃止 屋島陸上競技場を廃止 平成20年度 青年センター、高松高等技術学校・丸亀高等技術学校、保育専門学院のあり方を検討 平成21年度 坂出・宇多津圏域健康生きがい中核施設 三豊圏域健康生きがい中核施設 小豆圏域健康生きがい中核施設 高松圏域健康生きがい中核施設 を市町に移管
愛媛県	平成17年度末 平成18年度 平成18年度中 平成21年度までに	・老人児童福祉センターを廃止 ・身体障害者更生指導所等、社会福祉関係6施設を廃止（（社福）県社会福祉事業団へ譲渡） ・北宇和病院を廃止（鬼北町へ譲渡） ・武道館等25施設に指定管理者制度を導入（全施設公募） ・業務委託している72施設及び直営2施設について民間有識者等で構成する「公の施設のあり方検討部会」を設置し、施設の存続・廃止や、存続する場合でも指定管理者制度の導入や経営の効率化策等を検討し、18年度中に各施設の見直しの方針を決定 ・指定管理者制度導入施設について、モニタリング結果等を踏まえ、抜本的な見直しを検討 ※16年度末時点の公の施設数 145施設（うち1施設指定管理者制度導入済）	平成17年度末 老人児童福祉センターを廃止 身体障害者更生指導所等、社会福祉関係6施設を廃止（（社福）県社会福祉事業団へ譲渡） 北宇和病院を廃止（鬼北町へ譲渡） 県営住宅52団地中、2団地を廃止 平成18年度 武道館等25施設に指定管理者制度を導入 管理委託のうち1施設（北条鹿島博物館展示館）を業務委託へ 施設のあり方検討していた72施設のうち3施設について、県としての見直し方針を決定し、同年度末に2施設を廃止（1施設は直営存続（業務委託）） 平成19年度 指定管理者制度導入施設の運営状況に関する検証結果（18年度実績）を公表 あり方の検討対象施設のうち、上記3施設を除くすべての施設について、県としての見直し方針を決定（詳細は施設の種類の個表のとおり） 見直し方針を受け、2施設（青年の家（3箇所中2箇所））を廃止（19年度末） 平成20年度 19年度決定の見直し方針を受け、青年の家（残る1箇所）を「えひめ青少年ふれあいセンター」に改称するとともに、美術館分館（萬翠荘）を美術館から分離 博物館を廃止して総合科学博物館へ統合 レントゲン自動車を廃止 平成21年度 19年度決定の見直し方針を受け、生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館、えひめ青少年ふれあいセンター（旧：中央青年の家）及び萬翠荘（旧：美術館分館）について、指定管理者制度を導入 指定管理者制度を導入している25施設について、施設のあり方を検討し、県としての見直し方針を決定（詳細は施設の種類の個表のとおり） 平成22年4月 19年度決定の見直し方針を受け、 県営住宅（21団地）に指定管理者制度を導入 県立5病院のうち1病院を民間移譲 ※ あり方の見直し方針を決定した施設については、方針に沿って順次対応中
高知県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに	・池公園等4施設（H16までに2施設、H17に2施設）について指定管理者制度を導入 ・北川青少年の家（1施設）を休止のうえ活用策を検討 ・新たに31施設（累計35施設）について指定管理者制度を導入 ・土佐寒蘭センター等（3施設）を廃止、南海学園及び小高坂更生センター（2施設）について民間移管 ・身体障害者リハビリテーションセンター（1施設）について民間移管を検討 ・総合看護専門学校（1施設）を廃止 （※平成16年度末時点の公の施設数：173施設（港湾等を含む。））	平成17年度 室戸体育館等（33施設（うち新規1））に指定管理者制度を導入 北川青少年の家を休止 南海学園等（2施設）を民間移管 工石山森林科学館等2施設を高知市に譲渡 県営住宅（63施設）に管理代行制度（業務委託）を導入 平成18年度 高知空港緑の広場を業務委託 公園、駐車場及び高知城懐徳館からなる高知公園に、一体で指定管理者制度を導入 土佐寒蘭センターを廃止 大津寮を民間移管 平成19年度 身体障害者リハビリテーションセンターを民間移管 平成20年度 総合看護専門学校を廃止
福岡県	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成21年度までに	・文教施設（県南女性センター）について廃止 ・県立病院（2施設）について民間譲渡、県立病院（1施設）について指定管理者制度を導入 ・270施設（県営住宅232施設を含む）について指定管理者制度を導入 ・県立病院（2施設）について民間譲渡を検討 ・直営施設について指定管理者制度導入の可能性を検討	平成17年度 文教施設（県南女性センター）を廃止 県立病院（2施設）を民間譲渡、県立病院（1施設）に指定管理者制度を導入 平成18年度 270施設（県営住宅を含む）について指定管理者制度を導入 平成19年度 県立病院（2施設）を民間へ、筑豊ハイツを飯塚市へ譲渡 大牟田ハイツを廃止

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
佐賀県	平成18年度から 平成20年度から 平成20年度までに 平成20年度を目処 に 平成21年度を目処 に	<ul style="list-style-type: none"> 管理委託している105施設中佐賀県立女性センター等104施設に指定管理者制度を導入し、ふれあいランド馬渡1施設を廃止(市町村へ移管) 総合福祉センター(勤労身体障害者教養文化体育館)1施設に指定管理者制度を導入 いずみ荘1施設を廃止予定 日の隈寮1施設を民間等へ移譲予定 <p>・佐賀向陽園等4施設(18年度に指定管理者制度導入)を民間等へ移譲予定</p>	<p>平成18年度から 平成19年度から 平成20年度 平成21年度</p> <p>管理委託している105施設中佐賀県立女性センター等104施設に指定管理者制度を導入し、ふれあいランド馬渡1施設を廃止(市町村へ移管) (平成20年4月1日も含む) 総合福祉センター(勤労身体障害者教養文化体育館)1施設に指定管理者制度を導入 いずみ荘1施設を廃止 日の隈寮1施設を民間へ移譲 (平成21年4月1日も含む) 佐賀向陽園等4施設(平成18年度に指定管理者制度導入)を民間へ移譲 (平成22年4月1日も含む) 都市公園2施設に指定管理者制度を導入 勤労者福祉会館を廃止 県立病院好生館を地方独立行政法人化</p>
長崎県	平成17年度 平成18年度 平成22年度までに	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設1施設及び病院事業1事業を民間譲渡 ゴルフ場等4施設を民間譲渡 博物館等125施設に指定管理者制度を導入(新設4施設を含む) 空港等3施設を市町村へ事務委託 青少年教育施設等3施設について管理のあり方を検討 <p>※その他155施設についても制度導入を含め検討</p> <p>※平成16年度末時点の公の施設数 289施設 (指定管理者導入3施設、管理委託129施設、業務委託155施設、直営2施設)</p>	<p>平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年4月</p> <p>特別養護老人ホーム(1施設)を民間譲渡 長崎歴史文化博物館等2施設(いずれも新規施設)に指定管理者制度を導入 ゴルフ場等4施設を民間譲渡 県営住宅等123施設(うち新規施設3)に指定管理者制度を導入 空港等3施設について市町村へ事務委託 佐佐保情報産業プラザ等2施設(いずれも新規施設)に指定管理者制度を導入 奈良尾漁港ターミナルを新上五島町へ譲渡 漁港施設(2施設)を市町村へ移管 青少年教育施設(1施設)を廃止 児童福祉施設(1施設)について民間譲渡 海洋スポーツ基地カヤックセンター(新規施設)に指定管理者制度を導入 仁田峠循環自動車道路について、豊田市へ移譲 病院事業について、企業団を設立 長崎県農村婦人の家(直営施設)の供用を廃止 長崎松が枝国際ターミナル及び松が枝緑地(新規施設)に指定管理者制度を導入 ※平成22年4月1日時点の公の施設数 285施設 (指定管理者導入130施設、業務委託154施設、直営1施設)</p>
熊本県	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県阿蘇公共育成牧場及び熊本県テクノポリスセンターの計2施設を廃止 熊本県伝統工芸館等83施設に指定管理者制度を導入 熊本県立保健学院を廃止 熊本県産業開発青年隊訓練所を廃止 社会福祉施設等11施設を民営化(民間譲渡)を予定 <p>※16年度末の時点の公の施設数 106施設</p>	<p>平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年4月</p> <p>熊本県阿蘇公共育成牧場及び熊本県テクノポリスセンターの計2施設を廃止 熊本県伝統工芸館等83施設に指定管理者制度を導入 熊本県立保健学院を廃止 熊本県野外劇場に指定管理者制度を導入 熊本県産業開発青年隊訓練所を廃止 熊本県立保育大学校、熊本県西原公共育成牧場及び熊本県球磨公共育成牧場を廃止 熊本県鳥獣保護センターの公の施設としての機能を廃止 熊本県青少年の家(4施設)に指定管理者制度を導入(平成21年4月) 熊本県健康センターを廃止(H22.3廃止) 社会福祉施設等(あかね荘、あかねホーム、あかねワークセンター、ひばり園、くすのき園、りんどう荘、身体障がい者能力開発センター、こずもす園)を民営化</p>
大分県	平成17年度に 平成18年度に 今後	<ul style="list-style-type: none"> もりの学習館、大分香りの森博物館の計2施設を廃止 管理委託している大洲運動公園等130施設に指定管理者制度を導入 しあわせの丘、駄原庭球場の計2施設を廃止予定 病院事業2事業に地方公営企業法の全部適用 直営で管理している総合体育館等17施設について個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討 大洲運動公園1施設を廃止し、大分市へ譲渡予定 <p>※16年度末時点の公の施設数 157施設</p>	<p>平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度</p> <p>もりの学習館、大分香りの森博物館の2施設を廃止 大洲運動公園等130施設に指定管理者制度を導入 しあわせの丘、駄原庭球場の2施設を廃止 病院事業2事業に地方公営企業法の全部適用 直営で管理している総合体育館等17施設について個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討 直営で管理している総合体育館等17施設について個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて継続検討 視聴覚ライブラリーを廃止 大分県営国民宿舎コスモス荘を民間譲渡 大分県立総合文化センター等115施設につき指定期間を3年から5年へ延長して指定管理者制度を更新 直営で管理している総合体育館について指定管理者制度導入の方向で検討 総合体育館に指定管理者制度を導入 緑化センターを廃止</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
宮崎県	平成17年度 平成18年度 平成19年度 ～21年度	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県水産研修館等2施設を廃止 宮崎県四季見原国民休養地等3施設を県内3市町へ譲渡 県立向陽園等10施設を社会福祉法人へ譲渡 県立芸術劇場等62施設について指定管理者制度を導入 平成19年度において直営の全ての施設(181施設)のうち、法令等の制限のないものについて継続的に施設のあり方(廃止・譲渡等)や指定管理者制度の導入を検討(※平成16年度末時点の公の施設数 259施設) 	<p>平成17年度 宮崎県水産研修館等2施設を廃止 宮崎県四季見原国民休養地等3施設を県内3市町へ譲渡</p> <p>平成18年度 県立向陽園等10施設を社会福祉法人へ譲渡</p> <p>平成19年度 県立芸術劇場等62施設について指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 県営住宅2施設を廃止 宮崎県川南遊学の森1施設を新設 県営住宅3施設について平成21年度からの指定管理制度導入を決定</p> <p>平成21年度 県営住宅1施設を廃止 宮崎県川南遊学の森等4施設について指定管理者制度を導入 県営住宅13施設に指定管理者制度を導入 宮崎県建設技術センターに指定管理者制度を導入</p>
鹿児島県	平成17年度 平成18年度 平成18年度以降	<ul style="list-style-type: none"> セツ島サンライフプール、鹿児島中央ステーションプラザの2施設を廃止 鴨池公園、フラワーパークかごしま等36施設(55件)に指定管理者制度を導入 施設の廃止、他団体や民間等への移譲、指定管理者制度の導入を図らない施設についても、コスト削減につながる民間委託を推進することし、業務の新規委託や委託内容の拡充を検討 「民間委託推進指針」に基づき、県営住宅等9施設(151件)を中心に当該施設の設置目的や特性等を踏まえ、指定管理者制度の活用を検討 	<p>平成17年度 セツ島サンライフプール、鹿児島中央ステーションプラザの2施設を廃止</p> <p>平成18年度 鴨池公園、フラワーパークかごしま等36施設(55件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 平成18年度に指定管理者制度を導入した施設のうち1施設(川内自興園)について民間に譲渡 平成18年度に指定管理者制度を導入した施設のうち20年度末に指定期間が満了する11の施設のうち、5施設について公募により指定管理者を選定 ※ 平成18年度(公募1, 特定10)→平成21年度(公募5, 特定6) 平成18年度に指定管理者制度を導入した施設のうち1施設(鹿児島空港駐車場)について国に譲渡</p> <p>平成22年4月 平成18年度に指定管理者制度を導入した施設のうち1施設(菊花寮)について民間に譲渡 県営住宅及び特定公共賃貸住宅(鹿児島市及び離島を除く)について、指定管理者制度を導入</p>
沖縄県	平成17年度に 平成18年度に 平成19年度に 平成21年度に 平成21年度までに (検討中)	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センター等2施設を廃止 安座真海浜公園等2施設に指定管理者制度を導入 沖縄県立南部病院を民間譲渡 県営住宅等148施設に指定管理者制度を導入 糸満漁港フィッシャリーナ等2施設を所在市町村へ事務委託 沖縄県立いしみね救護園等12施設の民間譲渡を検討 沖縄県立県民アートギャラリー1施設を廃止 沖縄自由貿易地域等3施設に指定管理者制度を導入 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに指定管理者制度を導入 沖縄県立農業大学校1施設について廃止・縮小を検討 沖縄県立首里厚生園1施設について民間譲渡を検討 石嶺児童園(児童養護施設)について、指定管理者制度の導入又は民間譲渡 甲種漁港施設31施設を所在市町村へ移管又は事務処理特例へ移行 県立博物館新館・美術館(19年度供用開始予定)について管理のあり方を検討 ※16年度末時点の公の施設数 273施設 	<p>平成17年度 安座真・宇堅海浜公園に指定管理者制度を導入(2施設)</p> <p>平成18年度 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センター及び沖縄県立医療福祉センターを廃止(2施設)</p> <p>平成19年度 沖縄県営住宅等に指定管理者制度を導入(152施設)</p> <p>平成20年度 沖縄県立身体障害者更生指導所等を廃止(2施設)</p> <p>平成21年度 糸満漁港フィッシャリーナ等を市町村に業務委託(2施設)</p> <p>平成22年度 県立自然公園の清掃業務を市町村に業務委託(3施設)</p> <p>平成23年度 沖縄県立南部病院等を民間譲渡(13施設)</p> <p>平成24年度 県立博物館新館・美術館の一部及び石嶺児童園に指定管理者制度を導入(2施設)</p> <p>平成25年度 沖縄県立首里厚生園を民間譲渡(1施設)</p> <p>平成26年度 沖縄IT津梁パーク施設、沖縄県立名護青少年の家及び沖縄県立糸満青少年の家に指定管理者制度を導入(3施設)</p>

＜公の施設関係＞平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)①レクリエーション施設・スポーツ施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
北海道		2	1		3	2			2	平成18年度までに 北海道立総合体育センター等2施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 北海道立総合体育センター等2施設に指定管理者制度を導入
青森県		4			4	4			4	平成18年度 新青森県総合運動公園等4施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 新青森県総合運動公園等4施設に指定管理者制度を導入 新青森県総合運動公園等4施設について平成21年度からの指定管理者の更新手続を行った 平成21年度 青森県立武道館について平成22年度からの指定管理者の更新手続を行った
岩手県		18	1		19	19	1		20	平成18年度 屋内温水プール等(17施設)に指定管理者制度を導入 岩手県立花巻野外活動センター(1施設)を廃止 農業ふれあい公園(1施設)について管理のあり方を検討	平成18年度 屋内温水プール等(17施設)に指定管理者制度を導入 岩手県立花巻野外活動センター(1施設)を廃止 平成20年度 平庭高原体験学習館及び平庭高原自然交流館に指定管理者制度を導入(新規2施設)
宮城県		16			16	14			14	平成17年度までに スポーツセンター及び北上川縦庫を廃止(2件) 平成18年度までに 宮城県総合運動公園などについて指定管理者制度を導入(14件)	平成17年度 スポーツセンター及び北上川縦庫を廃止(2件) 平成18年度 ライフル射撃場などについて指定管理者制度を導入(4件) 平成18年度 宮城県総合運動公園などについて指定管理者制度を導入(10件) 平成20年度 平成21年4月以降分の指定管理者を募集
秋田県	3	38		1	42	41	1		42	平成18年度 県営玉川温泉ピジターセンター等38施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 十和田湖観光宿泊センター等観光施設11施設について、管理のあり方を検討 矢島スポーツ宿泊センター1施設について、市町村への譲渡を実施 平成21年度 環境と文化むら1施設について、指定管理者制度を導入	平成18年度 県営玉川温泉ピジターセンター等38施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 矢島スポーツ宿泊センターの由利本荘市への譲渡について合意形成 平成19年度 矢島スポーツ宿泊センターを由利本荘市へ譲渡 平成21年度 環境と文化のむら1施設に指定管理者制度を導入(平成21年4月1日)
山形県		14	9		23	22			22	平成17年度末 蔵王坊平トレーニングセンター(1施設)を廃止 平成18年度 山形県県民の森等17施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 県体育館及び県武道館の2施設について、業務を縮小するとともに、管理運営方法について検討 あかねヶ丘陸上競技場(1施設)について、指定管理者制度への移行を含めたあり方を検討	平成17年度末 蔵王坊平トレーニングセンターを廃止 平成18年度 山形県県民の森等17施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 県体育館、武道館の2施設について、業務を縮小 平成19年4月、第2酒田プレジャーボートスポツを新設 同施設について、平成20年度からの指定管理者制度導入に向けた公募を実施(平成20年4月1日より導入済み) 平成20年度 2酒田プレジャーボートスポツに指定管理者制度を導入 酒田北港緑地について、平成21年度からの指定管理者制度導入に向けた公募を実施(平成21年4月1日より導入済み) 平成21年度 酒田北港緑地に指定管理者制度を導入 県体育館、県武道館及びあかねヶ丘陸上競技場について、平成22年度からの指定管理者制度導入に向けた公募を実施(平成22年4月1日より移行済) 平成21年度末 酒田港交流広場を廃止
福島県		17	5		22	15	5		20	平成18年度までに 磐梯熱海アイスアリーナを地元市へ譲渡(1施設) 国民宿舎翁島荘に指定管理者制度を導入(1施設) 県民の森等休養施設に指定管理者制度を導入(3施設) マリナ施設等に指定管理者制度を導入(11施設) 荻野漕艇場を業務委託[地元市へ事務委託](1施設) 平成21年度頃を目途に 国民宿舎翁島荘の廃止を検討(1施設)	平成18年度 磐梯熱海アイスアリーナを郡山市へ譲渡 国民宿舎翁島荘に指定管理者制度を導入(1施設) 県民の森等休養施設に指定管理者制度を導入(3施設) マリナ施設等に指定管理者制度を導入(11施設) 荻野漕艇場を喜多方市へ業務委託(1施設) 平成19年度 4倉漁港プレジャーボート用指定施設に指定管理者制度を導入(1施設) 平成20年度 国民宿舎翁島荘を廃止
茨城県		10	3		13	13			13	平成18年度までに 管理委託施設・業務委託施設(茨城県立カシマサッカースタジアム等13施設)について指定管理者制度を導入	平成18年度 管理委託施設・業務委託施設(茨城県立カシマサッカースタジアム等13施設)について指定管理者制度を導入
栃木県		10	3		13	9	2		11	平成17年度 和楽荘(レクリエーション施設・スポーツ施設 1件)を廃止 平成18年度 勤労者休養施設かもしか荘(レクリエーション施設・スポーツ施設 1件)を売却 障害者保養センター那珂川苑、勤労者休養施設かもしか荘、県体育館、県体育館分館、県南体育館、県北体育館、日光霧降アイスアリーナ、グリーンスタジアム、温水プール館(レクリエーション施設・スポーツ施設9件 うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 勤労者休養施設かもしか荘(レクリエーション施設・スポーツ施設 1件)を売却 平成20年度 直営施設(業務委託しているものを含む)について、管理のあり方を検討	平成17年度 和楽荘(レクリエーション施設・スポーツ施設 1件)を廃止 平成18年度 障害者保養センター那珂川苑、勤労者休養施設かもしか荘、県体育館、県体育館分館、県南体育館、県北体育館、日光霧降アイスアリーナ、グリーンスタジアム、温水プール館(レクリエーション施設・スポーツ施設9件 うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 勤労者休養施設かもしか荘(レクリエーション施設・スポーツ施設 1件)を売却 平成20年度 レクリエーション施設・スポーツ施設9件(障害者保養センター那珂川苑、県民ゴルフ場、県体育館、県体育館分館、県南体育館、県北体育館、日光霧降アイスアリーナ、グリーンスタジアム、温水プール館)について、21年度からの指定管理者を選定。うち、新規に指定管理者制度を導入する施設は1件(県民ゴルフ場)
群馬県		27			27	21			21	平成17年度 宝台樹ビクニック緑地等6施設を廃止 平成18年度 県立ふれあいスポーツプラザ等16施設、公営企業1事業に指定管理者制度を導入	平成17年度 宝台樹ビクニック緑地等6施設を廃止 平成18年度 県立ふれあいスポーツプラザ等16施設、公営企業1事業に指定管理者制度を導入
埼玉県		21	2		23	19	3		22	平成18年度 老人母子休養センター「白鳥荘」を廃止 温泉保養施設「神川温泉保養センター」を民間売却 長瀬総合射撃場等18施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 武道館1施設に指定管理者制度導入、「みどりの村」を市町村移管 平成21年度 大宮第二・第三公園に指定管理者制度導入	平成18年度 老人母子休養センター「白鳥荘」を廃止 温泉保養施設「神川温泉保養センター」を民間売却 長瀬総合射撃場等17施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 武道館1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 大宮第二・第三公園に指定管理者制度導入(第一は業務委託)
千葉県		19			19	17			17	平成18年度までに 障害者スポーツ・レクリエーションセンター等19施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 障害者スポーツ・レクリエーションセンター等19施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 海上キャンプ場、国民宿舎清和を市に移譲(キャンプ場:旭市 国民宿舎:君津市) 平成21年度 内浦山県民の森等4施設に指定管理者制度を導入
東京都		10			10	9			9	平成17年度 ユースホステル(1施設)を公設民営化 平成18年度 東京体育館等9施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 東京国際ユースホステルを民間移譲 平成18年度 東京体育館、駒沢オリンピック総合運動場、東京武道館、辰巳国際水泳場、奥多摩湖畔公園山のふるさと村、大島公園海のふるさと村、多幸湾公園、松原都民の森、奥多摩都民の森の合計9施設に指定管理者制度を導入

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
神奈川県		6	4		10	6	2		8	平成18年度までに レクリエーション施設について指定管理者制度を導入(1施設) スポーツ施設について指定管理者制度を導入(4施設) スポーツ施設について市に移譲(1施設) 伊勢原射撃場について休業中のため管理委託から業務委託に移行	平成18年度 レクリエーション施設について、芦ノ湖キャンプ村に指定管理者制度を導入 スポーツ施設について、スポーツ会館等4施設に指定管理者制度を導入 県央地区体育センター1施設を市に移譲 伊勢原射撃場を管理委託から業務委託に移行 相模原球場1施設を市に移譲 平成20年度 西湘地区体育センター、武道館に指定管理者制度を導入(2施設)
新潟県		14	4		18	7	9		16	平成18年度 妙高高原ジャンプ台等7施設を廃止(市町村移管を含む)。 新潟スタジアム等4施設に指定管理者制度を導入。 五頭県民の森等6施設を市町村に事務委託 平成19年度までに 健康づくり・スポーツ医学センターに指定管理者制度を導入予定 平成21年度までに 佐渡スポーツハウスについて市町村移管を検討	平成18年度 妙高高原ジャンプ台等5施設を廃止(市町村移管を含む) 新潟スタジアム等4施設に指定管理者制度を導入 五頭県民の森等8施設を市町村に事務委託 平成19年度 健康づくり・スポーツ医学センターに指定管理者制度を導入 平成20年度 佐渡スポーツハウスを市町村に移管 胎内ライフル射撃場を新設・市町村に事務委託 長岡屋内総合プールをPFI事業により新設・指定管理者制度を導入 鳥屋野湯公園(スポーツ公園南地区)県立野球場を新設・指定管理者制度導入 (うち新規4施設)
富山県		14	4		18	13	1		14	平成17年度 山野運動広場、県営スキー場の計2施設を廃止 平成18年度 とやま・ふくおか家族旅行村(1施設)を市へ移管 総合体育センター等13施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 山野運動広場、県営スキー場の計2施設を廃止 平成18年度 とやま・ふくおか家族旅行村(1施設)を市へ移管 総合体育センター等13施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 桂湖野外活動施設(1施設)を市へ移管 立山荘(1施設)に指定管理者制度を導入
石川県		16	3		19	18			18	平成18年度 坪野キャンプ場廃止 森林浴施設として活用 県立野球場等15施設に指定管理者制度を導入 総合スポーツセンター(仮称)閉館後 県立体育館廃止	平成18年度 坪野キャンプ場廃止 森林浴施設として活用 県立野球場等15施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 県立体育館廃止 平成20年度 いしかわ総合スポーツセンターに指定管理者制度を導入(新規) 海づりセンター廃止 金沢港金石地区船だまりに指定管理者制度を導入(新規)
福井県		7	2		9	6	2	1	9	平成18年度 三国オートキャンプ場等6施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 既に指定管理者制度に移行した施設の見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討	平成18年度 三国オートキャンプ場等6施設に指定管理者制度を導入
山梨県	1	12			13	10			10	平成18年度までに 青少年センター等12施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 緑が丘スポーツ公園等4施設について市町村等へ移譲を検討 御勅使南公園ラグビー場について利用方法の変更を検討	平成18年度 青少年センター等12施設に指定管理者制度を導入 御勅使南公園ラグビー場の利用方法を変更 御勅使南公園ラグビー場を御勅使南公園に統合 富士川クラフトパークカヌー場を富士川クラフトパークに統合 平成21年度 重嶺射撃場を閉鎖
長野県		14			14	13			13		平成17年度当初 霧ヶ峰キャンプ場を諏訪市へ譲渡 平成18年度当初 管理を委託している下記12施設に指定管理者制度を導入 ・伊那勤労者福祉センター ・戸倉野外趣味活動センター ・若里公園 ・飯田運動公園 ・月越公園 ・駒場公園 ・松本平広域公園 ・南信州広域公園 ・長野運動公園野球場 ・伊那運動公園野球場 ・県営上田野球場 ・白馬ジャンプ競技場 平成22年度当初 鳥川溪谷緑地に指定管理者制度を導入
岐阜県		17			17	11	1		12	平成17年度 新設したクリスタルパーク恵那について指定管理者制度(特定者指名)を導入 平成18年度 岐阜県青少年活動センターなどの6施設について市町村移譲 岐阜県長良川スポーツプラザなど10施設について、指定管理者制度を導入 (公募2施設、特定者指名8施設)	平成17年度 クリスタルパーク恵那スケート場新規(特定者指名)に指定管理者制度を導入 平成18年度 岐阜県いこいの森等6施設を廃止 岐阜アリーナ等10施設に指定管理者制度を導入 ・公募(2施設) 岐阜県長良川スポーツプラザ 岐阜マリンスポーツセンター 平成19年度 21年度更新施設について再指定に向けて検討 平成20年度 12施設について、公の施設等の抜本的見直しを検討 うち指定管理者制度導入済4施設については、平成21年度更新の指定手続きを実施 岐阜アリーナについては、特定者指名から公募による指定管理者制度を導入
静岡県		6			6	6			6	平成17年度 県立水泳場等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 森林公園森の家施設等3施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 県立水泳場等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 森林公園森の家施設等3施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 県立水泳場等3施設について再指定の手続きを実施 平成20年度 森林公園森の家施設等3施設について再指定の手続きを実施
愛知県		17			17	16			16	平成18年度 奥三河総合センター等16施設(件)に指定管理者制度を導入 (あいち行革大綱2005【182】、後半の取組【180】) 蒲郡コットハーバー1施設を廃止(あいち行革大綱2005【179】) 平成19年度 森林公園ゴルフ場のPFIによる運営開始 (あいち行革大綱2005【013】【175】、後半の取組【015】) 茶臼山野外活動ロッジの見直し ○ 茶臼山野外活動ロッジについては、管理運営の具体的見直しに取り組むとともに、利用状況を踏まえ、存廃を含めてあり方を検討する。(あいち行革大綱2005【181】)	平成18年度 奥三河総合センター等17施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 蒲郡コットハーバー1施設を廃止 平成19年度 森林公園ゴルフ場のPFIによる運営開始 茶臼山野外活動ロッジ1施設を廃止
三重県		7			7	6			6	平成18年度までに 三重県営サンアリーナ等7施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 三重県営サンアリーナ等7施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 津コットハーバーについて、指定管理者による管理を廃止することを決定 平成21年度 津コットハーバーの指定管理者による管理を廃止
滋賀県		14			14	14			14	平成18年度までに 現在、管理運営を委託している社会体育施設について指定管理者制度を導入(14施設) 平成19年度までに 市町による効果的な管理が期待できる社会体育施設について、市町への移管に向けた協議を行う(5施設)	平成18年度 長浜ドーム等14施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 栗東体育館等4施設については、市町との移管協議を進めるとともに、施設のあり方について県の考え方の整理を進めた。

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
京都府		3	1		4	3	1		4	平成19年度 宿泊施設等について指定管理者制度を導入(3施設) 平成21年度までに 体育館について管理のあり方を検討(1施設)	平成18年度 4施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 ・青少年海洋センター ・宮津ヨットハーバー(18年度末に市へ譲渡) ・府民の森 ・丹後海と星の見える丘公園(新規施設) 平成19年度 体育館について、「公民チャレンジ提案制度」を実施 →引き続き、府が管理
大阪府		4			4	4			4	平成18年度 門真スポーツセンター等4施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 門真スポーツセンター等4施設に指定管理者制度を導入
兵庫県		24			24	23			23	平成18年度 三室高原青少年野外活動センター(1施設)を廃止 県立武道館等24施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 東はりま青少年館を加古川市へ移譲 宝塚西谷の森公園に指定管理者制度を導入 平成21年度 淡路香りの公園を淡路市へ移譲	平成18年度 三室高原青少年野外活動センター(1施設)を廃止 県立武道館等24施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 東はりま青少年館を加古川市へ移譲 宝塚西谷の森公園に指定管理者制度を導入 平成21年度 淡路香りの公園を淡路市へ移譲
奈良県		3	1		4	2	1		3	平成18年 第2浄化センタースポーツ広場、県営プール、榎原公園(明日香庭球場)について指定管理者制度を導入(3施設) 平成21年 榎原公園について指定管理者制度を導入(1施設)	平成18年度 第2浄化センタースポーツ広場、県営プール、榎原公園(明日香庭球場)について指定管理者制度を導入(3施設) 平成20年度 県営プールを廃止 平成21年度 第2浄化センタースポーツ広場、榎原公園(明日香庭球場)について指定管理者再選定(2施設)
和歌山県		6	4		10	9	2		11	平成17年度 新設の田辺漁港海岸副ヶ浜ビーチハウスに指定管理者制度を導入 平成18年度 和歌山ビックホエール、秋葉山公園水泳場等6施設について指定管理者制度を導入 平成21年度までに 業務委託中の施設を中心に事業の見直しを実施し、指定管理者制度の導入について検討する。	平成17年度 田辺漁港海岸副ヶ浜ビーチハウス(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 和歌山ビックホエール、秋葉山公園水泳場等6施設について指定管理者制度を導入 平成20年度 行財政改革推進本部において、平成21年より県立体育館及び武道館への指定管理制度的導入を決定 平成22年4月 県立体育館及び武道館へ指定管理者制度を導入
鳥取県		12			12	12			12	平成21年度 指定期間満了施設(10施設)で指定管理者を指定(2巡目)	平成17年度 みなと温泉館(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 鳥取産業体育館等11施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 指定期間満了施設(みなと温泉館1施設)で指定管理者を指定(2巡目) 平成21年度 指定期間満了施設(鳥取産業体育館等10施設)で指定管理者を指定(2巡目) ※ 指定管理者制度を平成18年度に導入した施設のうち1施設は、指定期間が5年であり、当初の指定期間を継続中
島根県		8			8	5	2		7	平成17年度 体育施設(6施設)に指定管理者制度を導入	平成17年度 体育施設(6施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 ライフル射撃場廃止
岡山県		31	2		33	14	1		15	平成17年度 27施設に指定管理者制度を導入 4施設を市町村に譲渡 平成18年度 直営2施設について、その管理運営の在り方について再検証し、指定管理者制度導入が適当な施設については、平成19年度以降順次導入	平成17年度 グリーンヒルズ津山等29施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 恩原高原オートキャンプ場等4施設を市町村に譲渡 平成18年度 倉敷総合屋内水泳センターを市町村に譲渡 県民プラザを廃止 直営2施設について、その管理運営の在り方を再検証し、その結果吉備高原都市センター区広場に指定管理者制度を導入 平成20年度 美しい森10施設(いずれも指定管理者導入施設)を廃止(1施設を廃止、9施設を市町へ譲渡) 平成21年度 おかやまファーマーズ・マーケット サウスウイレッジなど4施設を廃止(2施設を廃止、2施設を市町へ譲渡)
広島県		16			16	10	4		14	平成17年度 総合グラウンド等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 仏通寺公園施設を地元自治体へ移管 総合体育館等6施設に指定管理者制度を導入 極楽寺山公園施設等自然公園5施設を地元自治体へ事務委託	平成17年度 総合グラウンド等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 総合体育館等6施設に指定管理者制度を導入 仏通寺公園施設の廃止 極楽寺山公園施設等自然公園5施設を地元自治体へ事務委託 平成21年度 御願八幡宮公園施設の廃止
山口県		1			1	1	1		2	平成19年度までに 業務委託している1施設について、18・19年度に検討を行い、20年度以降の指定管理者制度導入を目指す。	平成18年度 供用開始した1施設について、指定管理者制度を導入 平成19年度 業務委託をしている山口きらら博記念公園について、指定管理者制度の導入検討を行い、「施設整備完了後に導入検討を行う施設」と位置づけた。
徳島県		14	7	2	23	12	1		13	平成18年度までに いきものふれあいの里等自然観察施設(4件)、渦の道等観光施設(2件)、蔵本公園等運動公園施設(3件)に指定管理者制度を導入 平成19年度までに 阿南農村青年の家等交流施設(4件)、徳島県民運動場等運動施設(4件)、県民の森資料館(1件)、青少年の森(1件)を廃止 (検討) 青少年センター(1件)のPFI方式による機能再編 海南野外活動の郷等自然観察施設(2件)の市町村移管 クレア射撃場(1件)の休止	平成17年度 川島農村青年の家等交流施設(3件)、徳島県民運動場等運動施設(4件)を廃止 平成18年度 蔵教青少年野外活動センター(1件)を町移管 青少年の森(1施設)、穴吹クレア射撃(1施設)を廃止 海南野外活動の郷(1件)を町移管 いきものふれあいの里等自然観察施設(4件)、渦の道等観光施設(2件)、蔵本公園等運動公園施設(3件)、障害者交流プラザ(新規1件)に指定管理者制度を導入 平成19年度 月見が丘海浜公園(新規1件)に指定管理者制度を導入 青少年センター(1件)をPFI方式による機能再編 平成20年度 いきものふれあいの里等レクリエーション・スポーツ施設(7件)を指定管理制更新 平成21年度 月見が丘海浜公園 レクリエーション・スポーツ施設(1件)を指定管理者制度更新 青少年センター レクリエーション・スポーツ施設(1件)について改修完了・運営開始

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況					平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計			
香川県		6	7		13	10	1		11	平成18年度 県立体育館、県民いこいの森野営場、大川山野営場、女木島野営場、土器川公園、県立三豊体育館、県立大川体育館(7施設)に指定管理者制度を導入 丸亀武道館を廃止 平成19年度 県立丸亀競技場(1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 県総合運動公園、県立総合水泳プール(2施設)に指定管理者制度を導入 平成17年度以降に 青年センター、屋島陸上競技場(2施設)の管理のあり方を検討	平成19年度 県立体育館、県民いこいの森野営場、大川山野営場、女木島野営場、土器川公園、県立三豊体育館、県立大川体育館、県立丸亀競技場8施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 県立丸亀武道館(1施設)を廃止 県総合運動公園、県立総合水泳プールに指定管理者制度を導入 屋島陸上競技場を廃止 青年センターについてあり方を検討	
愛媛県		1			1	1			1	平成18年度 武道館に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 指定管理者制度導入施設については、モニタリング結果等を踏まえ、抜本的な見直しを検討	平成18年度 武道館に指定管理者制度を導入 平成19年度 指定管理者制度導入施設の運営状況に関する検証結果(18年度実績)を公表 平成21年度 指定管理者制度導入施設(1施設)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討し、県としての方針を決定・武道館:県立施設として維持	
高知県	1	8			9	8			8	平成17年度までに 障害者スポーツセンターに制度導入(1施設) 平成18年度までに 室戸体育館、春野総合運動公園等8施設に制度導入(累計9施設) 平成18年度までに 指定管理者制度を導入(10施設)	平成17年度 室戸体育館等(8施設)に指定管理者制度を導入 平成22年4月1日 室戸岬夕陽ヶ丘キャンプ場を室戸市に移管	
福岡県		10	1		11	8	1		9	平成18年度 福岡県立四王寺県民の森など計10施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 大牟田ハイツの廃止、筑豊ハイツの飯塚市への移譲を実施	平成18年度 福岡県立四王寺県民の森など計10施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 大牟田ハイツの廃止、筑豊ハイツの飯塚市への移譲を実施	
佐賀県		15			15	15			15	平成18年度から 管理委託している射撃研修センター等15施設に指定管理者制度を導入	平成18年度から 管理委託している射撃研修センター等15施設に指定管理者制度を導入	
長崎県		13	3	1	17	15	1	1	17	平成18年度 ゴルフ場(1施設)を民間譲渡 県営野球場等16施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 ゴルフ場(1施設)を民間譲渡 県営野球場等15施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 長崎県ローンボウルズ場(1施設)は県立総合運動公園へ統合のうえ指定管理者制度を導入	
熊本県		6			6	6			6	平成18年度 熊本県民総合運動公園等6施設全てに指定管理者制度を導入	平成18年度 熊本県民総合運動公園等6施設全てに指定管理者制度を導入	
大分県		11	2		13	11			11	平成18年度に 管理委託している大洲総合運動公園、国民宿舎コスモス荘等11施設に指定管理者制度を導入 平成18年度末に 駄原庭球場(1施設)を廃止予定 今後 直営の総合体育館(1施設)について、個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討 時期未定 大洲総合運動公園(1施設)を廃止し、大分市へ譲渡予定	平成18年度 大洲総合運動公園等11施設に指定管理者制度を導入 駄原庭球場1施設を廃止 平成19年度 直営の総合体育館(1施設)について、個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討 平成20年度 大分県国民宿舎コスモス荘を民間譲渡 長者原オートキャンプ場等7施設につき指定期間を3年から5年へ延長して指定管理者制度を更新 直営で管理している総合体育館について指定管理者制度導入の方向で検討 平成21年度 総合体育館に指定管理者制度を導入	
宮崎県		10	1		11	9			9	平成17年度 宮崎県四季見原国民休養地等2施設を県内2町に譲渡 平成18年度 県営国民宿舎高千穂荘等9施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 宮崎県四季見原国民休養地等2施設を県内2町に譲渡 平成18年度 県営国民宿舎高千穂荘等9施設に指定管理者制度を導入	
鹿児島県		4	3		7	6			6	平成17年度 七ツ島サンライフプール1施設を廃止 平成18年度 高千穂河原野営場、ライフル射撃場等6施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 七ツ島サンライフプール1施設を廃止し、施設の運営を条件に民間事業者へ無償貸付 平成18年度 高千穂河原野営場、ライフル射撃場等6施設に指定管理者制度を導入	
沖縄県		7			7	6	2		8	平成17年度 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターを廃止(1施設) 安座真・宇堅海浜公園に指定管理者制度を導入(2施設) 平成18年度 宜野湾港マリナー、万国津梁館に指定管理者制度を導入(2施設) 糸満・仲里漁港フィッシャリーナを所在市町へ業務委託(2施設) 平成19年度 西原マリナーパークに指定管理者制度を導入(1施設、追加)	平成17年度 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターを廃止(1施設) 安座真・宇堅海浜公園に指定管理者制度を導入(2施設) 平成18年度 宜野湾マリナー、万国津梁館及び西原マリナーパークに指定管理者制度を導入(3施設) 糸満・仲里漁港フィッシャリーナを所在市町へ業務委託(2施設)	
合計	5	562	74	4	645	521	45	2	568			

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)②産業振興施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況					平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計			
北海道		5			5	5				5	平成18年度までに 工業技術センター等5施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 工業技術センター等5施設に指定管理者制度を導入
青森県		2	24		26	2	10		12	平成17年度 農業改良普及センター(14施設)を廃止 平成18年度 青森県酪農振興センター等2施設に指定管理者制度を導入 青森県立海洋学院(1施設)を廃止 平成20年度 青森県農業大学校(1施設)を廃止	平成17年度 農業改良普及センター(14施設)を廃止 平成18年度 青森県酪農振興センター等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 青森県農業大学校(1施設)を廃止 青森県酪農振興センター等2施設について平成21年度からの指定管理者の更新手続を行った	
岩手県		1	1		2	2	1		3	平成18年度 産業文化センター、盛岡駅西口複合施設(2施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 岩手県民生活センター(1施設)を業務委託	平成18年度 産業文化センター及び県民活動交流センターに指定管理者制度を導入(うち新規1施設)、岩手県民生活センターの業務を一部委託	
宮城県		1	1		2	1	1		2	平成18年度までに みやぎ産業交流センターに指定管理者制度を導入(1件) 随時検討 産業技術総合センターについて指定管理者制度又は地方独立行政法人制度への移行を検討(1件)	平成18年度 みやぎ産業交流センターに指定管理者制度を導入(1件) 平成21年度 平成22年4月以降分の指定管理者を募集(指定期間満了の施設について再選定(1件))	
秋田県		3	2		5	4			4	平成17年度 柳森牧場1施設を廃止 平成18年度 森林学習交流館等3施設に指定管理者制度を導入 農業研修センターについて指定管理者制度導入の可能性を検討 平成19年度 農業研修センターについて指定管理者制度導入の可能性を検討 平成20年度 農業研修センターに指定管理者制度を導入	平成17年度 柳森牧場1施設を廃止 平成18年度 森林学習交流館等3施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 農業研修センター1施設に指定管理者制度を導入	
山形県		4	7		11	4	6		10	平成18年度に 山形県産業科学館等4施設に指定管理者制度を導入 職業能力開発支援4施設について、「第8次山形県職業能力開発計画」を策定する中で、企業ニーズや民間との役割分担を踏まえたあり方を検討	平成18年度 山形県産業科学館等4施設に指定管理者制度を導入 職業能力開発支援施設(4施設)について、地域ニーズに適切に対応する教育訓練内容等の検討を行い、併せてその効率化に努めていくことを盛り込んだ「第8次山形県職業能力開発計画」を策定 平成19年度 蔵王西部牧場を廃止 平成20年度からの産業創造支援センターへの指定管理者制度導入に向けて公募を実施 平成20年度 産業創造支援センターに指定管理者制度を導入	
福島県		5	8		13	5	8		13	平成18年度までに 中小企業振興館、観光物産館などに指定管理者制度を導入(5施設)	平成18年度 中小企業振興館、観光物産館などに指定管理者制度を導入(5施設)	
茨城県		1	1		2	2	1		3	平成18年度までに 管理委託施設・業務委託施設(つくば創業プラザ等2施設)について指定管理者制度を導入	平成18年度 管理委託施設・業務委託施設(つくば創業プラザ等2施設)について指定管理者制度を導入	
栃木県		3	9		12	5	7		12	平成18年度 産業会館(会議室)、宇都宮産業展示館、鶏頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場(産業振興施設 5件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 産業会館(会議室)(産業振興施設 1件)を売却 直営施設(業務委託しているものを含む)について、管理のあり方を検討	平成18年度 産業会館(会議室)、宇都宮産業展示館、鶏頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場(産業振興施設 5件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 産業振興施設5件(産業会館(会議室)、宇都宮産業展示館、鶏頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場)について、21年度からの指定管理者を選定	
群馬県			6		6		6		6	平成19年度まで「県立群馬産業技術センター」等の管理のあり方を検討(6施設)	平成17～19年度 「県立群馬産業技術センター」等の管理のあり方を検討(6施設)	
埼玉県		3	24		27	3	10		13	平成17年度 高等技術専門学校(3校)、地域農業改良普及センター(10施設)を廃止 平成18年度 産業文化センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 高等技術専門校の再編	平成17年度 高等技術専門学校(3校)、地域農業改良普及センター(10施設)を廃止 平成18年度 産業文化センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 高等技術専門校1校を統合	
千葉県		1	5	1	7	5	1	2	8	平成18年度までに 日本コンベンションセンター国際展示場等5施設に指定管理者制度を導入 時期未定 花植木センター(1施設)について今後のあり方を検討	平成17年度 アグリチャレンジファーム等2施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入(指定管理者の解除に伴い、平成19年4月1日から1施設直営) 平成18年度 日本コンベンションセンター国際展示場等4施設に指定管理者制度を導入	
東京都		6	34		40	4	28		32	平成17年度 中小企業振興センター等4施設を廃止 平成18年度 東京しごとセンター等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度以降 技術専門学校を対象に、東京都版市場化テストのモデル事業を実施	平成17年度 王子技術専門学校、北部労政会館を廃止 平成18年度 城東・城南中小企業振興センターを廃止 産業技術研究所を独法化 東京しごとセンター、食品技術センター、産業貿易センター(浜松町、台東)、就業相談所(巢鴨・国分寺・町田)全7施設に指定管理者制度を導入 技術専門学校を対象に、東京都版市場化テストのモデル事業を実施 就業相談所(巢鴨・国分寺・町田)、労働資料センターを廃止	
神奈川県		5	5		10	5	5		10	平成18年度までに 産業振興施設に指定管理者制度を導入(5施設)	平成18年度 相模湖交流センター等5施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 花と緑のふれあいセンターに指定管理者制度を導入し、供用開始(新規1施設)	
新潟県		7	5		12	5	6		11	平成18年度 新潟コンベンションセンター等4施設に指定管理者制度を導入 妙高高原博物館展示施設を市町村に事務委託	平成18年度 新潟コンベンションセンター等5施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 妙高高原博物館展示施設を市町村に事務委託 平成19年度 にいがたポートセンターを廃止 柿崎起業化センターを市町村に移管	
富山県		7		16	23	3	12		15	平成17年度 青年の山研修館(1施設)を廃止 平成18年度 ITセンター等5施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 木材利用普及センター(1施設)を廃止 ITセンターの情報工房(1施設の一部)を廃止	平成17年度 青年の山研修館、富山県バイオテクノロジーセンターの計2施設を廃止 平成18年度 ITセンター等5施設に指定管理者制度を導入 職業能力開発センター(3施設)を技術専門学院に統合 平成19年度 農業研修センター、木材利用普及センターの計2施設を廃止 ITセンターの情報工房(1施設の一部)を廃止	
石川県		3	8		11	4	7		11	平成18年度 ハイテク交流センター等3施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 ハイテク交流センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 伝統産業工芸館に指定管理者制度を導入	
福井県		7	3		10	8	2		10	平成18年度 サンドーム福井等7施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 既に指定管理者制度に移行した施設の状態を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討	平成18年度 サンドーム福井等7施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 越前陶芸公園に指定管理者制度導入	

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
山梨県		3	1		4	3			3	平成18年度までに 産業展示交流館・アイメッセ等3施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 産業展示交流館・アイメッセ山梨等3施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 農業大学校を専門学校化
長野県		2			2	1			1		平成17年度当初 長野県中小企業情報センターの廃止 平成18年度当初 管理を委託している県営総合射撃場に指定管理者制度を導入 平成21年度当初 指定管理者更新
岐阜県		7	3		10	6	3		9	平成17年度 ソフトピアジャパンセンターなど6施設に指定管理者制度を導入 (公募1施設、特定者指名5施設) 消費生活センターについて行政機関に改変 平成22年度までに 岐阜県防災交流センターなど3施設の指定管理者制度の導入について検討	平成18年度 ソフトピアジャパンセンター等6施設に指定管理者制度を導入 ・公募(1施設) ソフトピアジャパンセンター 消費生活センターを行政機関に改変 平成19年度 岐阜県防災交流センター等3施設の指定管理者制度の導入について検討 平成20年度 8施設について、公の施設等の抜本的見直しを検討。 うち指定管理者制度導入済3施設については、平成21年度更新の指定手続きを実施
静岡県		7	5		12	7	4		11	平成18年度 総合健康センター、浜松内陸コンテナ基地等7施設に指定管理者制度を導入 平成20年度中 マルチメディア情報センター(1施設)について施設のあり方を検討 平成20年度中 漁業高等学園(1施設)について、19年度までの入学者数などを検証し、施設のあり方を検討 その他 インキュベーションセンター3施設については、工業技術センターに併設しており、指定管理者制度を導入すると管理運営経費が増加するため、業務委託により効率化を図る	平成18年度 総合健康センター、浜松内陸コンテナ基地等7施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 マルチメディア情報センター(1施設)を閉所 漁業高等学園についてあり方の検討を実施 施設の必要性について、今後も、引き続き検討を行う 総合健康センター、浜松内陸コンテナ基地等7施設について再指定の手続きを実施
愛知県		3	1		4	2	1		3	平成18年度 産業貿易館等2施設(件)に指定管理者制度を導入 (あいち行革大綱2005【182】、後半の取組【180】) 平成21年度 中小企業センター1施設を廃止(あいち行革大綱2005【174】、後半の取組【175】) 産業貿易館1施設を廃止(あいち行革大綱2005【174】) 中小企業センターのPFIによる運営開始 (あいち行革大綱2005【174】、後半の取組【175】)	平成18年度 産業貿易館等2施設(件)に指定管理者制度を導入 中小企業センター1施設を廃止 平成21年度 産業貿易館を廃止 産業労働センターをPFI導入により運営開始
三重県			3		3	2	2		4	平成18年度までに 新設の三重県立熊野古道センター(1施設)に指定管理者制度を導入 中央卸売市場等3施設について施設のあり方及び最適な管理形態を検討	平成18年度 新設の三重県立熊野古道センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 中央卸売市場を地方卸売市場に転換のうえ、指定管理者制度を導入することを決定 平成21年度 地方卸売市場に指定管理者制度を導入
滋賀県		4	4		8	3	4		7	平成18年度までに 現在、管理運営を委託している産業普及啓発施設および産業支援施設に指定管理者制度を導入(4施設)	平成18年度 草津SOHOビジネスオフィス等4施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 近江米普及啓発施設1施設廃止
京都府											
大阪府		3	7		10	3	6		9	平成18年度 インターネットデータセンター等3施設に指定管理者制度を導入 特許情報センター等7施設について管理運営のあり方を検討	平成18年度 インターネットデータセンター等3施設に指定管理者制度を導入 特許情報センター等7施設について管理運営のあり方を検討
兵庫県		5	6		11	5	6		11	平成18年度 先端科学技術支援センター等5施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 先端科学技術支援センター等5施設に指定管理者制度を導入
奈良県			5		5		4		4	平成18年度までに 労働会館の時間外庁舎管理業務を民間委託 平成20年度までに 労働会館(奈良、中和、南和)について、利用状況を勘案して施設のあり方を 見直し(3施設)	平成18年度 労働会館の時間外庁舎管理業務を民間委託 平成21年度 南和労働会館の廃止
和歌山県	1	4	3		8	7	2		9	平成18年度 国際交流センター、NPOサポートセンター等5施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 業務委託中の施設を中心に事業の見直しを実施し、指定管理者制度の導入につ いて検討する。	平成18年度 国際交流センター、NPOサポートセンター等5施設に指定管理者制度を導入
鳥取県		3		4	7	3		3	6	平成21年度 指定期間満了施設(3施設)で指定管理者を指定	平成18年度 農村総合研修所等3施設に指定管理者制度を新規導入 平成19年度 産業技術センター(1施設)に地方独立行政法人制度を導入 平成21年度 指定期間満了施設(農村総合研修所等3施設)で指定管理者を指定(2巡目)
島根県	1	5	12		18	3	9		12	平成17年度 試験研究を主たる目的とする施設を廃止(3施設) 産業交流会館及び産業高度化支援センターに指定管理者制度を導入	平成17年度 試験研究を主たる目的とする施設を廃止(3施設) 産業交流会館及び産業高度化支援センターに指定管理者制度を導入 平成21年度 高度情報化センターを廃止(3施設)
岡山県		9	11	1	21	4	10		14	平成17年度 9施設について、指定管理者制度を導入 直営1施設について他施設へ統廃合 平成18年度 直営1施設について、その管理運営の在り方について再検証し、指定管理者制度導入 が適当な施設については、平成19年度以降順次導入	平成17年度 総合展示場コンペックス岡山等9施設に指定管理者制度を導入 家畜病性鑑定所を統合廃止 平成18年度 直営1施設について、その管理運営の在り方を再検証 平成20年度 技術振興研修センター等指定管理者導入3施設を廃止(1施設を廃止、 2施設を市へ譲渡) 中小企業労働相談所を廃止 平成21年度 水島サロン等指定管理者導入2施設を廃止(1施設を廃止、1施設を市へ譲渡)
広島県		6		5	11	5		6	11	平成17年度 広島産業会館等5施設に指定管理者制度を導入 平成19年度までに 因島フラワーセンターを地元自治体へ移管	平成17年度 広島産業会館等5施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 因島フラワーセンターの廃止(地元自治体(尾道市)に移管) 平成21年度 県立技術短期大学の供用開始(新規施設・直営)
山口県		9	3	7	19	10	2	4	16	平成18年度 国際総合センターなど10施設(うち新規供用開始施設1)に指定管理者制度を導入 平成19年度までに 業務委託している3施設について、18・19年度に検討を行い、20年度以降の指 定管理者制度導入を目指す。	平成18年度 国際総合センターなど10施設(うち新規供用開始施設1)に指定管理者制度を導入 平成19年度 業務委託をしている高等産業技術学校等3施設について、指定管理者制度の導入検 討を行い、「当面、直営とする施設」と位置づけた。 試験研究機関の見直しにより、直営施設を統廃合(△2) 平成20年度 「当面、直営とする施設」のうち、若者就職支援センターについて、諸条件が整った ことから、平成22年度からの指定管理者制度導入を決定した。 直営施設である産業技術センターを、平成21年度から地方独立行政法人化 平成21年度 指定管理者制度を導入していた1施設(松陰記念館)を廃止 業務委託していた若者就職支援センターの指定管理者を公募 (平成22年4月1日から指定管理者制度を導入)
徳島県		2		3	5	2		3	5	平成18年度までに 産業観光交流センター(1件)、放牧場(1件)に指定管理者制度を導入	平成18年度 産業観光交流センター(1件)、腕山放牧場(1件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 腕山放牧場 産業施設(1件)を指定管理者制度更新

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
香川県	2	2	5		9	3	5		8	平成18年度に新規産業創出支援センター、産業交流センター(2施設)に指定管理者制度を導入 平成17年度以降に高松高等技術学校、丸亀高等技術学校、農業大学校(3施設)の管理のあり方を検討	平成17年度 産業交流センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 新規産業創出支援センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 高松高等技術学校・丸亀高等技術学校についてあり方を検討 平成21年度 農業大学校のカリキュラム、研修体制等について検討
愛媛県		5	9		14	5	9		14	平成18年度 国際貿易センター等5施設に指定管理者制度を導入 平成18年度中 業務委託9施設のうち5施設(中小企業労働相談所(5箇所))について、施設の存続・廃止等の見直しの方針を決定 平成21年度までに指定管理者制度導入施設(5施設)については、モニタリング結果等を踏まえ、抜本的な見直しを検討	平成18年度 国際貿易センター等5施設に指定管理者制度を導入 業務委託9施設のうち5施設(中小企業労働相談所(5箇所))について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討 平成19年度 指定管理者制度導入施設の運営状況に関する検証結果(18年度実績)を公表あり方の検討を行った5施設について、県としての見直し方針を決定 ・中小企業労働相談所(5箇所):直営存続(業務委託) 平成21年度 指定管理者制度導入施設(5施設)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討し、県としての方針を決定 ・国際貿易センター:県立施設として維持 ・植物くん蒸所:県立施設として維持 ・テクノプラザ愛媛:県立施設として維持 ・産業情報センター:平成24年度末までに、情報化に関わらず新たな機能を持たせることも含め、抜本的に見直し ・物産観光センター:現指定期間満了(平成25年度末)をもって廃止
高知県		2	5		7	2	5		7	平成18年度までに 森林研修センターに制度導入	平成17年度 森林研修センター研修館及び情報交流館に指定管理者制度を導入
福岡県		3	15		18	3	4		7	平成18年度までに 福岡県立飯塚研究開発センター等について指定管理者制度を導入(3施設)	平成18年度 福岡県立飯塚研究開発センターなど計3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 農業改良普及センター(11施設)の農林事務所との統合による出先機関化
佐賀県	1	2	4		7	3	4		7	平成18年度から 管理委託している地域産業支援センター等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度までに 業務委託している東部工業用水道管理事務所1施設について、委託の業務範囲をさらに拡大	平成18年度から 管理委託している地域産業支援センター等2施設に指定管理者制度を導入
長崎県		4	1	1	6	6	1		7	平成18年度 東京産業支援センター等5施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 長崎県ビジネス支援プラザ(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 東京産業支援センター等4施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 佐世保情報産業プラザ(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 長崎県農村婦人の家(直営施設)の供用を廃止
熊本県		7	4		11	3	3		6	平成17年度 熊本県テクノポリスセンター、熊本県阿蘇公共育成牧場の計2施設を廃止 平成18年度 熊本県伝統工芸館等5施設に指定管理者制度を導入 (民間譲渡予定の2施設を含む) 直営の全施設(3施設)について指定管理者制度の導入可能性について検討を実施 平成19年度 熊本県産業開発青年隊訓練所(1施設)を廃止 平成21年度 熊本県西原、球磨公共育成牧場の計2施設を民間譲渡	平成17年度 熊本県テクノポリスセンター、熊本県阿蘇公共育成牧場の計2施設を廃止 くまもと県民交流館のうち物産等振興施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 熊本県伝統工芸館等4施設に指定管理者制度を導入 (民間譲渡予定の2施設を含む) 直営の全施設(3施設)について指定管理者制度の導入可能性について検討(指定管理者制度導入困難の結論) 平成19年度 熊本県産業開発青年隊訓練所(1施設)を廃止 平成20年度 熊本県西原、球磨公共育成牧場の計2施設を廃止
大分県		4	6		10	3	6		9	平成18年度に 管理委託している別府コンベンションセンター等4施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 別府コンベンションセンター等4施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 大分県立別府コンベンションセンターの指定期間を3年から5年へ延長して指定管理者制度を更新 平成21年度 緑化センターを廃止
宮崎県		3	21		24	4	19		23	平成17年度 宮崎県水産研修館1施設を廃止 平成18年度 宮崎県機械技術センター等3施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 宮崎県水産研修館1施設を廃止 平成18年度 宮崎県機械技術センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 宮崎県建設技術センターに指定管理者制度を導入
鹿児島県		2			2	1			1	平成17年度 鹿児島中央ステーションプラザ1施設を廃止 平成18年度 フラワーパークかごしま1施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 鹿児島中央ステーションプラザ1施設を廃止 平成18年度 フラワーパークかごしま1施設に指定管理者制度を導入
沖縄県		2	4		6	4	3		7	平成18年度 沖縄コンベンションセンターに指定管理者制度を導入(1施設) 平成19年度 沖縄自由貿易地域に指定管理者制度を導入(1施設) 沖縄県健康バイオテクノロジー研究開発センターに指定管理者制度を導入(1施設)	平成18年度 沖縄コンベンションセンター、沖縄自由貿易地域に指定管理者制度を導入(2施設) 平成19年度 沖縄県健康バイオテクノロジー研究開発センターに指定管理者制度を導入(1施設) 平成21年度 沖縄IT産業パーク施設に指定管理者制度を導入(1施設)
合計	5	172	281	38	496	170	211	30	411		

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)③基盤施設

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
北海道																					平成18年度までに 道民の森等19施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入	平成17年度 道民の森等17施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 北海道立サンピラーパーク等2施設(新規)に指定管理者制度を導入 道営住宅の一部に指定管理者制度を導入(176件) 平成19年度 道営住宅の一部に指定管理者制度を導入(26件) 平成20年度 道営住宅の一部廃止(9団地) 平成21年度 オホーツク流水公園(新規)に指定管理者制度を導入
青森県																					平成18年度 青森県営駐車場等44施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 県営住宅上平団地(1施設)に指定管理者制度を導入	平成18年度 青森県営駐車場等44施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 青森県営駐車場等40施設について平成21年度からの指定管理者の更新手続を行った 県営住宅上平団地(1施設)について、県直営のほうが適当との判断から、指定管理者制度導入を行わないこととした
岩手県																					平成18年度 県民の森等61施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 指定漁港施設等32施設を業務委託	平成18年度 県民の森等61施設に指定管理者制度を導入 指定漁港施設等32施設の業務を一部委託 平成20年度 県営住宅1団地に指定管理者制度を導入
宮城県																					平成17年度までに 県営住宅の一部(2施設)を廃止(2件) 平成18年度までに 県営住宅などに指定管理者制度を導入(143件) 平成19年度までに 工業用水道事業の包括的な業務委託(2件) 随時検討 水道用水供給事業などについて指定管理者制度又は地方独立行政法人制度への移行について検討(3件)	平成17年度 県営住宅の一部(2施設)を廃止(2件) 平成18年度 県営住宅など(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入(144件) 工業用水道事業の包括的な業務委託(2件) 平成20年度 平成21年4月1日より、県営住宅等については、管理代行制度へ移行したため、指定管理制度導入案件は14件に減少、公園を1施設廃止(1件) (平成20年4月1日比で、指定管理者数90減。 内訳:県営住宅管理代行制度88件、みなと公園、県営住宅各1件(供用廃止による))
秋田県																					平成18年度 環境保全センター等19施設に指定管理者制度を導入 流域下水道等3施設について指定管理者制度導入の可能性を検討 平成19年度 田沢湖高原駐車場等4施設に指定管理者制度を導入(うち新規2件) 流域下水道等2施設について指定管理者制度導入の可能性を検討 平成21年度 流域下水道等2施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 環境保全センター等19施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 秋田工業用水道1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 流域下水道等4施設に指定管理者制度を導入(平成21年4月1日)
山形県																					平成18年度 県営住宅等95施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 流域下水道2施設について包括的民間委託の導入を検討	平成18年度 県営住宅等93施設に指定管理者制度を導入 特定優良賃貸住宅2施設を廃止 平成19年度 県営住宅2施設を廃止、1施設を新設 特定優良賃貸住宅1施設を廃止
福島県																					平成17年度までに 県営住宅に指定管理者制度を導入(35団地) 平成18年度までに 新浜公園、原町工業用水を地元市へ譲渡(2施設) あづま総合運動公園などの公園施設に指定管理者制度を導入(4施設)	平成17年度 原町工業用水を原町市(現南相馬市)へ譲渡(1施設) 県営住宅に指定管理者制度を導入(東北・県中地区)(35団地) 平成18年度 新浜公園を福島市へ譲渡(1施設) あづま総合運動公園などの公園施設に指定管理者制度を導入(4施設) 県営住宅に平成19年度からの指定管理者制度導入を決定(会津・いわき地区53団地) 平成19年度 県営住宅に指定管理者制度を導入(会津・いわき地区)(53団地)
茨城県																					平成18年度までに 県営住宅2団地廃止(2施設) 管理委託施設(県営住宅等179施設)について指定管理者制度を導入 業務委託施設(港湾環境施設2施設)についてできるところから指定管理者制度を導入 新設施設(茨城県水郷県民の森等2施設)について指定管理者制度を導入 管理委託施設について管理のあり方を検討するため業務委託化(大洗都市公園) 時期未定 業務委託施設のあり方検討(28施設)	平成17年度 新規施設(茨城県水郷県民の森等2施設)について指定管理者制度を導入 平成18年度 県営住宅2団地廃止(2施設) 管理委託施設(県営住宅等181施設)について指定管理者制度を導入 業務委託施設(港湾環境施設2施設)について指定管理者制度を導入 平成19年度 業務委託施設(洞峰公園等2施設)について指定管理者制度を導入 平成21年度 大洗公園について指定管理者制度を導入
栃木県																					平成18年度 総合運動公園、井頭公園、鬼怒グリーンパーク、中央公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光だいや川公園、日光田母沢御用邸記念公園、とちぎわんぱく公園、奥日光地区駐車場、県営住宅(足利地区)、交通安全教育センター(基盤施設 12件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 直営施設(業務委託しているものを含む)について、管理のあり方を検討	平成18年度 総合運動公園、井頭公園、鬼怒グリーンパーク、中央公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光だいや川公園、日光田母沢御用邸記念公園、とちぎわんぱく公園、奥日光地区駐車場、県営住宅(足利地区9団地)、交通安全教育センター(基盤施設 12件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 基盤施設21件(防災館、総合運動公園、井頭公園、鬼怒グリーンパーク、中央公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光だいや川公園、日光田母沢御用邸記念公園、とちぎわんぱく公園、奥日光地区駐車場、県営住宅(足利地区9団地)、交通安全教育センター)について21年度からの指定管理者を選定。 うち、新規に指定管理者制度を導入する施設は1件(防災館) 平成21年度 22年度から新規に県営住宅(佐野地区3団地)に指定管理者制度を導入することとし、指定管理者を選定

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
群馬県																					平成18年度 ぐんまフラワーパーク等17施設、公営企業1事業に指定管理者制度を導入 平成19年度まで 「県営住宅」に管理代行制度を導入(106施設) 「渋川工業用水道」等の管理のあり方を検討(10施設、公営企業2事業)	平成18年度 ぐんまフラワーパーク等17施設、公営企業1事業に指定管理者制度を導入 「県営住宅」に管理代行制度を導入(106施設) 流域下水道について下水道法25条の2による市町村管理(1施設:新規) 平成17年度～19年度 「渋川工業用水道」等の管理のあり方を検討(10施設、公営企業2事業) 平成20年度 流域下水道4施設に包括的民間委託を導入 流域下水道について下水道法25条の2による市町村管理(1施設:新規) 多々良沼公園を一部供用開始(1施設:新規) 指定管理者指定議案否決により「群馬の森」を直営管理 平成21年度 群馬の森について指定管理者を改めて指定
埼玉県																					平成18年度 秋ヶ瀬公園等15施設に指定管理者制度を導入 県営住宅285施設に管理代行制度を導入 平成19年度 まつぶし緑の丘公園1施設に指定管理者制度を導入(新規施設) 平成20年度 権現堂公園1施設に指定管理者制度を導入(新規施設) 秋ヶ瀬公園等11施設を市町村移管	平成18年度 秋ヶ瀬公園等15施設に指定管理者制度を導入 県営住宅285施設に管理代行制度を導入 流域下水道2流域に包括民間委託導入 県営住宅5施設に管理代行制度を導入(新規施設) 平成19年度 まつぶし緑の丘公園1施設に指定管理者制度を導入(新規施設) 平成20年度 権現堂公園1施設に指定管理者制度を導入(新規施設) 県営住宅3施設に管理代行制度を導入(新規施設) 平成21年度 県営住宅1施設に管理代行制度を導入(新規施設)(平成21年4月1日)
千葉県																					平成18年度までに 中央駐車場等23施設に指定管理者制度を導入 県営住宅149施設に管理代行制度を導入 平成19年度 新規1施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 中央駐車場等22施設に指定管理者制度を導入 県営住宅149施設に管理代行制度を導入 平成19年度 船橋ポートパーク(新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 名洗港海浜公園に指定管理者制度を導入 平成21年度 富津公園等3施設に指定管理者制度を導入
東京都																					(平成16年7月 小山内裏公園に指定管理者制度を導入) 平成18年度 公園等1,768施設に指定管理者制度を導入 平成19年度以降 直営公園4施設に指定管理者制度を導入 小峰公園に指定管理者制度を導入 平成20年度以降 ビジターセンターに指定管理者制度の導入を検討	(平成16年7月 小山内裏公園に指定管理者制度を導入) 平成18年度 公園等1,769施設に指定管理者制度を導入 平成18年度末 品川南ふ頭公園(南部地区18公園の一つ)を品川区に移管 平成20年度 直営公園4施設に指定管理者制度を導入 小峰公園に指定管理者制度を導入 芝浦南ふ頭公園(南部地区)を設置し、指定管理者制度を導入 平成21年度 直営公園(3施設)、ふ頭岸壁・棧橋(4施設)に指定管理者制度を導入 都立駐車場(2施設)の区移管、廃止 平成22年4月 直営ビジターセンター1施設、直営公園1施設に指定管理者制度を導入
神奈川県																					平成18年度までに 駐車場について指定管理者制度を導入(2施設) 都市公園について指定管理者制度を導入(21施設) 港湾について指定管理者制度を導入(3施設) 県営住宅等について指定管理者制度を導入(260施設) 漁港について指定管理者制度を導入(5施設)	平成18年度 駐車場について、由比ヶ浜地下駐車場等2施設に指定管理者制度を導入 都市公園について、塚山公園等21施設に指定管理者制度を導入 港湾について、葉山港等3施設に指定管理者制度を導入 県営住宅等について、260施設に指定管理者制度を導入 漁港について、三崎漁港本港特別泊地等5施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 都市公園について保土ヶ谷公園等4施設に指定管理者制度を導入 港湾について大磯港1施設に指定管理者制度を導入 港湾について葉山港1施設を指定管理者制度から直営に変更(平成22年度から、再度指定管理者による管理を予定) 平成21年度 葉山港について、指定管理者制度を導入(1施設)
新潟県																					平成18年度 県立鳥屋野潟公園等15施設に指定管理者制度を導入 県営住宅15施設に管理代行制度を導入 栃尾工業用水道を市町村に事務委託	平成17年度 県営住宅(2施設)を廃止 平成18年度 県立鳥屋野潟公園等15施設に指定管理者制度を導入 県営住宅15施設に管理代行制度を導入 栃尾工業用水道を市町村に事務委託 平成19年度 県営住宅(1施設)を廃止 平成21年度 長岡駅前地下駐車場を市町村に移管 県営住宅(1施設)を廃止
富山県																					平成18年度 県営住宅等44施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 伏木富山港(元気の森公園)1施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 県営住宅等44施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 富山県住宅供給公社解散
石川県																					平成17年度 外濠公園廃止 金沢城公園に編入 平成18年度 流域下水道等78施設に指定管理者制度を導入 平成19年度以降 金沢城公園菱橋等の料金徴収・案内業務の民間委託	平成17年度 外濠公園廃止 金沢城公園に編入 平成18年度 流域下水道等78施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 金沢城公園菱橋等の料金徴収・案内業務の民間委託
福井県																					平成18年度 ふるさと海浜公園等9施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 既に指定管理者制度に移行した施設の状況を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討	平成18年度 ふるさと海浜公園等9施設に指定管理者制度を導入 県営住宅8団地に管理代行制度を導入 平成19年度 福井駅西口地下駐車場(新規)に指定管理者制度を導入 平成20年度 和田港成海緑地(新規)に指定管理者制度を導入 平成21年度 敦賀港輪山南地区多目的国際ターミナル(新規)に指定管理者制度を導入

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
山梨県				116		2	5			118	5	32	1	96	4			128	5	平成18年度までに 愛宕山こどもの国等22施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 下水道事業について管理のあり方を検討	平成18年度 愛宕山こどもの国等22施設に指定管理者制度を導入 県営住宅95施設に管理代行制度を導入 平成20年度 芸術の森公園等11施設(うち新規10施設)に指定管理者制度を導入	
長野県				66		108			174					165				165			平成18年度当初 管理を委託している県営住宅に指定管理者制度を導入 平成17～19年度当初 県営住宅の一部廃止(6団地) 平成21年度当初 指定管理者制度導入の県営住宅を管理代行制度に移行 平成22年度当初 県営住宅の一部廃止(3団地)	
岐阜県				16		10	1		26	1	7		19	1			26	1	平成17年度 平成記念公園など5施設に指定管理者制度を導入 (公募3施設、特定者指名2施設) 平成18年度 花フェスタ記念公園など2施設に指定管理者制度を導入 (公募1施設、特定者指名1施設) 平成22年度までに 県営住宅に管理代行制度を導入 県直営4施設の指定管理者制度の導入について検討	平成17年度 養老公園など5施設に指定管理者制度を導入 ・公募(3施設) 養老公園 岐阜県百年公園 各務原公園 平成18年度 花フェスタ記念公園など2施設に指定管理者制度を導入 ・公募(1施設) 岐阜県中部山岳国立公園兼鞍ヶヶ池駐車場 県営住宅に管理代行制度を導入(13施設) 平成19年度 県直営4施設に指定管理者制度の導入について検討 平成20年度 21施設について、公の施設等の抜本的見直しを検討 うち指定管理者制度導入済2施設については、平成21年度更新の指定手続きを実施 平成21年度 花フェスタ記念公園については、公募による指定管理者制度の導入を検討		
静岡県				125		38			163		19		162				181		平成17年度 富士山こどもの国(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 清水港湾交流センター等16施設に指定管理者制度を導入 県営住宅111施設に管理代行制度を導入 平成19年度 浜名湖ガーデンパーク(1施設)について、18年度に利用状況等について検証し、19年度中に管理運営方針を検討 その他 ダム(土地改良施設)、漁港、流域下水道等36施設については、個別法の制約により、業務委託により効率化を図る	平成17年度 富士山こどもの国(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 清水港湾交流センター等16施設に指定管理者制度を導入 県営住宅111施設に管理代行制度を導入(平成22年4月から126施設に) 平成20年度 浜名湖ガーデンパーク(1施設)について、平成22年度からの指定管理者制度の導入を見据え作業を進めた 富士山静岡空港(1施設:新設施設)に指定管理者制度導入(指定期間:開港日から)を決定し、指定管理者を指定 漁港施設の一部(6施設)について再指定の手続きを実施 平成21年度 富士山静岡空港(1施設:新規施設)に指定管理者制度を導入(平成21年6月4日) 平成22年度 富士山こどもの国(1施設)について再指定の手続きを実施 浜名湖ガーデンパーク(1施設)について、指定管理者制度を導入		
愛知県	1		337		2			340		336		2		338				338		平成17年度 三河湖自然公園施設1施設を廃止(あいち行革大綱2005[162]) 平成18年度 茶臼山自然公園施設等32施設、県営住宅304団地(計336施設等)に指定管理者制度を導入 (あいち行革大綱2005[182]、後半の取組[180]) 遠望峰山自然公園施設等2施設を廃止 ○茶臼山公園施設(キャンプ場を除く)の地元移管(あいち行革大綱2005[163])	平成17年度 三河湖自然公園施設1施設、県営住宅1団地(計2施設等)を廃止 平成18年度 茶臼山自然公園施設等33施設(うち新規2施設)、 県営住宅304団地(うち新規2団地) (計337施設等)に指定管理者制度を導入 遠望峰山自然公園施設等2施設を廃止 平成19年度 新川東部流域下水道(新規施設)に指定管理者制度を導入、 県営住宅5団地を廃止 平成20年度 大塚海浜緑地、豊橋コンテナターミナルに指定管理者制度を導入 (新規2施設) 県営団地1団地を廃止 県営住宅298団地のうち、84団地について公募を実施 平成21年度 日光川下流域下水道(新規施設)に指定管理者制度を導入	
三重県			6	66	8	24		14	90	8	69	6	20			14	89		平成18年度までに 県営住宅等72施設に指定管理者制度を導入 三重県民の森等33施設について施設のあり方及び最適な管理形態を検討	平成18年度 県営住宅等72施設に指定管理者制度を導入 三重県民の森等6施設に指定管理者制度を導入することを決定 平成20年度 三重県民の森等6施設に指定管理者制度を導入		
滋賀県			18		53			71		13		52		65			65		平成18年度までに 現在、管理を委託している下水道施設、公園、港湾について指定管理者制度を導入(16施設) 平成19年度までに 施設の役割を終えつつある自然公園施設について廃止を検討(3施設) 市町施設との一体管理等が期待できる公園施設についてあり方を検討(4施設)	平成17年度 東海自然歩道滋賀県案内所を廃止 平成18年度 湖南中部流域下水道等16施設に指定管理者制度を導入 県営住宅の管理には管理代行制を導入 比叡山自然教室等2施設は廃止 平成19年度 野鳥の森ビジターセンターについては、平成21年度をもって廃止し、他用途への転用または施設の取り壊し等を検討することとした。 奥ひわすスポーツの森については、市への移管の協議を進めつつ、当分の間、指定管理者による管理運営を行うこととした。 平成21年度 野鳥の森ビジターセンターの休止		
京都府			6		164	8		170	8	17		136	8	153			153	8	平成18年度 都市公園施設等に指定管理者制度を導入(6施設) 平成21年度までに 府営住宅等について管理のあり方を検討(153施設)	平成18年度 6施設に指定管理者制度を導入 ・洛西浄化センター公園 ・伏見港公園 ・山城総合運動公園 ・関西文化学術研究都市記念公園 ・丹波自然運動公園 ・府民スポーツ広場 平成19年度 府営住宅のうち6団地に管理代行制度を導入 特別貴賓府営住宅1団地について指定管理者制度を導入 平成20年度 府営住宅のうち45団地について新たに管理代行制度を導入 特別貴賓府営住宅2団地及び特定公共貴賓府営住宅等8団地について新たに指定管理者制度を導入 平成21年度 府営住宅のうち4団地について平成22年6月から新たに指定管理者制度の導入を決定(平成22年2月議会で指定議案承認)		

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
大阪府			398		1					399		72		329				401	平成18年度 特定公共賃貸住宅等41施設に指定管理者制度を導入 公営住宅376施設に管理代行制度を導入 港湾施設1施設について管理運営のあり方を検討	平成18年度 特定公共賃貸住宅等41施設に指定管理者制度を導入 公営住宅376施設に管理代行制度を導入 港湾施設1施設について管理運営のあり方を検討		
兵庫県			524		35					559		537		35				572	平成17年度 尼崎の森中央緑地(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 県営住宅等529施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 丹波並木道中央公園等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 網干沖ポートパークに指定管理者制度を導入 平成21年度 西宮ポートパークに指定管理者制度を導入	平成17年度 尼崎の森中央緑地(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 県営住宅等529施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 丹波並木道中央公園等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 網干沖ポートパークに指定管理者制度を導入 湯村温泉ヘリポートの廃止 平成21年度 西宮ポートパークに指定管理者制度を導入		
奈良県			48		10					58		9		49				58	平成17年度から県営水道の運転管理業務の民間委託を拡大 平成18年度 大洲池公園、浄化センター公園、福祉パークに指定管理者制度を導入(3施設) 県営水道施設におけるPFIの導入検討 平成19年度 県営住宅に指定管理者制度を導入(45施設)	平成17年度から県営水道の運転管理業務の民間委託を拡大 平成18年度 大洲池公園、浄化センター公園、福祉パークに指定管理者制度を導入(3施設) 平成19年度 県営住宅(2団地)に指定管理者制度を導入 平成21年度 大洲池公園、浄化センター公園について指定管理者再選定(2施設) 平成22年4月 県営住宅(4団地)について指定管理者制度を導入		
和歌山県			41		72					113		15		94				109	平成17年度 公営住宅26施設に管理代行制度を導入 平成18年度 植物公園緑花センター、根来山げんきの森等14施設に指定管理者制度を導入 和歌山北港魚釣り公園を平成18年度末で廃止 平成21年度までに 業務委託中の施設を中心に事業の見直しを実施し、指定管理者制度の導入について検討する。	平成17年度 公営住宅26施設に管理代行制度を導入 平成18年度 植物公園緑花センター、根来山げんきの森等14施設に指定管理者制度を導入 大新公園を和歌山市へ譲渡 和歌山北港魚釣り公園を平成18年度末で廃止 和歌山河川公園、日高港浜ノ瀬緑地及び紀の川中流流域下水道(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 日高港浜ノ瀬緑地に指定管理者制度を導入		
鳥取県			74		1		63	3	138	3	8		111		8	3	127	3	○指定管理者制度 平成21年度 指定期間満了施設(5施設)で指定管理者を指定 境港水産物地方卸売市場等3施設に指定管理者制度を新規導入 ○公営住宅の管理代行 平成21年度 県営住宅63団地に管理代行を新規導入(平成21年10月予定) ※ 老朽化したものから県営住宅団地を廃止。又は、市町村への移譲	平成17年度 老朽化等により県営住宅2団地を廃止 平成18年度 布勢総合運動公園等5施設に指定管理者制度を新規導入 公営住宅法に基づき県営住宅59団地に管理代行制度を新規導入 老朽化等により県営住宅1団地を廃止 平成19年度 老朽化等により県営住宅2団地を廃止 平成20年度 県営住宅(7団地)を市町村へ移譲 平成21年度 指定期間満了施設(布勢総合運動公園等5施設)で指定管理者を指定(2巡回) 境港水産物地方卸売市場等3施設に指定管理者制度を導入(うち新設1施設) 県営住宅(1団地)を市町村へ移譲		
島根県			50		100					150		3		145				148	平成17年度 県営住宅(2団地)を民間譲渡 管理委託施設に指定管理者制度を導入(3施設) 平成18年度 県営住宅に制度導入(業務委託施設43団地、管理委託施設47団地) 平成21年度 流域下水道に制度導入	平成17年度 県営住宅(2団地)を民間譲渡 管理委託施設に指定管理者制度を導入(3施設) 平成18年度 県営住宅に制度導入(業務委託施設43団地、管理委託施設47団地) 平成20年度 県営住宅を指定管理者制度から管理代行制度へ変更		
岡山県			38		3					41		36	1	3				39	1	平成17年度 県営住宅38施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 直営3施設について、その管理運営の在り方について再検証し、指定管理者制度導入が適当な施設については、平成19年度以降順次導入	平成17年度 県営住宅38施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 県営住宅2施設を市町村へ譲渡 直営3施設について、その管理運営の在り方について再検証 平成19年度 港湾施設(1施設)に指定管理者制度を導入	
広島県			125		39		17			181		124		41		15		180	平成17年度 みよし公園等5施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 県営住宅等119施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 漁港施設(2件)を地元自治体へ事務委託	平成17年度 みよし公園等5施設に指定管理者制度を導入 県営住宅(3団地)を廃止 漁港施設2件を地元自治体に事務委託 平成18年度 県営住宅等119施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 県営住宅(2団地)を廃止 せら県民公園(新規施設)を地元自治体(世羅町)に事務委託 平成19年度 ポートパーク広島(新規施設)に指定管理者制度を導入 県営住宅(1団地)を廃止 平成20年度 県営住宅平成ヶ浜第二期(新規施設)に指定管理者制度を導入 五日市漁港フィッシャリーナ(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 安芸津港を地元市移管		
山口県			63		2	12		79		154	2	146		7	2			153	2	平成17年度 県営住宅121施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 都市公園、流域下水道など20施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 県営住宅122施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入(後1施設廃止) 平成18年度 都市公園、流域下水道など22施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 小規模な都市公園2施設を直営化し、業務を委託 新規1施設(防災センター)に指定管理者制度を導入 平成20年度 港湾2施設に指定管理者を導入 平成21年度 港湾2施設に指定管理者を導入	
徳島県			59		3					62		16		46				62	平成18年度までに 日峯大神子広域公園等大規模公園施設(5件)、富田浜第一駐車場等駐車施設(5件)、県営住宅等住宅施設(3件)に指定管理者制度を導入 県営住宅(改良住宅除く、46件)に管理代行制度を導入	平成18年度 日峯大神子広域公園等大規模公園施設(5件)、富田浜第一駐車場等駐車施設(5件)、県営住宅等住宅施設(3件)に指定管理者制度を導入 県営住宅(改良住宅除く、46件)に管理代行制度を導入 平成19年度 県営住宅(1件)を廃止 平成20年度 新町川公園 基盤施設(1件)に指定管理者制度を導入 蔵本公園等基盤施設(2件)に指定管理者制度を追加導入 平成21年度 穴吹団地県営住宅 基盤施設(1件)を市移管		

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
香川県	1		43		9	4			53	4	43		9	4			52	4	平成18年度以降に「県営住宅ストック総合活用計画」を見直し、県営住宅の廃止・削減計画や移転計画を具体的に検討 平成18年度に 公洲森林公園、満濃池森林公園、ドングリランド、瀬戸大橋記念公園、坂出緩衝緑地、番の州球場、オリーブ公園、香川用水記念公園、港湾緑地駐車場、さぬき空港公園、県営住宅、直島団地、粟島海洋記念公園(43施設)に指定管理者制度を導入 平成17年度以降に 中讃流域下水道、鴨部川流域下水道、香東川流域下水道(3施設)の管理のあり方を検討	平成18年度に 公洲森林公園、満濃池森林公園、ドングリランド、瀬戸大橋記念公園、坂出緩衝緑地、番の州球場、オリーブ公園、香川用水記念公園、港湾緑地駐車場、さぬき空港公園、県営住宅、直島団地、粟島海洋記念公園(43施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 県営住宅(1団地)を廃止		
愛媛県			6		76	2			84		27		53	2			82		平成18年度 えひめ森林公園等6施設に指定管理者制度を導入 平成18年度中 業務委託76施設のうち53施設(動物愛護センター及び県営住宅(見直し開始時点で52団地))について、施設の存続・廃止等の見直しの方針を決定 平成21年度までに 指定管理者制度導入施設(6施設)については、モニタリング結果等を踏まえ、抜本的な見直しを検討	平成17年度 県営住宅52団地中、2団地を廃止 平成18年度 えひめ森林公園等6施設に指定管理者制度を導入 業務委託74施設のうち51施設(動物愛護センター及び県営住宅(50団地))について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討 平成19年度 指定管理者制度導入施設の運営状況に関する検証結果(18年度実績)を公表 あり方の検討を行った51施設について、県としての見直し方針を決定 ・動物愛護センター:直営存続(業務委託) ・県営住宅:指定管理者制度の導入 平成21年度 指定管理者制度導入施設(6施設)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討し、県としての方針を決定 ・えひめ森林公園:県立施設として維持 ・南レク都市公園:当面県立施設として維持 ・道後公園:当面県立施設として維持 ・総合運動公園:県立施設として維持 ・とべ動物園:県立施設として維持 ・松山観光ターミナル:県立施設として維持 平成22年度 県営住宅(21団地)に指定管理者制度を導入		
高知県			71		2	51			73	51	8	1	1	114			9	115	平成17年度までに 池公園に指定管理者制度を導入(1施設) 平成18年度までに 室戸広域公園、のいち動物公園等7施設に指定管理者制度を導入(累計8施設) 県営住宅に管理代行制度を導入(63団地) 高知空港緑の広場について業務委託(1施設)	平成17年度 室戸広域公園等(8施設(うち新設1))に指定管理者制度を導入 県営住宅に管理代行制度(業務委託)を導入(63団地) 高知空港緑の広場を業務委託 平成18年度 高知公園、高知公園駐車場(※)、高知城懐徳館の3施設に、一体で指定管理者制度を導入 (※ 平成17年度に指定管理者制度を導入済み) 平成22年4月 宇佐漁港に指定管理者制度を導入		
福岡県			241		12	11			253	11	233		14	11			247	11	平成18年度までに 県営住宅、都市公園等に指定管理者制度を導入(242施設)	平成18年度 県営住宅、都市公園などに指定管理者制度を導入 ※流域下水道3流域新規供用開始あり(業務委託)		
佐賀県			1	81	3	14			4	95	1	80	3	12			4	92	平成17年度以降に 業務委託している佐賀空港(1施設)について、管理のあり方を検討 平成18年度から 管理委託しているふれあいランド馬渡1施設を廃止(市町村へ移管) 管理委託している波戸岬海浜公園等81施設に指定管理者制度を導入 平成20年度までに 業務委託している都市公園等11施設について、管理のあり方を検討	平成17年度において県営名古屋空港で導入されている指定管理者制度の内容調査を行った。また、同時期に国土交通省に対して空港の指定管理者導入に際しての見解を求めた。 平成18年度はこれらを基に導入の検討を行っており、今後も引き続き、先進事例等を参考にしながら、管理のあり方について検討していく。 平成18年度から 管理委託しているふれあいランド馬渡1施設を廃止(市町村へ移管) 管理委託している波戸岬海浜公園等81施設に指定管理者制度を導入 平成21年度(平成22年4月1日も含む) 都市公園2施設に指定管理者制度を導入		
長崎県	1		95		144				240		92		146				238		平成18年度 県営住宅等92施設に指定管理者制度を導入 空港2施設を市町村へ事務委託	平成18年度 県営住宅等92施設に指定管理者制度を導入 空港施設等3施設を市町村へ事務委託 銅座駐車場を廃止 平成19年度 奈良尾漁港ターミナルを新上五島町へ譲渡 漁港施設(2施設)を市町村へ移管 平成21年度 仁田峠循環自動車道路について雲仙市へ移譲 平成22年4月 長崎松が枝国際ターミナルビル及び松が枝緑地に指定管理者制度を導入		
熊本県			52	2	4	1			56	3	53	2	3	1			56	3	平成18年度 熊本県農業公園等55施設に指定管理者制度を導入 直営の全施設(4施設)について個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討	平成18年度 熊本県農業公園等55施設に指定管理者制度を導入 直営の全施設(4施設)について個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討実施 (指定管理者制度導入困難の結論)		
大分県			43		74				117		111		6				117		平成18年度に 管理委託している県営住宅等108施設に指定管理者制度を導入 今後 直営の県営飛行場(1施設)について、個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討予定	平成18年度 県営住宅等108施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 直営の県営飛行場(1施設)について、個別に指定管理者制度の導入の可能性を含めて検討 平成20年度 県営住宅等106施設につき指定期間を3年から5年へ延長して指定管理者制度を更新		
宮崎県			41		125				166		56		107				163		平成18年度 宮崎県総合運動公園等40施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 宮崎県総合運動公園等40施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 県営住宅2施設を廃止 平成20年度 県営住宅1施設を廃止 県営住宅3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 県営住宅13施設に指定管理者制度を導入		

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
鹿児島県																					平成18年度 県民の森、県営住宅(鹿児島市内)等10施設(29件)に指定管理者制度を導入 平成18年度以降 指定管理者制度未導入施設について業務の新規委託や委託内容の拡充を検討 平成19年度以降 県営住宅(鹿児島市外)等2施設(143件)に指定管理者制度導入を検討	平成18年度 県民の森、県営住宅(鹿児島市内)等10施設(29件)に指定管理者制度を導入 平成21年度 平成20年度末に指定期間が満了となる県営住宅等5施設(24件)のうち2施設(21件)について、新たに公募により指定管理者を選定指定管理者制度を導入している1施設(鹿児島空港駐車場)について国へ譲渡 平成22年4月 県営住宅及び特定公共賃貸住宅(鹿児島市及び離島を除く)について公募により指定管理者制度を導入
沖縄県																					平成18年度 県営住宅等に指定管理者制度を導入(140施設) 平成19年度 県民地下駐車場に指定管理者制度を導入(1施設) 平成21年度までに 甲種漁港施設を所在市町村へ移管又は事務処理特例へ移行(31施設) 県立自然公園について、指定管理者制度の導入及び公園内施設の業務委託について地元市町村と協議(3施設)	平成18年度 沖縄県県民の森、沖縄県平和創造の森公園及び県民地下駐車場に指定管理者制度を導入(3施設) 県営都市公園に指定管理者制度を導入(9施設) 県営住宅に指定管理者制度を導入(129施設) 県立自然公園について、公園内施設の清掃業務を地元市町村に業務委託(3施設) 平成21年度 甲種漁港施設について、「県管理第1種漁港の市町村移管計画書」を策定し、同漁港のうち2港を関係市町へ移管するため調整中
合計	4	6,495	267	1,741	203	253	16	8,493	486	5,299	244	2,991	273	65	24	8,355	541					

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
栃木県				12						24				12						19	平成18年度 唐沢青年の家、烏山青年の家、高原山少年自然の家(文教施設3件)を廃止 総合文化センター、とちぎ男女共同参画センター、とちぎ青少年センター、子ども総合科学館、とちぎ花センター、なかがわ水遊園、日光自然博物館、とちぎ明治の森記念館、とちぎ海浜自然の家、なす高原自然の家、しもつけ風土記の丘資料館、なす風土記の丘資料館(文教施設 12件)に指定管理者制度を導入 平成19年度 南那須少年自然の家、今市少年自然の家(文教施設 2件)を廃止 平成20年度 足利図書館、しもつけ風土記の丘資料館、なす風土記の丘資料館(文教施設 3件)を移管 直営施設(業務委託しているものを含む)について、管理のあり方を検討	平成18年度 唐沢青年の家、烏山青年の家、高原山少年自然の家(文教施設3件)を廃止 平成18年度 総合文化センター、とちぎ男女共同参画センター、とちぎ青少年センター、子ども総合科学館、とちぎ花センター、なかがわ水遊園、日光自然博物館、とちぎ明治の森記念館、とちぎ海浜自然の家、なす高原自然の家、しもつけ風土記の丘資料館、なす風土記の丘資料館(文教施設 12件)に指定管理者制度を導入 平成19年度 南那須少年自然の家、今市少年自然の家(文教施設 2件)を廃止 平成20年度 文教施設12件(総合文化センター、とちぎ男女共同参画センター、とちぎ青少年センター、子ども総合科学館、とちぎ花センター、なかがわ水遊園、日光自然博物館、とちぎ明治の森記念館、とちぎ海浜自然の家、なす高原自然の家、しもつけ風土記の丘資料館、なす風土記の丘資料館)について平成21年度からの指定管理者を選定
群馬県				17						29				4						20	平成17年度 群馬県社会教育館を廃止 平成18年度 県立バラギ高原青少年野外活動センター等5施設を廃止 群馬県民会館等8施設に指定管理者制度を導入 平成19年度まで 「県立近代美術館」等の管理のあり方を検討(15施設)	平成17年度 群馬県社会教育館を廃止 平成18年度 県立バラギ高原青少年野外活動センター等5施設を廃止 群馬県民会館等8施設に指定管理者制度を導入 平成17年度～19年度 「県立近代美術館」等の管理のあり方を検討(16施設、うち新規1施設) 平成20年度 群馬県女性会館を廃止、群馬県みかほぼらい館を市へ移管 群馬県公共施設のあり方検討委員会が「県立近代美術館」等4施設のあり方を検討 平成21年度 群馬県公共施設のあり方検討委員会の答申を踏まえ、群馬県水産学習館を廃止 県立保育大学校を廃止 ぐんま男女共同参画センターを設置(新規)
埼玉県				16						41				14						36	平成17年度 福祉センター(2施設)を廃止 労働会館に指定管理者制度を導入 平成18年度 民俗文化センターを廃止 埼玉会館等13施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 あらかわビジターセンターの廃止 平成20年度 森林科学館等4施設を市町村移管 さいたま川の博物館に指定管理者制度を導入 平成21年度 労働会館の廃止	平成17年度 福祉センター(2施設)を廃止 労働会館に指定管理者制度を導入 平成18年度 民俗文化センターを廃止 埼玉会館等13施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 名栗げんきプラザ1施設に指定管理者制度を導入 あらかわビジターセンターを廃止 平成20年度 さいたま川の博物館1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 労働会館の廃止(平成22年4月1日)
千葉県				24			1			34				15		10		2		27	平成18年度までに 生涯大学校等10施設に指定管理者制度を導入 大根博物館等3施設を廃止 平成19年度までに 手賀の丘少年自然の家等5施設に指定管理者制度を導入 上総博物館等2施設を移譲	平成17年度 大房少年自然の家(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 生涯大学校等9施設に指定管理者制度を導入 大根博物館等3施設を廃止 平成19年度 手賀の丘少年自然の家等5施設に指定管理者制度を導入 上総博物館等2施設を移譲 平成20年度 安房博物館を地元市へ移譲(館山市) 総合スポーツセンターに指定管理者制度の導入
東京都				9						22				8		6				14	平成17年度 教育郊外施設(土肥臨海学園)1施設を廃止 平成18年度 文化施設等9施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 都立大学ほか3大学を独法化、土肥臨海学園を廃止 平成18年度 人権プラザ、江戸東京博物館、東京都美術館、東京都現代美術館、写真美術館、東京文化会館、東京芸術劇場、大島セミナーハウス、埋蔵文化調査センター全9施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 大島セミナーハウス、聖山高原学園を廃止 平成21年4月 日比谷図書館の区移管準備に伴う休館
神奈川県				9						20				9		11				20	平成18年度までに 埋蔵文化財センターについて公の施設廃止 文教施設に指定管理者制度を導入(8施設)	平成18年度 埋蔵文化財センターを廃止 平成20年度 県民ホール等8施設に指定管理者制度を導入 アートホール1施設に指定管理者制度を導入
新潟県				6						22				4		16				20	平成18年度 県立上越科学館を廃止(市町村移管) 県民会館等4施設に指定管理者制度を導入 浅草山麓エコミュージアムについて市町村へ事務委託	平成18年度 県立上越科学館を廃止(市町村移管) 県民会館等4施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 浅草山麓エコミュージアムについて市町村へ事務委託 県立新潟女子短期大学を廃止(地方独立行政法人化)
富山県				21						31				15		10				25	平成18年度 教育文化会館等21施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 国際交流センター(1施設)を廃止	平成18年度 教育文化会館等21施設に指定管理者制度を導入 二上青少年の家、黒部青少年の家、利賀少年自然の家の3施設を廃止 平成19年度 国際交流センター(1施設)を廃止 平成20年度 樺平ピナーセンター、大境ピナーセンターを廃止
石川県				19						37				25		12				37	平成17年度 県立図書館において市町村立図書館との相互貸出図書等の搬送業務を民間委託 平成18年度 青少年総合研修センター等19施設に指定管理者制度を導入 平成19年度以降 歴史博物館受付・解説・巡回業務の民間委託 県立美術館看視業務の民間委託	平成17年度 県立図書館において市町村立図書館との相互貸出図書等の搬送業務を委託 平成18年度 青少年総合研修センター等19施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 歴史博物館受付・解説・巡回業務を民間委託 平成20年度 県立美術館看視業務の民間委託 石川四高記念文化交流館開館 平成21年度 石川県政記念いのき迎賓館に指定管理者制度導入(新規)

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
福井県			3		16					19			3		16				19	平成18年度 県民会館等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 既に指定管理者制度に移行した施設の状況を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討	平成18年度 県民会館等4施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 県民会館を廃止	
山梨県			14		9					23			18		4				22	平成18年度までに 県民文化ホール等15施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに なかとみ青少年自然の里等4施設について管理の在り方を検討 図書館等4施設について民間能力の活用を検討	平成18年度 県民文化ホール等15施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 保存民家安藤家住宅について南アルプス市に移譲 平成20年度 美術館等4施設に指定管理者制度を導入	
長野県			14		19					33			16		14				30	平成18年度当初 管理を委託している下記12施設に指定管理者制度を導入 ・男女共同参画センター・勤労者福祉センター(5所)・飯田創造館 ・佐久創造館・県民文化会館・伊那文化会館・松本文化会館 ・信濃美術館 平成21年度当初 指定管理者更新 平成22年度当初 指定管理者制度導入施設の拡大(4施設) 松川・須坂青年の家、望月・阿原少年自然の家	平成18年度当初 管理を委託している下記12施設に指定管理者制度を導入 ・男女共同参画センター・勤労者福祉センター(5所)・飯田創造館 ・佐久創造館・県民文化会館・伊那文化会館・松本文化会館 ・信濃美術館 平成21年度当初 指定管理者更新 平成22年度当初 指定管理者制度導入施設の拡大(4施設) 松川・須坂青年の家、望月・阿原少年自然の家	
岐阜県		3		7		10				20			7		11				18	平成17～18年度 岐阜県青少年の森あぜくらの家について市町村移譲 岐阜県民ふれあい会館など6施設に指定管理者制度を導入 (公募5施設、特定者指名1施設) 平成22年度末までに 岐阜県関ヶ原青少年自然の家など11施設の指定管理者制度の導入について検討	平成18年度 科学技術振興センター等6施設に指定管理者制度を導入 ・公募(5施設) 岐阜県青少年の森あぜくらの家について市町村移譲 平成19年度 県直営11施設の指定管理者制度の導入について検討 平成20年度 19施設について、公の施設等の抜本的見直しを検討 うち指定管理者制度導入済2施設については、平成21年度更新の指定手続きを実施 岐阜県歴史資料館は公の施設を廃止し県直営化 岐阜県県政資料館は廃止 平成21年度 県内にある4つの青少年自然の家を休止 岐阜県先端科学技術体験センターについては、公募による指定管理者制度の導入を検討	
静岡県		2		3		11				16			8		7				15	平成17年度 静岡県水産試験場浜名湖分場体験学習施設(ウオット)1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 舞台芸術公園等2施設に指定管理者制度を導入 平成18年度中 県立美術館(1施設)について、経営のあり方と併せ、指定管理者制度導入の可否を検討 平成19年度 男女共同参画センター等2施設に指定管理者制度を導入 富士山麓山の村(1施設)については、最短で19年度に導入予定 平成19年度末 春野山の村(1施設)について閉所を予定 平成21年度中 三ヶ日青年の家、焼津青少年の家、観音山少年自然の家の計3施設について、指定管理者制度導入の可否を検討 その他 地震防災センター、総合教育センター、中央図書館(県文化センター)の計3施設については、それぞれの設置目的、管理の実態などにより直営による管理が適当であり、業務委託により効率化を図る	平成17年度 県水産試験場浜名湖分場体験学習施設(ウオット)1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 舞台芸術公園等2施設に指定管理者制度を導入 平成18年度中 東部地域交流プラザ、西部地域交流プラザの計2施設について再指定の手続きを実施 平成18年度中 県立美術館(1施設)について、当面は県直営で運営する。他の公立美術館の状況、第三者評価委員会の意見等を踏まえて研究を継続する。 平成19年度 男女共同参画センター等2施設に指定管理者制度を導入 富士山麓山の村(1施設)は、当面直営として利用拡大を図るとともに、その後の在り方について検討 春野山の村(1施設)を閉所 水産技術研究所浜名湖分場体験学習施設(1施設)について再指定の手続きを実施 平成20年度 三ヶ日青年の家(1施設)について、平成22年度からの指定管理者制度の導入を見据え作業を進めた コンベンションアーツセンター等2施設について再指定の手続きを実施 平成21年度 焼津青少年の家(1施設)について、平成23年度からの指定管理者制度の導入を見据え作業に着手 観音山少年自然の家(1施設)について、施設の必要性や方向性を検討 男女共同参画センター、朝霧野外活動センター等計4施設について再指定の手続きを実施 平成22年度 三ヶ日青年の家(1施設)に指定管理者制度を導入	
愛知県			30		4					34			20		5				25	平成17年度 南ふれあい広場1施設を廃止 平成18年度 東ふれあい広場等29施設(件)に指定管理者制度を導入 (あいち行革大綱2005【182】、後半の取組【180】) 平成21年度 勤労会館1施設の廃止(あいち行革大綱2005【174】) ○ふれあい広場の廃止 名古屋市内に設置しているふれあい広場(11施設)については、広域自治体としての県の役割という観点から、そのあり方を見直し、南ふれあい広場を平成17年度に廃止するとともに、他の10施設についても、18年度以降、個々の地域の実情を勘案しながら22年度を目途にできるものから順次廃止する。 (あいち行革大綱2005【161】、後半の取組【167】) ○勤労福祉会館等の廃止 労働者福祉施設である勤労福祉会館等(11施設)は、原則として施設経過年数をもとに、平成18年度以降順次廃止を進めることとし、22年度末までに6施設を廃止する(残りの5施設は、その後5年間で順次廃止)。 なお、施設の活用を希望する地元市には移管する。 (あいち行革大綱2005【173】、後半の取組【174】)	平成17年度 南ふれあい広場1施設を廃止 平成18年度 東ふれあい広場等29施設(件)に指定管理者制度を導入 あいち海上の森センター1施設(新規施設)に業務委託を導入 豊田勤労福祉会館等2施設を廃止 平成19年度 天白ふれあい広場等2施設を廃止 平成20年度 港ふれあい広場等3施設を廃止 平成21年度 勤労会館等2施設を廃止	

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
三重県																					平成18年度までに 三重県立鈴鹿青少年センター等2施設に指定管理者制度を導入 三重県立図書館等12施設について施設のあり方及び最適な管理形態を検討	平成18年度 三重県立鈴鹿青少年センター等2施設に指定管理者制度を導入 三重県環境学習情報センター等2施設に指定管理者制度を導入 することを決定 熊野少年自然の家(1施設)に指定管理者制度を導入することを決定 平成19年度 熊野少年自然の家(1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 三重県環境学習情報センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成22年4月1日 熊野少年自然の家(1施設)に指定管理者制度を導入
滋賀県																					平成17年度までに 地域館として位置づけられた文化ホールについて廃止を検討(4施設) 平成18年度までに 現在、管理運営を委託している文化ホール、博物館、研修施設等に指定管理者制度を導入(13施設) 平成19年度までに 老朽化の著しい県民会館や博物館、市町施設との一体管理が期待できる学習施設についてあり方を検討(3施設)	平成17年度 長浜文化芸術会館等4施設を廃止 平成18年度 びわ湖ホール等13施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 滋賀会館については、平成21年度をもって用途廃止することとし、それまでの期間は指定管理者による管理運営を行うこととした。 琵琶湖文化館については、平成19年度末をもって休館 平成20年度 消費生活センターは平成21年度より行政機関化 平成21年度 滋賀会館について文化施設としての機能の廃止
京都府																					平成18年度 美術館施設等に指定管理者制度を導入(13施設) 平成20年度 けいはんなホールについて指定管理者制度を導入(1施設) 平成21年度までに 資料館等について管理のあり方を検討(7施設)	平成18年度 13施設に指定管理者制度を導入 ・陶板名画の庭 ・文化芸術会館 ・堂本印象美術館 ・府民ホール ・ゼミナルハウス ・勤労者福祉会館(6施設) ・少年自然の家(2施設) 平成20年度 けいはんなホールに指定管理者制度を導入(新規) 平成21年度 婦人教育会館を廃止
大阪府																					平成17年度 青少年海洋センター・ファミリー棟1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 現代美術センター等23施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 文化情報センター、青少年会館を廃止 一 狭山池博物館等4施設について管理運営のあり方を検討	平成17年度 青少年海洋センター・ファミリー棟1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 現代美術センター等23施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 文化情報センター、青少年会館を廃止 一 狭山池博物館等4施設について管理運営のあり方を検討
兵庫県																					平成17年度 芸術文化センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 人と防災未来センター等9施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 ひょうご環境体験館に指定管理者制度を導入 平成21年度 嬉野台生涯教育センター等3施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 芸術文化センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 人と防災未来センター等9施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 ひょうご環境体験館に指定管理者制度を導入 平成20年度 県立婦人研修館を廃止 平成21年度 嬉野台生涯教育センター等3施設に指定管理者制度を導入
奈良県																					平成17年度 新公会堂の受付(窓口)業務を民間委託 県立図書館の図書資料搬送業務を民間委託 平成18年度 国際奈良学セミナーハウス、万葉文化館、吉城園、西奈良県民センターに指定管理者制度を導入(4施設) 平成18年度 社会教育センター(宿泊棟)に指定管理者制度を導入(1施設) (9月) 平成19年度 県立医科大学に地方独立行政法人制度を導入 平成20年度 新公会堂、文化会館、橿原文化会館に指定管理者制度を導入(3施設) 平成21年度 県立大学に地方独立行政法人制度を導入	平成17年度 新公会堂の受付(窓口)業務を民間委託 県立図書館の図書資料搬送業務を民間委託 平成18年度 国際奈良学セミナーハウス、万葉文化館、吉城園、西奈良県民センターに指定管理者制度を導入(4施設) 平成18年度 社会教育センター(宿泊棟)に指定管理者制度を導入(1施設) (9月) 平成19年度 社会教育センター研修施設(研修棟・宿泊棟)について指定管理者再選定 (4月) 平成20年度 県立医科大学に地方独立行政法人制度を導入 新公会堂に民間公募による館長(マネージャー)制度を導入 県立高校総合寄宿舎吉野寮の廃止 平成21年度 国際奈良学セミナーハウス、万葉文化館、吉城園、西奈良県民センターについて指定管理者再選定(4施設)
和歌山県																					平成17年度 小口キャンプ村を熊野川町へ譲渡 平成18年度 和歌山県民文化会館、青少年の家等5施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 業務委託中の施設を中心に事業の見直しを実施し、指定管理者制度の導入について検討する。	平成17年度 小口キャンプ村を熊野川町へ譲渡 平成18年度 和歌山県民文化会館、青少年の家等5施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 行財政改革推進本部において、平成21年中に、青少年活動センターへの指定管理者制度の廃止を決定 平成21年度 青少年活動センターの指定管理者制度を廃止、業務規模を縮小し、一部業務を委託
鳥取県																					平成21年度 指定期間満了施設(6施設)で指定管理者を指定 鳥取二十世紀梨記念館(1施設)に指定管理者制度を導入	平成18年度 県民文化会館等6施設に指定管理者制度を新規導入 平成21年度 指定期間満了施設(県民文化会館等6施設)で指定管理者を指定(2選目) 鳥取二十世紀梨記念館(1施設)に指定管理者制度を新規導入
島根県																					平成17年度 三瓶北の原野営場を廃止・統合 石西県民文化会館を廃止 管理委託施設に指定管理者制度を導入(8施設、うち新規2施設) 管理委託施設(1施設)を個別業務委託対応(教育関連施設) 平成18年度 古代歴史民族博物館に指定管理者制度を導入(新規1施設) 平成19年度 博物館を廃止、青少年の家、古墳の丘古曾志公園に指定管理者制度を導入 平成20年度 図書館に指定管理者制度を導入	平成17年度 三瓶北の原野営場を廃止・統合 石西県民文化会館を廃止 管理委託施設に指定管理者制度を導入(8施設、うち新規2施設) 管理委託施設(1施設)を個別業務委託対応(教育関連施設) 平成18年度 古代歴史民族博物館に指定管理者制度を導入(新規1施設) 平成19年度 博物館を廃止、青少年の家、古墳の丘古曾志公園に指定管理者制度を導入

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
岡山県				12		16		1		29	15		6		1		22	平成17年度 11施設に指定管理者制度を導入 1施設を市町村に譲渡 平成18年度 直営17施設について、その管理運営の在り方について再検証し、 指定管理者制度導入が適当な施設については、平成19年度以降 順次導入	平成17年度 おかやま旧日銀ホール等13施設(うち新規2施設)に指定管理者 制度を導入 平成18年度 国際児童記念公園こどもの森を市町村に譲渡 直営17施設について、その管理運営の在り方を再検証し、その結 果、県立美術館等5施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 県立大学等2施設を廃止(地方独立行政法人化に伴うもの) 平成20年度 渋川青年の家等3施設に指定管理者制度を導入 鷹羽山ピクニックセンター等指定管理者導入3施設を廃止 平成21年度 吉備路郷土館等指定管理者導入3施設を廃止			
広島県			4				10		14	7			6			13	平成17年度 県民文化センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 広島国際協力センターに指定管理者制度を導入 平成19年度までに 吉田少年自然の家を地元自治体に移管予定 福山少年自然の家に指定管理者制度を導入予定 平成21年度までに 美術館等5施設に指定管理者制度導入の可否等を検討	平成17年度 県民文化センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 広島国際協力センターに指定管理者制度を導入 平成19年度 吉田少年自然の家を廃止(地元自治体(安芸高田市)に移管) 文化芸術ホール(新規施設、旧郵便貯金ホール)に指定管理者 制度を導入 平成20年度 美術館、縮景園に指定管理者制度を導入 平成21年度 生涯学習センターの移転により、公の施設の機能を廃止し、 教育機関として管理				
山口県			18		12				30	15		13				28	平成17年度 青少年宿泊訓練所2施設を廃止 平成18年度 県民文化ホールなど15施設に指定管理者制度を導入 平成19年度までに 業務委託している12施設について、18・19年度に検討を 行い、20年度以降の指定管理者制度の導入を目指す。	平成17年度 青少年宿泊訓練所2施設を廃止 平成18年度 県民文化ホールなど15施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 野外活動センター1施設を県直営化 業務委託をしている13施設について指定管理者制度の導入検 討を行い、美術館は「平成21年4月の制度導入予定施設」、萩 美術館・浦上記念館は「施設整備完了後に導入検討を行う施設」、 その他11施設については、「当面、直営とする施設」として位置 づけた。 平成20年度 美術館への指定管理者制度導入を、萩美術館・浦上記念館 の施設整備完了後の平成23年度以降に延期。				
徳島県			3		19				22	6		17				23	平成18年度までに 少年自然の家(1件)を廃止 郷土文化会館等文化施設(3件)に指定管理者制度を導入 (検討)少年自然の家(1件)に指定管理者制度を導入、テクノスクール(2件)の統 合、鳥居記念博物館(1件)の移転	平成17年度 山川少年自然の家(1件)を廃止 平成18年度 郷土文化会館等文化施設(5件うち新規2件)に指定管理者制度を 導入 平成19年度 牟岐少年自然の家(1件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 埋蔵文化財総合センター 文教施設(1件)を指定管理者制度更新 平成21年度 鳥居記念博物館の移転(移転完了はH22年度)				
香川県			7		11				18	4		7				11	平成18年度に 国際交流会館、大川園域健康生きがい中核施設、坂出・宇多津 園域健康生きがい中核施設、三豊園域健康生きがい中核施 設、小豆園域健康生きがい中核施設、高松園域健康生きがい 中核施設、さぬきこどもの国、県民ホール(8施設)に指定管理 者制度を導入 平成19年度以降に 歴史博物館(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度以降に 県立図書館(1施設)のカウンター業務を委託拡大 平成18年度以降に 五色台野外活動センター、五色台少年自然の家、屋島少年 自然の家、保育専門学院、瀬戸内海歴史民俗資料館(5施 設)の管理のあり方を検討	平成17年度 五色台野外活動センター(1施設)を廃止 平成18年度 国際交流会館、大川園域健康生きがい中核施設、坂出・宇多津園 域健康生きがい中核施設、三豊園域健康生きがい中核施設、小 豆園域健康生きがい中核施設、高松園域健康生きがい中核施 設、さぬきこどもの国、県民ホール(8施設)に指定管理者制度導 入 歴史民俗資料館(1施設)を廃止 平成20年度 文化会館を県立ミュージアムへ統合し、廃止 保育専門学院について、22年度末の廃止を決定 平成21年度 坂出・宇多津園域健康生きがい中核施設 三豊園域健康生きがい中核施設 小豆園域健康生きがい中核施設 高松園域健康生きがい中核施設 を市町に移管				

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
愛媛県				4	2	9			13	2			9	1	2	1			11	2	<p>平成18年度 県民文化会館等5施設に指定管理者制度を導入 北条鹿島博物館を管理委託から直営(業務委託)へ 平成18年度中 業務委託している10施設(北条鹿島博物館展示館、生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館、図書館、博物館、青年の家(3箇所)及び美術館)について、施設の存続・廃止等の見直しの方針を決定 平成21年度までに 指定管理者制度導入施設(5施設)については、モニタリング結果等を踏まえ、抜本的な見直しを検討</p>	<p>平成18年度 県民文化会館等5施設に指定管理者制度を導入 管理委託のうち1施設(北条鹿島博物館展示館)は業務委託へ 業務委託10施設(北条鹿島博物館展示館、生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館、図書館、博物館、青年の家(3箇所)及び美術館)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討 平成19年度 指定管理者制度導入施設の運営状況に関する検証結果(18年度実績)を公表 あり方の検討を行った10施設について、県としての見直し方針を決定 ・北条鹿島博物館展示館:廃止 ・生涯学習センター:組織及び運営方法の抜本的な見直し、指定管理者制度の導入 ・総合科学博物館、歴史文化博物館:指定管理者制度の導入(学芸部門除く) ・図書館:直営存続(業務委託)、市町立図書館との役割分担の明確化等 ・博物館:総合科学博物館への統合 ・青年の家(3箇所):2箇所は廃止、残る1箇所は施設の機能転換及び指定管理者制度の導入 ・美術館:本館は直営存続(業務委託)、分館は美術館としての機能廃止 この見直し方針を受け、青年の家(3箇所中2箇所)を廃止(19年度末) 平成20年度 19年度決定の見直し方針を受け、 ・青年の家(残る1箇所)を「えひめ青少年ふれあいセンター」に改称するとともに、美術館分館(萬翠荘)を美術館から分離 ・博物館を廃止して総合科学博物館へ統合 平成21年度 19年度決定の見直し方針を受け、生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館、えひめ青少年ふれあいセンター(旧:中央青年の家)及び萬翠荘(旧:美術館分館)について、指定管理者制度を導入 指定管理者制度導入施設(5施設)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討し、女性総合センター、体験型環境学習センター、県民文化会館を「県立施設として維持」、生活文化センターを「当面県立施設として維持」、宇和島自然ふれあい館を「施設の譲渡を地元町と協議」として県の方針を決定</p>
高知県	1		16		7			24		14		5						19		<p>平成17年度までに 北川青少年の家を休止のうえ活用策を検討(1施設) 塩見記念青少年プラザ、交通安全子どもセンターに指定管理者制度を導入 平成18年度までに 土佐寒蘭センター等を廃止(3施設) 土佐寒蘭センター、こうち男女共同参画センター等(12施設)に指定管理者制度を導入(累計14施設)</p>	<p>平成17年度 交通安全子どもセンター等(13施設)に指定管理者制度を導入 北川青少年の家を休止(1施設) 工石山森林科学館等(2施設)を高知市に譲渡 平成18年度 土佐寒蘭センター等を廃止(1施設) 高知城懐徳館について、所在する高知公園と一体で指定管理者制度を導入(基盤施設で計上)</p>	
福岡県			14		20		1	34	1	13		20		1	33	1	<p>平成17年度までに 県南女性センター等について廃止(1施設) 平成18年度までに 福岡県総合福祉センター等について指定管理者制度を導入(13施設) 平成21年度までに 指定管理者制度導入可能性検討</p>	<p>平成17年度 県南女性センター等廃止(1施設) 平成18年度 福岡県総合福祉センターなど計13施設に指定管理者制度を導入</p>				
佐賀県			7		7			14		7		6			13		<p>平成18年度から 管理委託している佐賀県立女性センター等7施設に指定管理者制度を導入 平成19年度までに 業務委託している勤労者福祉会館等7施設について、管理のあり方を検討</p>	<p>平成18年度から 管理委託している佐賀県立女性センター等7施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 [勤労者福祉会館関係] 検討を行っていた勤労者福祉会館について、廃止方針を決定(平成21年6月末廃止) [図書館等6施設関係] 施設のあり方について、引き続き検討を行っていく。 平成21年度 [勤労者福祉会館関係] 平成21年6月末に廃止 [図書館等6施設関係] 施設のあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>				
長崎県	2		12		2			16		14		3			17		<p>平成18年度 雲仙岳災害記念館等11施設に指定管理者制度を導入 シーサイドボールアルカスささぽ(1施設)について市町村へ事務委託 青少年教育施設(1施設)について管理のあり方を検討</p>	<p>平成17年度 長崎歴史文化博物館(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 雲仙岳災害記念館等10施設に指定管理者制度を導入 シーサイドホールアルカスささぽ(1施設)について、佐世保市へ事務委託 平成19年度 青少年教育施設(1施設)を廃止 平成20年度 海洋スポーツ基地カヤックセンター(新規施設)に指定管理者制度を導入</p>				
熊本県			4		10			14		11		4			15		<p>平成18年度 熊本県立劇場等5施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む) 直営の熊本県野外劇場等6施設について指定管理者制度導入可能性について検討を実施 青少年教育施設4施設について施設の在り方や運営方法等について検討を実施</p>	<p>平成17年度 熊本県富岡ビジターセンター(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 熊本県立劇場等4施設に指定管理者制度を導入 直営の熊本県野外劇場等6施設の指定管理者制度導入可能性について検討を実施 平成19年度 熊本県野外劇場に指定管理者制度を導入 青少年教育施設4施設について平成21年度から指定管理者制度の導入を決定 平成20年度 熊本県鳥獣保護センターの公の施設としての機能を廃止 熊本県青少年の家(4施設)に指定管理者制度を導入(平成21年4月) 平成22年4月 くまもと県民交流館に指定管理者制度を導入</p>				

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種類)⑤医療・社会福祉施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計			
北海道		4	31		35					24	平成17年度までに 湯の岱診療所、肢体不自由者訓練センター、社会福祉総合センターを廃止 もなみ学園民間移管。太陽の園、福祉村、白糠学園を民間譲渡 平成18年度までに 中央乳児院のあり方について検討 平成19年度までに 道立病院のあり方や運営形態について検討 平成21年度までに 中央乳児院を民間移管	平成17年度 湯の岱診療所、肢体不自由者訓練センター、社会福祉総合センターを廃止 もなみ学園、太陽の園、福祉村、白糠学園を民間移管 平成18年度 余別診療所、糠平診療所を廃止 札幌肢体不自由児総合療育センターと小児総合保健センターを統合し、子ども総合医療・療育センターを設置 平成20年度 占冠診療所を廃止、中央乳児院を民間移管
青森県		12	8		20	7	6			13	平成17年度 青森県社会福祉研修所及び青森県母子福祉センターの計2施設を廃止 青森県立釜臥荘(1施設)を民間移譲 平成18年度 県民福祉プラザ等8施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 青森県立安生園等3施設を民間移譲	平成17年度 青森県社会福祉研修所及び青森県母子福祉センターの計2施設を廃止 青森県立釜臥荘(1施設)を民間移譲 県民福祉プラザ等8施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 青森県立安生園等3施設を民間移譲 平成20年度 青森県駐留軍従業員等健康福祉センターを廃止
岩手県		16	2		18	6	1			7	平成18年度 社会福祉研修所等7施設に指定管理者制度を導入 中山の園等9施設を民間移管 都南の園1施設を業務委託、管理のあり方を検討 平成21年度 精神保健福祉センター1施設を業務委託	平成18年度 社会福祉研修所等7施設に指定管理者制度を導入 中山の園等9施設を民間移管 平成19年度 岩手県立療育センター(旧都南の園)1施設に指定管理者制度を導入 社会福祉研修所を廃止(3月31日) 平成21年度 松山荘を民間委託(平成21年4月1日)
宮城県		19	11		30	17	9			26	平成17年度までに 特別養護老人ホーム(敬風園)について民間移譲(1件) 平成18年度までに こども病院を地方独立行政法人に移行(1件) 保健師などの養成所にあたる総合衛生学院を廃止(1件) 生活保護法の規定による救護施設(太白荘)などに指定管理者制度を導入(17件) 随時検討 中央児童館などについて指定管理者制度又は地方独立行政法人制度への移行について検討(10件)	平成17年度 特別養護老人ホーム(敬風園)について民間移譲(1件) 葉用植物園に指定管理者制度を導入(1件) 平成18年度 こども病院について地方独立行政法人に移行(1件) 保健師などの養成所にあたる総合衛生学院及び精神障害者地域生活支援センターを廃止(2件) 生活保護法の規定による救護施設(太白荘)などに指定管理者制度を導入(15件) 平成20年度 視覚障害者情報センターに指定管理者制度を導入(1件)(平成21年4月1日)
秋田県		19	6		25	16	2	1		19	平成17年度 福祉保健研修センター等2施設を廃止 平成18年度 社会福祉会館等16施設に指定管理者制度を導入 小児療育センター等2施設について組織再編を検討(平成22年度の統合が決定) 脳血管研究センター等2施設について地方独立行政法人化等を検討 平成19年度 障害者自立訓練センターについて指定管理者制度の導入時期を検討 脳血管研究センター等2施設について地方独立行政法人化等のスケジュール等を検討 平成20年度 障害者自立訓練センターのあり方について検討 平成21年度 中央男女共同参画センター1施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 福祉保健研修センター等2施設を廃止 福祉相談センターを設置し、直営管理 平成18年度 社会福祉会館等16施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 中央男女共同参画センター1施設に指定管理者制度を導入(平成21年4月1日) 地方独立行政法人秋田県立病院機構設立(平成21年4月1日) 障害者自立訓練センターを廃止 地方独立行政法人秋田県立療育機構設立(平成22年4月1日)
山形県		13	14		27	14	12			26	平成18年度に 山形県介護学習センター等13施設に指定管理者制度を導入 県立病院について、病院事業分析評価調査を実施し、病院事業全体のあり方を検討 する中で組織機構の見直しを実施 平成21年度までに 福祉施設等9施設について、指定管理者制度への移行の是非を含め、施設のあり方を検討	平成18年度 山形県介護学習センター等13施設に指定管理者制度を導入 県立病院について、病院事業分析評価調査を実施(平成18年8月報告書提出)し、 これを踏まえ、各県立病院が担う機能などのあり方の方向性を検討 平成19年度 県立日本海病院について、市立酒田病院との統合後の経営形態を一般地方独立行政法人とすることを決定。(平成20年4月 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構を設立) 平成20年度 こども館について、平成21年度からの指定管理者制度導入に向けた公募を実施 (平成21年4月1日より導入済) 平成21年度 こども館に指定管理者制度を導入
福島県		20	26		46	14	21			35	平成18年度までに 総合社会福祉施設「太陽の国」内テニスコートを廃止(1施設) 飯坂ホームなど特別養護老人ホームを民間へ譲渡(2施設) 総合社会福祉施設「太陽の国」内知的障がい児施設、肢体不自由者厚生施設などに指定管理者制度を導入(18施設) 直営の喜多方しのめ荘(救護施設)、希望ヶ丘ホーム(養護老人ホーム)などの管理のあり方を検討(5施設) 平成19年度までに 本宮診療所を廃止(1施設) 総合社会福祉施設「太陽の国」内特別養護老人ホーム、リハビリテーション飯坂温泉病院を民間へ、三春病院、猪苗代病院を地元町へ譲渡(4施設) 平成20年度までに 総合社会福祉施設「太陽の国」内身体障がい者療護施設などを民間へ譲渡(3施設) 平成21年度までに 総合社会福祉施設「太陽の国」内救護施設などを民間へ譲渡(2施設) 平成23年度までに 矢吹しらうめ荘(知的障がい者更生施設)などを民間へ譲渡(2施設)	平成18年度 総合社会福祉施設「太陽の国」内テニスコートを廃止(1施設) 飯坂ホームなど特別養護老人ホームを民間へ譲渡(2施設) 総合社会福祉施設「太陽の国」内知的障がい児施設、肢体不自由者更正施設などに指定管理者制度を導入(18施設) 直営の希望ヶ丘ホーム(養護老人ホーム)について管理のあり方を決定(その他施設は引き続き検討) 平成19年度 リハビリテーション 飯坂温泉病院本宮診療所を廃止 太陽の国さつき荘を社会福祉法人へ移譲、リハビリテーション 飯坂温泉病院を民間医療機関へ移譲 三春病院、猪苗代病院を地元自治体へ移譲 平成20年度 太陽の国さびたき寮、浪江ひまわり荘、希望ヶ丘ホームを社会福祉法人へ譲渡 平成21年度 太陽の国からまつ荘、喜多方しのめ荘を社会福祉法人へ移譲
茨城県		10	7		17	9	7			16	平成17年度までに 中小企業福祉センターについて廃止(1施設) 平成18年度までに 管理委託施設(茨城県総合福祉会館等9施設)について指定管理者制度を導入 時期未定 業務委託施設のあり方検討(7施設)	平成17年度 中小企業福祉センターについて廃止 平成18年度 管理委託施設(茨城県総合福祉会館等9施設)について指定管理者制度を導入
栃木県		7	6	2	15	4	7	2		13	平成18年度 氏家コロニー、氏家清風園(医療・社会福祉施設 2件)を民営化 とちぎ健康づくりセンター、とちぎ生かいかいづくりセンター、とちぎ福祉プラザ、母子福祉センター(医療・社会福祉施設 4件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 直営施設(業務委託しているものを含む)について、管理のあり方を検討	平成18年度 氏家コロニー、氏家清風園(医療・社会福祉施設 2件)を民営化 とちぎ健康づくりセンター、とちぎ生かいかいづくりセンター、とちぎ福祉プラザ、母子福祉センター(医療・社会福祉施設 4件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 医療・社会福祉施設 4件(とちぎ健康づくりセンター、とちぎ生かいかいづくりセンター、とちぎ福祉プラザ、母子福祉センター)について平成21年度からの指定管理者を選定

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
群馬県		9	12		21	8	10		18	平成17年度 県立高崎特別養護老人ホーム高風園等2施設を民間譲渡 平成18年度 県立身体障害者リハビリテーションセンター等7施設に指定管理者制度を導入 平成19年度まで 「県立高齢者介護総合センター」等の管理のあり方を検討(12施設)	平成17年度 県立高崎特別養護老人ホーム高風園等2施設を民間譲渡 平成18年度 県立身体障害者リハビリテーションセンター等7施設に指定管理者制度を導入 平成17～19年度 「県立高齢者介護総合センター」等の管理のあり方を検討(12施設) 平成20年度 群馬県公共施設のあり方検討委員会「県立高齢者介護総合センター」のあり方を検討 平成21年度 群馬県公共施設のあり方検討委員会の答申を踏まえ、県立高齢者介護総合センターを民間譲渡 群馬県精神障害者保護法に指定管理者制度を導入
埼玉県		17	6		23	13	5		18	平成17年度 特別養護老人ホーム「彩華園」、知的障害者更生施設「花園学園」「あげお」、知的障害児施設「花園児童学園」を民間移管 平成18年度 特別養護老人ホーム「彩光苑」、身体障害者療護施設「皆光園」「そうか光生園」の民間移管 奥武蔵あじさい館等12施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入	平成17年度 特別養護老人ホーム「彩華園」、知的障害者更生施設「花園学園」「あげお」、知的障害児施設「花園児童学園」を民間移管 平成18年度 特別養護老人ホーム「彩光苑」、身体障害者療護施設「皆光園」「そうか光生園」の民間移管 奥武蔵あじさい館等13施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入
千葉県		6	3	3	12	6	2	3	11	平成18年度までに 袖ヶ浦福祉センター等4施設に指定管理者制度を導入 老人介護ホーム久留里荘等2施設を廃止	平成18年度 袖ヶ浦福祉センター等5施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 老人介護ホーム久留里荘等2施設を廃止 平成20年度 鶴舞荘に指定管理者制度を導入
東京都		42	45		87	35	28		63	平成17年度 松沢看護専門学校等2施設を廃止 調布福祉作業所等2施設を民間移譲 平成18年度 立川福祉作業所等8施設を民間移譲 知的障害者施設等37施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 板橋老人ホーム1施設を廃止 青梅福祉作業所等5施設を民間移譲 平成19年度以降 老人医療センターの独法化を検討 都立病院について、独立行政法人化を含め、あり方を検討 児童会館1施設について他施設と機能統合	平成17年度 松沢看護専門学校、むさしの園を廃止 調布福祉作業所、調布福祉園を民間移譲 平成18年度 立川福祉作業所、府中生活実習所、東村山生活実習所、町田生活実習所、昭島生活実習所、中井児童学園、練馬福祉園、町田福祉園を民間移譲 知的障害者施設等37施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 児童養護施設(伊豆長岡学園)、知的障害者更生施設(日の出福祉園)を民間へ移譲 福祉作業所(武蔵野・青梅・八王子)・生活実習所(小金井・八王子)を民間に移譲 板橋老人ホームを東村山老人ホームに統合 平成21年4月 老人医療センターの地方独立行政法人への移行 豊島病院の(財)東京都保健医療公社への移管 小平福祉園、多摩療護園の民間委託
神奈川県	1	18	18		37	19	14		33	平成18年度までに 老人ホーム等について民間移譲(4施設) 医療・社会福祉施設について指定管理者制度を導入(18施設)	平成18年度 老人ホーム等について、平塚ふじみ園等4施設を民間移譲 医療・社会福祉施設について、かながわりハビリテーション病院等18施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 七沢第一更正ホーム、七沢第二更正ホーム、七沢ライトセンターを統合し、七沢更正ライトホームを設置(3施設廃止、1施設設置) 青野原診療所、千木良診療所、藤野診療所を市に移譲(3施設)
新潟県		5	24		29	5	23		28	平成18年度 しらゆり荘を廃止 緑風園を民間移管(PFI事業) 新潟ユニゾンプラザ等5施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 しらゆり荘を廃止 緑風園を民間移管(PFI事業) 新潟ユニゾンプラザ等5施設に指定管理者制度を導入 平成22年4月 にしき園を民間移管(PFI事業)
富山県		7	19		26	5	18		23	平成18年度 総合福祉会館等6施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 流杉老人ホーム、長生寮の2施設を民間移譲	平成18年度 総合福祉会館等7施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 流杉老人ホーム、長生寮の2施設を民間移譲 平成21年度 健康増進センターを民間移譲
石川県		2	4		6	2	3		5	平成17年度 高松病院、中央監視室管理業務の民間委託 平成18年度 リハビリテーションセンター等3施設に指定管理者制度を導入 中央病院、診療報酬請求事務(入院部門)の民間委託 平成19年度まで 社会福祉施設運営の見直し検討 平成19年度 中央病院、外来診療科窓口業務の民間委託 平成19年度以降 身体障害者授産所セルブはくさん民立化 平成21年度まで 中央病院、手術器具滅菌業務の民間委託を検討 高松病院、診療報酬事務、窓口業務、調理補助業務の委託の検討	平成17年度 高松病院、中央監視室管理業務の民間委託 平成18年度 中央病院、診療報酬請求事務(入院部門)の民間委託 リハビリテーションセンター等3施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 中央病院、外来診療科窓口、医療用器材の洗浄・滅菌業務を民間委託 身体障害者授産所セルブはくさん民立化 平成21年度 高松病院の診療報酬事務、窓口業務を民間委託(平成22年4月1日～)
福井県		9	5		14	9	5		14	平成18年度 社会福祉センター等8施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 既に指定管理者制度に移行した施設の状態を見極めながら、県が直営している施設について、管理運営の民営化を検討	平成17年度 大安寺荘1施設を社会福祉法人へ移譲 平成18年度 社会福祉センター等8施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 こども家族館(新規)に指定管理者制度導入
山梨県		7	5		12	9	3		12	平成18年度までに 総合福祉センター「かえで荘」等8施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに あげほの医療福祉センター等2施設について調理業務を委託 総合福祉センター「かえで荘」等5施設について施設の在り方を検討 あげほの医療福祉センター等3施設について管理の在り方を検討	平成17年度 県立中央病院の調理業務を民間委託 平成18年度 総合福祉センター「かえで荘」等9施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 あげほの医療福祉センターの調理業務を民間委託 平成21年度 県立病院を地方独立行政法人化
長野県		5	13	8	26	4	7	7	18	平成17年度当初 救急センターの廃止 管理を委託している下記施設に指定管理者制度を導入 ・西駒郷 平成18年度当初 管理を委託している下記3施設に指定管理者制度を導入 ・社会福祉総合センター ・障害者福祉センター ・聴覚障害者情報センター(旧聴覚障害者ライブラリー) 平成21年度当初 指定管理者更新 平成22年度当初 下記7施設を地方独立行政法人に移行 県立病院(5施設)、介護老人保健施設(2施設)	

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
岐阜県		13	5		18	13	2		15	平成18年度 社会福祉施設について指定管理者制度を導入(13施設) (特定者指名13施設) 平成22年度までに 県立希望ヶ丘学園など2施設の指定管理者制度の導入について検討	平成18年度 県立寿楽苑等13施設に指定管理者制度を導入(すべて特定者) 希望ヶ丘学園などの2施設の指定管理者の導入について検討 平成19年度 岐阜県聴覚障害者情報センター開設(新規1施設)(特定者指名) 平成20年度 16施設について、公の施設等の抜本的見直しを検討 平成21年度 岐阜県立清流園について、(福)岐阜県福祉事業団を事業主体として整備
静岡県	1		10		11	4	5		9	平成18年度 総合社会福祉会館等3施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 富士見学園(1施設)に指定管理者制度を導入 その他 吉原林間学園等4施設について、専門施設として直営による管理が適当であり、業務委託により効率化を図る。(平成17年12月新設のこども家庭相談センター総合支援部診療所を含む) 県立3病院について、地方独立行政法人化も視野に入れた運営体制を検討 静岡がんセンターについて、県立3病院の状況を踏まえ、19年度予定の全床開棟後の経営・管理形態を検討	平成18年度 総合社会福祉会館等3施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 富士見学園(1施設)は指定管理者の職員募集、養成等に要する期間を考慮し、導入予定を21年度に変更 静岡がんセンターの全床開棟は、医療技術者の確保の遅れから計画を延期 平成20年度 総合社会福祉会館等3施設について再指定の手続きを実施 平成21年度 富士見学園(1施設)に指定管理者制度を導入(平成21年4月1日) 県立3病院について、地方独立行政法人化(平成21年4月1日)
愛知県		22	2		24	16	2		18	平成17年度 三好寮等2施設を廃止(あいち行革大綱2005[164]) 平成18年度 昭和荘等19施設(件)に指定管理者制度を導入(あいち行革大綱2005[182]、後半の取組[180]) 平成22年度まで 母子福祉会館及び昭和荘の管理委託団体等への移譲 県としての先導的役割の終了、官民の役割分担の観点から、母子福祉会館については平成21年度に管理委託団体へ移譲、昭和荘については22年度までに移譲先を決定し、23年度に移譲する。(あいち行革大綱2005[171]、後半の取組[173]) 平成22年度まで 老人介護ホーム3施設の廃止又は地元移管(あいち行革大綱2005[167]、後半の取組[169]) ○心身障害者コロニーのあり方の見直し(あいち行革大綱2005[166]、後半の取組[168]) ○第二青い鳥学園のあり方の検討 心身障害児療育センター第二青い鳥学園については、機能・運営体制の見直しと規模の適正化について検討する。(あいち行革大綱2005[169]、後半の取組[171]) ○県立社会福祉施設のあり方の検討 身体障害者総合施設希全センター、身体障害者療護施設はなのき寮・すぎのき寮、知的障害者更生施設藤川寮・弥富寮・半田更生園等の県立社会福祉施設については、社会状況等の変化を踏まえ、今後のあり方を検討する。(あいち行革大綱2005[168]、後半の取組[170])	平成17年度 三好寮等2施設を廃止 平成18年度 昭和荘等19施設(件)に指定管理者制度を導入 勤八峽老人福祉館1施設を廃止 平成19年度 湯谷老人福祉館1施設を廃止 平成20年度 老人介護ホーム永和荘等2施設を廃止
三重県		5	8	1	14	4	7	1	12	平成17年度までに 三重県いなば園(1施設)を社会福祉法人に移管 平成18年度までに 三重県母子福祉センター等4施設に指定管理者制度を導入 草の美リハビリテーションセンター等8施設について施設のあり方及び最適な管理形態を検討 平成19年度までに 直営で管理している病院事業施設について、県の医療政策における県立病院の役割を検証し、議会における検討の状況等も参考として、そのあり方について検討	平成17年度 三重県いなば園(1施設)を社会福祉法人に移管 平成18年度 三重県母子福祉センター等4施設に指定管理者制度を導入 三重県知的障害者福祉センターはばたき(1施設)を廃止 平成21年度 直営で管理している病院事業4施設について、県立病院の役割を検証し、そのあり方について検討
滋賀県		17	5		22	14	5		19	平成17年度までに 老人福祉センターについて廃止を検討(1施設) 平成18年度までに 現在、管理運営を委託している社会福祉施設に指定管理者制度を導入(16施設) 平成19年度までに 老人福祉施設、障害児(者)福祉施設等について施設のあり方を検討(17施設)	平成17年度 和風荘を廃止 老人福祉施設、障害児(者)施設等の社会福祉施設のあり方検討の結果、2施設を廃止し、8施設を移管することとした。 平成18年度 日野溪園等16施設に指定管理者制度を導入 信楽通動寮を廃止 平成19年度 しやくなげ園を廃止
京都府		8	3		11	8	3		11	平成18年度 心身障害者福祉センター等に指定管理者制度を導入(8施設) 平成21年度までに 病院施設等について管理のあり方を検討(3施設)	平成18年度 8施設に指定管理者制度を導入 ・心身障害者福祉センター、視力障害者福祉センター ・吉田母子寮、洛南寮 ・こども発達視線センター ・桃山学園 ・舞鶴こども療育センター ・総合社会福祉会館
大阪府		28	9		37	11	6		17	平成17年度 千里看護専門学校1施設を廃止 養護老人ホーム等6施設を民間譲渡 平成18年度 女性自立センター等16施設に指定管理者制度を導入 うち大手前整肢学園等2施設を廃止 特別養護老人ホーム等5施設を民間譲渡 病院事業5事業を独立行政法人化 平成19年度 明光ワークスを廃止 平成20年度 障害者交流促進センター、介護情報・研修センターを直営化 身体障害者福祉センター等4施設について管理運営のあり方を検討	平成17年度 千里看護専門学校1施設を廃止 養護老人ホーム等6施設を民間譲渡 平成18年度 女性自立センター等16施設に指定管理者制度を導入 うち大手前整肢学園等2施設を廃止 特別養護老人ホーム等5施設を民間譲渡 病院事業5事業を独立行政法人化 平成19年度 明光ワークスを廃止 平成20年度 障害者交流促進センター、介護情報・研修センターを直営化 身体障害者福祉センター等4施設について管理運営のあり方を検討
兵庫県	1	36	22		59	15	20		35	平成17年度 特別養護老人ホーム等5施設を公社へ移譲 聴覚障害者情報センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 柘の実温泉荘等2施設を廃止 浜坂心身障害者更生保養センター(1施設)を公社へ無償貸付 西播磨総合リハビリテーションセンター等29施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 六甲保養荘1施設を公社へ無償貸付	平成17年度 特別養護老人ホーム等5施設を公社へ移譲 聴覚障害者情報センター(1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 柘の実温泉荘等2施設を廃止 浜坂心身障害者更生保養センター(1施設)を公社へ無償貸付 西播磨総合リハビリテーションセンター等29施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 六甲保養荘1施設を公社へ無償貸付 平成20年度 自立生活訓練センター等15施設を公社等へ移管 家庭介護・リハビリ研修センターの統合

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
奈良県		15	8		23	4	8		12	<p>平成17年度 県立病院の給食業務、医事業務、中央部門業務の民間委託を拡大</p> <p>平成18年度 障害者(児)施設8施設(菅原園 大淀園 五條学園 吉野学園 青垣授産所 大淀授産所 青垣更正園 明日香園)、椿寿荘宇陀寮、健康づくりセンターを民間譲渡(10施設) 社会福祉総合センター、総合リハビリテーションセンター、心身障害者福祉センター(歯科診療所)、福祉住宅体験館に指定管理者制度を導入(4施設)</p> <p>平成21年度 県立病院について経営形態のあり方を見直し</p>	<p>平成17年度 県立病院の給食業務、医事業務、中央部門業務の民間委託を拡大</p> <p>平成18年度 障害者(児)施設8施設(菅原園 大淀園 五條学園 吉野学園 青垣授産所 大淀授産所 青垣更正園 明日香園)、椿寿荘宇陀寮、健康づくりセンターを民間譲渡(10施設) 社会福祉総合センター、総合リハビリテーションセンター、心身障害者福祉センター(歯科診療所)、福祉住宅体験館に指定管理者制度を導入(4施設)</p> <p>平成20年度 五条山荘を廃止</p> <p>平成21年度 社会福祉総合センターについて指定管理者再選定</p>
和歌山県		14	5		19	13	3		16	<p>平成17年度 福祉保健研修・人材センターの廃止</p> <p>平成18年度 県民交流プラザビック愛、児童福祉施設等14施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 肢体不自由者更正施設の廃止</p> <p>平成21年度までに 業務委託中の施設を中心に事業の見直しを実施し、指定管理者制度の導入について検討する。</p>	<p>平成17年度 福祉保健研修・人材センターの廃止</p> <p>平成18年度 県民交流プラザビック愛、児童福祉施設等14施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 肢体不自由者更正施設を廃止</p> <p>平成20年度 行財政改革推進本部において、無憂園(軽費老人ホーム)の廃止を決定</p> <p>平成21年度 無憂園(軽費老人ホーム)廃止</p>
鳥取県		16		9	25	4		7	11	<p>平成20年度 指定期間満了施設(福原荘1施設)を廃止(民間譲渡)</p> <p>平成21年度 指定期間満了施設(4施設)で指定管理者を指定(平成21年4月)</p>	<p>平成16年度 高齢者及び障害者施設(11施設)を民間譲渡</p> <p>平成18年度 鹿野からみ園等5施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 母来寮等2施設を廃止(民間譲渡、民間売却)</p> <p>平成20年度 指定期間満了の福祉施設(福原荘1施設)を廃止(民間譲渡)</p> <p>平成21年度 指定期間満了施設(鹿野からみ園等4施設)で指定管理者を指定(2巡回)</p>
鳥根県	5	15			20	4	8		12	<p>平成17年度 障害者関係施設を廃止・統合(6施設→1施設)</p> <p>母子福祉センターを廃止、管理委託施設に指定管理者制度を導入(4施設)</p> <p>平成18年度 授産センター、知的障害児施設を民間譲渡(3施設)</p>	<p>平成17年度 障害者関係施設を廃止・統合(6施設→1施設)</p> <p>母子福祉センターを廃止、管理委託施設に指定管理者制度を導入(4施設)</p> <p>平成18年度 授産センター、知的障害児施設を民間譲渡(3施設)</p> <p>平成20年度 保健環境科学研究所を廃止</p> <p>あさひ社会復帰促進センター診療所(新設)を業務委託</p>
岡山県	13	5	4	22	7	3	4	14	<p>平成17年度 12施設に指定管理者制度を導入</p> <p>2施設を廃止</p> <p>平成18年度 直営8施設について、その管理運営の在り方について再検証し、指定管理者制度導入が適当な施設については、平成19年度以降順次導入</p>	<p>平成17年度 看護研修センター等13施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>内尾センター等2施設を廃止</p> <p>平成18年度 岡山病院を廃止(地方独立行政法人化に伴うもの)</p> <p>直営8施設について、その管理運営の在り方を再検証</p> <p>平成20年度 看護研修センター等指定管理者導入6施設を廃止(社会福祉法人等へ譲渡)</p>	
広島県	7		8	15	6		6	12	<p>平成17年度 点字図書館等3施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 身体障害者リハビリテーションセンター等4施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度までに 知的障害者授産施設「大野寮」を民間移管</p> <p>平成21年度までに 瀬戸田病院等2施設の地元移管を検討</p>	<p>平成17年度 点字図書館等3施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 身体障害者リハビリテーションセンター等4施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 母子福祉センターを廃止</p> <p>平成21年度 瀬戸田病院、神石三和病院を地元市町へ移管</p>	
山口県	11	8		19	6	8		14	<p>平成17年度 特別養護老人ホーム4施設を民間に譲渡</p> <p>平成18年度 健康づくりセンター等6施設に指定管理者制度を導入</p> <p>障害者更生センター1施設を廃止</p> <p>平成19年度までに 業務委託している8施設について、18・19年度に検討を行い、20年度以降の制度導入を目指す。</p>	<p>平成17年度 特別養護老人ホーム4施設を民間に譲渡</p> <p>平成18年度 健康づくりセンター等6施設に指定管理者制度を導入</p> <p>障害者更生センター1施設を廃止</p> <p>平成19年度 業務委託をしている県立病院等7施設について、指定管理者制度の導入検討を行い、「当面、直営とする施設」と位置つけた。</p> <p>平成20年度 「県立病院改革プラン」を策定し、県立2病院について、現行の地方公営企業法の一部適用から、平成23年4月を目途とした地方独立行政法人への移行に向けて具体的な検討・準備を進めることとした。</p> <p>平成21年度 県立2病院について、平成23年度からの地方独立行政法人化へ向けて具体的な準備作業に着手した。</p>	
徳島県	12	8	3	23	5	7	2	14	<p>平成18年度までに あけぼの更正センター等整肢医療施設(3件)、ひのみね学園等障害者施設(3件)、乳児院(1件)を民間譲渡</p> <p>総合福祉センター(1件)、盲児施設(1件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度までに 盲人福祉センター等福祉施設(4件)を廃止</p>	<p>平成17年度 盲人福祉センター等福祉施設(3件)を廃止</p> <p>平成18年度 あけぼの更正センター等整肢医療施設(3件)、ひのみね学園等障害者施設(3件)、徳島乳児院(1件)を民間譲渡</p> <p>総合福祉センター等福祉施設(5件うち新規2件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 日和佐老人ホーム(1件)を民営化</p> <p>人権教育啓発推進センター(新規1件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 軽費老人ホーム千秋園 医療・社会福祉施設(1件)を廃止</p>	
香川県	6	7		13	6	6		12	<p>平成18年度に 津田病院(1施設)について廃止を検討</p> <p>社会福祉総合センター、身体障害者療護施設たまも園、視覚障害者福祉センター、聴覚障害者福祉センター、身体障害者総合リハビリテーションセンター、ふじみ園(6施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成17年度以降に 県立津田病院、県立がん検診センター(2施設)の委託業務を拡大</p> <p>県立中央病院、県立白鳥病院(2施設)の管理のあり方を検討</p>	<p>平成18年度 津田病院(1施設)を廃止</p> <p>社会福祉総合センター、身体障害者療護施設たまも園、視覚障害者福祉センター、聴覚障害者福祉センター、身体障害者総合リハビリテーションセンター、ふじみ園(6施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>県立中央病院、県立白鳥病院(2施設)の管理のあり方を検討</p>	

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
愛媛県	1	15	13	2	31	8	12		20	<p>平成17年度末 管理委託している老人児童福祉センターを廃止 同じく管理委託している身体障害者更生指導所等、社会福祉関係6施設を廃止((社福)県社会福祉事業団へ譲渡)</p> <p>平成18年度 業務委託している北宇和病院を廃止(鬼北町へ譲渡)</p> <p>平成18年度中 総合社会福祉会館等8施設に指定管理者制度を導入 業務委託13施設の中の4施設(県立病院(1事業)、消費生活センター、健康増進センター及びびさつき寮)及び直営2施設(レントゲン自動車及び心身障害者歯科診療車)について、施設の存続・廃止等の見直しの方針を決定</p> <p>平成21年度までに 指定管理者制度導入施設(9施設)については、モニタリング結果等を踏まえ、抜本的な見直しを検討</p>	<p>平成17年度末 老人児童福祉センターを廃止 身体障害者更生指導所等、社会福祉関係6施設を廃止((社福)県社会福祉事業団へ譲渡)</p> <p>平成18年度 北宇和病院を廃止(鬼北町へ譲渡) 総合社会福祉会館等8施設に指定管理者制度を導入 直営2施設(レントゲン自動車及び心身障害者歯科診療車)及び業務委託13施設のうち4施設(県立病院(1事業)、消費生活センター、健康増進センター及びびさつき寮)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討し、次の3施設について県としての見直し方針を決定 ・健康増進センター:廃止 ・心身障害者歯科診療車:公の施設としては廃止 ・さつき寮:直営存続(業務委託)</p> <p>平成19年度 上記見直し方針を受け、健康増進センター及び心身障害者歯科診療車を廃止 指定管理者制度導入施設の運営状況に関する検証結果(18年度実績)を公表 あり方の検討を行った施設のうち、残る3施設について、県としての見直し方針を決定 ・レントゲン自動車:民間等への委託による検診体制への移行 ・県立病院:5病院中4病院は直営存続(業務委託)、残る1病院は今後の方向性を再度検討、また、病院事業全体として、地方独立行政法人制度の導入検討 ・消費生活センター:直営存続(業務委託)</p> <p>平成20年度 指定管理者制度導入施設のうち、母子福祉センターを廃止(19年度末)</p> <p>平成21年度 19年度決定の見直し方針を受け、レントゲン自動車を廃止 指定管理者制度導入施設(8施設)について、施設のあり方(存廃を含めた方向性)を検討し、県としての方針を決定 ・総合社会福祉会館、ファミリーハウスあい、母子生活支援センター、身体障害者福祉センター、視聴覚福祉センター、在宅介護研修センターを県立施設として維持 ・えひめこどもの城、障害者更生センターを当面県立施設として維持</p> <p>平成22年度 平成19年度決定の見直し方針を受けて検討した結果、 ・県立病院のうち1病院を民間移譲</p>
高知県		3	6		9	1	3		4	<p>平成17年度までに 南海学園、小高坂更生センターについて民間移管(2施設)</p> <p>平成18年度までに 盲ろう福祉会館、大津寮に指定管理者制度導入(2施設)</p> <p>平成20年度までに 身体障害者リハビリテーションセンターについて民間移管を検討(1施設)</p> <p>平成21年度までに 総合看護専門学校を廃止</p>	<p>平成17年度 大津寮等(2施設)に指定管理者制度を導入 南海学園等(2施設)を民間移管</p> <p>平成18年度 大津寮を民間移管</p> <p>平成19年度 身体障害者リハビリテーションセンターを民間移管</p> <p>平成20年度 総合看護専門学校を廃止</p>
福岡県		2	7		9	3	2		5	<p>平成17年度までに 県立病院について民間譲渡(2施設)、指定管理者制度を導入(1施設)</p> <p>平成18年度までに 障害者福祉施設について指定管理者制度を導入(2施設)</p> <p>平成19年度までに 県立病院について民間譲渡を検討(2施設)</p>	<p>平成17年度 遠賀病院、朝倉病院を民間譲渡、精神医療センター太宰府病院に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 身体障害者リハビリセンターなど計2施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 嘉穂病院、柳川病院を民間譲渡</p>
佐賀県	1	9	10		20	7	6		13	<p>平成18年度から 管理委託している佐賀婦人寮等9施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度までに 業務委託している県立病院1施設について「地方公営企業法の全部適用」又は「地方独立行政法人化」を検討</p> <p>平成20年度から 業務委託している総合福祉センター(勤労身体障害者教養文化体育館)1施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度までに 業務委託しているいずみ荘1施設を廃止予定 業務委託しているみどり園1施設について、管理のあり方を検討</p> <p>平成20年度を目処に 業務委託している日の隈寮1施設を民間移譲予定</p> <p>平成21年度を目処に 管理委託している佐賀向陽園等4施設を民間移譲予定</p>	<p>平成18年度 管理委託している佐賀婦人寮等9施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 (平成20年4月1日も含む) 業務委託している総合福祉センター(勤労身体障害者教養文化体育館)1施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 業務委託しているいずみ荘1施設を廃止し、日の隈寮1施設を民間移譲 (平成21年4月1日も含む) 指定管理者に管理を行わせていた佐賀向陽園等4施設を民間移譲 業務委託していた障害児施設の春日園と通園施設のくすのみ園を療育支援センターとして再編・強化。</p> <p>[県立病院関係] 平成17年度に、健康福祉本部内に検討会議を設置し、同会議において18年度も引き続き県立病院の運営形態について議論した。また、18年度は医療経営の専門家などからなる専門家会議から意見を聴取した。 平成19年度に、健康福祉本部内検討会議における議論、専門家会議からの意見聴取を行った結果、地方独立行政法人化が適当との結論に達し、平成22年度からの法人化を目指して準備を進めることとした。 平成22年度からの独立行政法人化に向け、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館定款を定め、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館評価委員会を設置した。 平成21年度(平成22年4月1日も含む) 県立病院好生館を地方独立行政法人化</p>
長崎県		5	5		10	3	3		6	<p>平成17年度 特別養護老人ホーム(1施設)を民間譲渡 病院事業を民間譲渡</p> <p>平成18年度 点字図書館(1施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 児童養護施設等3施設について民間移譲を検討 児童福祉施設(1施設)について管理のあり方を検討 県有墓地1施設について管理のあり方を検討</p>	<p>平成17年度 特別養護老人ホーム(1施設)を民間譲渡</p> <p>平成18年度 視覚障害者情報センター等2施設(うち新規施設1)に指定管理者制度を導入 児童養護施設等3施設について民間移譲 児童福祉施設(1施設)について管理のあり方を検討 県有墓地1施設について管理のあり方を検討</p> <p>平成19年度 聴覚障害者情報センター(新規施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 児童福祉施設(1施設)について民間譲渡</p> <p>平成21年度 病院事業について企業団を設立し、事業移管</p>

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
熊本県		12	4		16	1	2		3	<p>平成18年度 県立保健学院(1施設)の廃止 県総合福祉センター等12施設に指定管理者制度を導入 (民間移譲予定の9施設を含む) 直営の全施設について指定管理者制度の導入可能性について検討を実施(1施設) 県立保育大学校(1施設)について管理の在り方を検討 平成19年度 県立こころの医療センター(1施設)の在り方を検討 平成21年度 熊本県あかむ荘等8施設を民間譲渡</p>	<p>平成18年度 県立保健学院(1施設)の廃止 県総合福祉センター等12施設に指定管理者制度を導入し、うち1施設は平成18年9月 に廃止 直営の1施設について指定管理者制度の導入可能性について検討を実施(指定管理者 制度導入困難の結論) 平成19年度 県立保育大学校(1施設)を平成21年3月に廃止することを決定 平成20年度から、県立こころの医療センター(1施設)に地方公営企業法を全部適用 し、病院事業管理者を設置するとともに、管理者の権限に属する事務を処理する病院 局を設置 平成20年度 熊本県立保育大学校(1施設)を廃止 平成21年度 熊本県健康センターを廃止(H22.3) 平成22年4月 熊本県あかむ荘等8施設を民間譲渡(民営化:H22.4)</p>
大分県		5	8		13	5	7		12	<p>平成18年度に 管理委託している社会福祉介護研修センター等5施設、業務委託している点字図書 館に指定管理者制度を導入 病院2事業を地方公営企業法全部適用移行 平成18年度末に しまわせの丘(1施設)を廃止予定 今後 直営の精神保健福祉センター等5施設について、個別に指定管理者制度の導入の 可能性を含めて検討</p>	<p>平成18年度 社会福祉介護研修センター、点字図書館等6施設に指定管理者制度を導入 病院2事業を地方公営企業法全部適用移行 しまわせの丘1施設を廃止 平成19年度 直営の精神保健福祉センター等5施設について、個別に指定管理者制度の導入の可 能性を含めて検討</p>
宮崎県		16	27		43	4	29		33	<p>平成17年度 県立向陽園等10施設を社会福祉法人に譲渡 平成18年度 宮崎県福祉総合センター等4施設に指定管理者制度を導入</p>	<p>平成17年度 県立向陽園等10施設を社会福祉法人に譲渡 平成18年度 宮崎県福祉総合センター等4施設に指定管理者制度を導入</p>
鹿児島県		8	19		27	5	17		22	<p>平成18年度 ふれあいプラザなのはな館、視聴覚障害者情報センター等7施設に指定管理者 制度を導入 平成18年度以降 指定管理者制度未導入施設について業務の新規委託や委託内容の拡充を検討</p>	<p>平成18年度 ふれあいプラザなのはな館、視聴覚障害者情報センター等7施設に指定管理者 制度を導入 平成21年度 指定管理者導入済みの1施設(川内自興園)について民間に譲渡 社会福祉施設の廃止(身体障害者自立支援センター、川内厚生園、三光学園、整枝園) 平成22年4月 指定管理者導入済みの1施設(菊花寮)について民間に譲渡</p>
沖縄県		14	5		19	3	2		5	<p>平成18年度 沖縄県総合福祉センター等に指定管理者制度を導入(2施設) 県立いしみね看護園等について民間譲渡を検討(12施設) 県立南部病院を民間譲渡 平成19年度で 身体障害者更生指導所を廃止(1施設) 平成21年度までに 首里厚生園(特別養護老人ホーム等)について、民間譲渡を検討(1施設) 石嶺児童園(児童擁護施設)について、指定管理者制度の導入又は民間譲渡</p>	<p>平成18年度 沖縄県総合福祉センター及び沖縄県立精神障害者社会復帰施設に指定管理者制度を 導入(2施設) 沖縄県立身体障害者更生指導所を廃止(1施設) 県立いしみね看護園等県立社会福祉施設及び県立南部病院を民間へ譲渡(13施設) 平成19年度 石嶺児童園(児童擁護施設)について、指定管理者制度を導入(1施設) 平成20年度 首里厚生園(特別養護老人ホーム等)を民間に譲渡</p>
合計	4	565	489	40	1,098	382	383	33	798		